令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　群馬県

市区町村名	ページ		
前橋市	2	長野原町	22
高崎市	3	嬬恋村	23
桐生市	4	草津町	24
伊勢崎市	5	高山村	25
太田市	6	東吾妻町	26
沼田市	7	片品村	27
館林市	8	川場村	28
渋川市	9	昭和村	29
藤岡市	10	みなかみ町	30
富岡市	11	玉村町	31
安中市	12	板倉町	32
みどり市	13	明和町	33
榛東村	14	千代田町	34
吉岡町	15	大泉町	35
上野村	16	邑楽町	36
神流町	17		
下仁田町	18		
南牧村	19		
甘楽町	20		
中之条町	21		

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	336,154 人
	平成２２年国調	340,291 人
	増減率	-1.2 %
面積		311.59 km²
人口密度		1,079 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	336,115 人	328,988 人
平 31. 1. 1	337,502 人	330,792 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,767	7,158
	4.3	4.6
第２次	37,107	37,109
	23.8	23.9
第３次	112,113	110,963
	71.9	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
10	2016	地方交付税種地	1－5
群馬県	前橋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,152,389	38.1	52,024,757	71.1
地方譲与税	1,262,802	0.9	1,262,802	1.7
利子割交付金	40,925	0.0	40,925	0.1
配当割交付金	200,805	0.1	200,805	0.3
株式等譲渡所得割交付金	119,751	0.1	119,751	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,333,951	4.5	6,333,951	8.7
ゴルフ場利用税交付金	19,616	0.0	19,616	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	191,348	0.1	191,348	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	56,211	0.0	56,211	0.1
地方特例交付金等	802,945	0.6	802,945	1.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	313,860	0.2	313,860	0.4
自動車税減収補填特例交付金	29,652	0.0	29,652	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,376	0.0	6,376	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	453,057	0.3	453,057	0.6
地方交付税	12,783,156	9.0	11,760,878	16.1
内 普通交付税	11,760,878	8.3	11,760,878	16.1
特別交付税	1,022,026	0.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	252	0.0	－	－
（一般財源計）	75,963,899	53.5	72,813,989	99.5
交通安全対策特別交付金	78,764	0.1	78,764	0.1
分担金・負担金	544,153	0.4	－	－
使用料	2,406,421	1.7	104,658	0.1
手数料	694,597	0.5	－	－
国庫支出金	24,764,408	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,854,982	6.9	－	－
財産収入	340,920	0.2	191,134	0.3
寄附金	246,353	0.2	－	－
繰入金	3,038,362	2.1	－	－
繰越金	1,925,381	1.4	－	－
諸収入	8,707,220	6.1	12,494	0.0
地方債	13,402,200	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,553,600	3.2	－	－
歳入合計	141,967,660	100.0	73,201,039	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,992,120	92.3	958,383
法定普通税	49,992,120	92.3	958,383
市町村民税	24,398,831	45.1	958,383
内 個人均等割	587,684	1.1	－
所得割	18,826,079	34.8	－
法人均等割	1,227,172	2.3	204,311
訳 法人税割	3,757,896	6.9	754,072
固定資産税	22,542,791	41.6	－
うち純固定資産税	22,430,997	41.4	－
軽自動車税	912,519	1.7	－
市町村たばこ税	2,137,979	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,160,269	7.7	－
法定目的税	4,160,269	7.7	－
内 入湯税	56,612	0.1	－
事業所税	1,976,025	3.6	－
都市計画税	2,127,632	3.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	54,152,389	100.0	958,383

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	141,967,660	137,720,309
歳出総額	138,933,088	134,494,929
歳入歳出差引	3,034,572	3,225,380
翌年度に繰越すべき財源	912,544	673,087
実質収支	2,122,028	2,552,293
単年度収支	-430,265	43,980
積立金	2,530	1,240
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,505,170	2,101,409
実質単年度収支	-1,932,905	-2,056,189

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,264	7,228,952	3,193
うち消防職員	405	1,299,240	3,208
うち技能労務員	237	758,637	3,201
教育公務員	61	228,821	3,751
臨時職員	－	－	－
合計	2,325	7,457,773	3,208
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.28	11,250
副市区町村長	2	28.02.28	9,000
教育長	1	28.02.28	7,650
議会議長	1	26.04.01	6,550
議会副議長	1	26.04.01	6,200
議会議員	36	26.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,578,265	14.8	19,344,680	19,080,974	24.5
うち職員給	14,194,940	10.2	13,291,683	－	－
扶助費	32,990,607	23.7	10,494,658	10,494,197	13.5
公債費	14,926,358	10.7	14,542,759	14,542,759	18.7
内 元利償還金 元金	13,889,327	10.0	13,536,967	13,536,967	17.4
利子	1,037,031	0.7	1,005,792	1,005,792	1.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	68,495,230	49.3	44,382,097	44,117,930	56.7
物件費	18,717,382	13.5	13,917,706	13,342,252	17.2
維持補修費	1,007,658	0.7	959,630	924,075	1.2
補助費等	11,312,695	8.1	9,278,564	8,373,633	10.8
うち一部事務組合負担金	44,232	0.0	44,232	44,232	0.1
繰出金	12,309,900	8.9	10,194,303	9,350,837	12.0
積立金	307,306	0.2	129,073	－	－
投資・出資金・貸付金	5,188,944	3.7	6,440	6,440	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,593,973	15.5	4,107,565		
うち人件費	686,470	0.5	680,796		
内 普通建設事業費	21,530,675	15.5	4,102,039		
うち補助	12,866,473	9.3	384,609		
うち単独	8,344,671	6.0	3,652,599		
訳 災害復旧事業費	63,298	0.0	5,526		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	138,933,088	100.0	82,975,378		

経常経費充当一般財源等計	
	76,115,167 千円
経常収支比率	97.9 % （104.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	86,009,950 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	631,799	0.5	－	631,796
総務費	10,461,369	7.5	406,891	8,689,937
民生費	53,248,587	38.3	1,292,592	25,914,144
衛生費	12,974,688	9.3	4,943,994	7,041,842
労働費	444,005	0.3	44,280	330,921
農林水産業費	2,811,168	2.0	751,143	1,988,652
商工費	8,060,163	5.8	91,828	1,785,018
土木費	16,652,602	12.0	9,633,631	9,077,273
消防費	5,034,767	3.6	1,030,312	4,083,292
教育費	13,624,284	9.8	3,336,004	8,884,218
災害復旧費	63,298	0.0	－	5,526
公債費	14,926,358	10.7	－	14,542,759
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	138,933,088	100.0	21,530,675	82,975,378

繰出金	
公営企業等会計	15,193,466
下水道	3,537,741
宅地造成	317,213
上水道	50,028
工業用水道	－
国民健康保険	2,575,636
その他	8,712,848

国民健康保険の状況	
実質収支	235,108
再差引収支	-21,675
加入世帯数（世帯）	47,086
被保険者数（人）	73,614
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	305

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	46,213,733	46,426,339
基準財政需要額	56,766,336	55,731,572
標準税収入額等	59,513,970	59,796,146
標準財政規模	75,828,522	75,840,630
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（%）	2.8	3.4
公債費負担比率（%）	16.9	17.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	8.2
将来負担比率（%）	66.6	64.9
積立金現在高 財調	6,068,463	6,271,103
減債	2,429	402,294
特定目的	3,082,832	3,829,209
地方債現在高	154,018,530	154,505,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,849,184	5,081,603
保証・補償	－	－
その他	6,142,434	5,535,263
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	1,000,811	1,000,791

徴収率（%）	現年	現計
合計	99.5	98.8
市町村民税	99.5	98.6
純固定資産税	99.6	98.8

徴収率（%）	現計
合計	99.5
市町村民税	99.4
純固定資産税	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	370,884	人
平成２２年国調	371,302	人
増減率	-0.1	%
面積	459.16	km²
人口密度	808	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	373,114	人	367,295	人
平 31. 1. 1	374,168	人	368,735	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,025	5,386
	2.9	3.2
第２次	47,889	46,746
	27.8	28.0
第３次	119,159	114,535
	69.2	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
10	2024	地方交付税種地	1－5
群馬県	高崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	62,539,353	37.1	59,572,546	73.0
地方譲与税	1,265,947	0.8	1,265,947	1.6
利子割交付金	45,526	0.0	45,526	0.1
配当割交付金	223,269	0.1	223,269	0.3
株式等譲渡所得割交付金	133,053	0.1	133,053	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,884,774	4.1	6,884,774	8.4
ゴルフ場利用税交付金	121,341	0.1	121,341	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	191,715	0.1	191,715	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	56,318	0.0	56,318	0.1
地方特例交付金等	966,960	0.6	966,960	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	365,873	0.2	365,873	0.4
自動車税減収補填特例交付金	29,709	0.0	29,709	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,803	0.0	6,803	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	564,575	0.3	564,575	0.7
地方交付税	13,595,164	8.1	11,521,310	14.1
内訳 普通交付税	11,521,310	6.8	11,521,310	14.1
特別交付税	2,073,671	1.2	－	－
震災復興特別交付税	183	0.0	－	－
（一般財源計）	86,023,420	51.0	80,982,759	99.2
交通安全対策特別交付金	79,110	0.0	79,110	0.1
分担金・負担金	644,165	0.4	137	0.0
使用料	1,939,861	1.2	136,750	0.2
手数料	966,245	0.6	－	－
国庫支出金	24,334,288	14.4	－	－
国有提供交付金	30,610	0.0	30,610	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,536,623	6.2	－	－
財産収入	246,858	0.1	147,465	0.2
寄附金	271,685	0.2	－	－
繰入金	8,855,956	5.3	－	－
繰越金	1,639,521	1.0	－	－
諸収入	16,169,425	9.6	278,958	0.3
地方債	16,867,900	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,896,800	2.3	－	－
歳入合計	168,605,667	100.0	81,655,789	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	56,993,102	91.1	1,248,929
法定普通税	56,993,102	91.1	1,248,929
市町村民税	28,300,268	45.3	1,248,929
内訳 個人均等割	643,122	1.0	－
所得割	21,132,212	33.8	－
法人均等割	1,580,357	2.5	264,522
法人税割	4,944,577	7.9	984,407
固定資産税	25,363,420	40.6	－
うち純固定資産税	25,258,863	40.4	－
軽自動車税	965,635	1.5	－
市町村たばこ税	2,363,779	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,546,251	8.9	－
法定目的税	5,546,251	8.9	－
内訳 入湯税	38,927	0.1	－
事業所税	2,540,517	4.1	－
都市計画税	2,966,807	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	62,539,353	100.0	1,248,929

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	168,605,667	166,754,214
歳出総額	164,220,833	161,814,693
歳入歳出差引	4,384,834	4,939,521
翌年度に繰越すべき財源	710,530	642,946
実質収支	3,674,304	4,296,575
単年度収支	-622,271	329,412
積立金	9,676	9,422
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,529,948	3,749,068
実質単年度収支	-6,142,543	-3,410,234

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,024	6,511,208	3,217
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	131	398,371	3,041
教育公務員	113	410,935	3,637
臨時職員	－	－	－
合計	2,137	6,922,143	3,239
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,800
教育長	1	28.10.06	7,600
議会議長	1	26.04.01	6,350
議会副議長	1	26.04.01	6,050
議会議員	36	26.04.01	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,465,452	12.5	18,816,972	18,594,894	21.7
うち職員給	13,129,420	8.0	11,633,595	－	－
扶助費	35,918,725	21.9	11,392,115	11,369,549	13.3
公債費	13,605,880	8.3	13,336,047	13,336,047	15.6
内訳 元利償還金 元金	12,530,263	7.6	12,278,263	12,278,263	14.4
利子	1,074,784	0.7	1,056,951	1,056,951	1.2
一時借入金利子	833	0.0	833	833	0.0
（義務的経費計）	69,990,057	42.6	43,545,134	43,300,490	50.6
物件費	20,520,354	12.5	16,100,720	14,563,303	17.0
維持補修費	1,309,252	0.8	944,230	944,230	1.1
補助費等	18,432,662	11.2	16,796,375	13,301,839	15.5
うち一部事務組合負担金	4,106,676	2.5	4,095,900	4,047,563	4.7
繰出金	12,065,807	7.3	9,795,552	9,595,680	11.2
積立金	801,955	0.5	628,984	－	－
投資・出資金・貸付金	13,049,977	7.9	65,055	51,292	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	28,050,769	17.1	7,059,962		
うち人件費	773,879	0.5	762,453		
内訳 普通建設事業費	27,749,947	16.9	7,002,603		
うち補助	13,064,558	8.0	1,063,191		
うち単独	14,170,736	8.6	5,831,304		
災害復旧事業費	300,822	0.2	57,359		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	164,220,833	100.0	94,936,012		

経常経費充当一般財源等計	
	81,756,834 千円
経常収支比率	
	95.6 ％ （ 100.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	99,320,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	662,223	0.4	－	662,223
総務費	23,188,900	14.1	9,653,633	12,237,837
民生費	55,413,888	33.7	1,033,241	27,119,015
衛生費	9,117,718	5.6	753,011	7,921,852
労働費	136,734	0.1	799	124,713
農林水産業費	2,795,719	1.7	666,443	1,534,523
商工費	15,649,012	9.5	555,456	3,810,340
土木費	19,615,714	11.9	11,622,335	10,531,614
消防費	4,512,731	2.7	193,503	4,351,687
教育費	19,221,492	11.7	3,271,526	13,248,802
災害復旧費	300,822	0.2	－	57,359
公債費	13,605,880	8.3	－	13,336,047
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	164,220,833	100.0	27,749,947	94,936,012

繰出の状況	
公営企業会計 合計	15,768,755
下水道事業	3,669,774
観光施設事業	59,941
病院事業	54,870
上水道事業	49,793
国民健康保険事業会計	2,582,450
その他	9,351,927

国民健康保険の状況	
実質収支	608,547
再差引収支	438,988
加入世帯数（世帯）	49,565
被保険者数（人）	78,419
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	308

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	52,370,495	51,625,121
基準財政需要額	61,429,071	59,847,098
標準税収入額等	67,514,944	66,457,177
標準財政規模	82,933,122	82,656,615
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	4.4	5.2
公債費負担比率（％）	13.4	13.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.8
将来負担比率（％）	47.6	37.1
積立金現在高 財調	4,410,081	6,630,353
減債	1,048,712	1,148,690
特定目的	5,430,520	7,663,724
地方債現在高	152,950,244	148,612,607
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,836,629	24,743,318
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,398,604	1,598,259

徴収率（％）	令和	平成
合計	99.5	98.4	99.5	97.7
市町村民税	99.4	98.1	99.3	97.4
純固定資産税	99.6	98.8	99.6	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	114,714	人
	平成２２年国調	121,704	人
	増減率	-5.7	%
面積		274.45	km²
人口密度		418	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	110,122 人	108,208 人
平 31. 1. 1	112,032 人	110,130 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,321	1,423
	2.5	2.6
第２次	19,384	20,367
	36.0	36.6
第３次	33,209	33,789
	61.6	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	2032	地方交付税種地	1－4
群馬県	桐生市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,401,596	28.2	12,616,170	50.5
地方譲与税	404,207	0.9	404,207	1.6
利子割交付金	11,326	0.0	11,326	0.0
配当割交付金	55,449	0.1	55,449	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,955	0.1	32,955	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,080,028	4.4	2,080,028	8.3
ゴルフ場利用税交付金	22,910	0.0	22,910	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,024	0.1	60,024	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,633	0.0	17,633	0.1
地方特例交付金等	181,498	0.4	181,498	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	86,343	0.2	86,343	0.3
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	95,155	0.2	95,155	0.4
地方交付税	10,043,636	21.1	9,299,361	37.3
内訳 普通交付税	9,299,361	19.6	9,299,361	37.3
特別交付税	744,106	1.6	-	-
震災復興特別交付税	169	0.0	-	-
（一般財源計）	26,311,262	55.4	24,781,561	99.3
交通安全対策特別交付金	18,111	0.0	18,111	0.1
分担金・負担金	1,182,483	2.5	-	-
使用料	871,548	1.8	35,872	0.1
手数料	411,696	0.9	-	-
国庫支出金	5,589,614	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,643,718	7.7	-	-
財産収入	259,787	0.5	115,587	0.5
寄附金	23,939	0.1	-	-
繰入金	2,097,667	4.4	-	-
繰越金	1,252,622	2.6	-	-
諸収入	2,150,446	4.5	10,787	0.0
地方債	3,689,200	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,245,300	2.6	-	-
歳入合計	47,502,093	100.0	24,961,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,615,377	94.1	156,857
法定普通税	12,615,377	94.1	156,857
市町村民税	6,068,014	45.3	156,857
内訳 個人均等割	157,803	1.4	-
所得割	5,030,488	37.5	-
法人均等割	326,900	2.4	53,687
法人税割	522,823	3.9	103,170
固定資産税	5,637,768	42.1	-
うち純固定資産税	5,559,913	41.5	-
軽自動車税	335,956	2.5	-
市町村たばこ税	573,639	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	786,219	5.9	-
法定目的税	786,219	5.9	-
内訳 入湯税	793	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	785,426	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,401,596	100.0	156,857

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	47,502,093	45,164,388
歳出総額	45,115,411	42,573,540
歳入歳出差引	2,386,682	2,590,848
翌年度に繰越すべき財源	187,682	38,245
実質収支	2,199,000	2,552,603
単年度収支	-353,603	644,361
積立金	837	2,159
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,500,730	1,414,570
実質単年度収支	-1,853,496	-768,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	891	2,833,380	3,180
うち消防職員	217	668,794	3,082
うち技能労務員	59	178,829	3,031
教育公務員	72	247,971	3,444
臨時職員	-	-	-
合計	963	3,081,351	3,200
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,940
副市区町村長	1	26.04.01	7,580
教育長	1	26.04.01	6,520
議会議長	1	26.04.01	4,980
議会副議長	1	26.04.01	4,490
議会議員	20	26.04.01	4,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,350,413	18.5	7,256,600	7,186,883	27.4
うち職員給	5,867,351	13.0	4,993,757	-	-
扶助費	9,869,270	21.9	3,422,287	3,416,732	13.0
公債費	3,873,639	8.6	3,717,288	3,717,288	14.2
内訳 元利償還金 元金	3,641,128	8.1	3,497,675	3,497,675	13.3
利子	232,511	0.5	219,613	219,613	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,093,322	49.0	14,396,175	14,320,903	54.6
物件費	6,566,272	14.6	4,512,512	4,274,139	16.3
維持補修費	176,645	0.4	168,384	165,387	0.6
補助費等	3,106,713	6.9	2,708,884	1,633,322	6.2
うち一部事務組合負担金	18,896	0.0	18,896	18,896	0.1
繰出金	6,399,256	14.2	5,557,634	4,899,826	18.7
積立金	322,276	0.7	106,000	-	-
投資・出資金・貸付金	909,691	2.0	26,403	4,089	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,541,236	12.3	1,424,756		
うち人件費	125,548	0.3	119,677		
内訳 普通建設事業費	5,446,512	12.1	1,380,557		
うち補助	1,420,055	3.1	62,869		
うち単独	3,831,081	8.5	1,309,712		
災害復旧事業費	94,724	0.2	44,199		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,115,411	100.0	28,900,748		

経常経費充当一般財源等計	
	25,297,666 千円
経常収支比率	96.5 %（101.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,261,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,044	0.7	-	329,044
総務費	3,690,236	8.2	65,632	3,225,502
民生費	16,564,612	36.7	319,074	8,880,687
衛生費	4,228,293	9.4	309,528	2,903,299
労働費	78,026	0.2	-	57,206
農林水産業費	658,817	1.5	132,739	580,619
商工費	1,791,074	4.0	45,044	589,772
土木費	4,692,141	10.4	2,177,742	3,200,829
消防費	2,113,204	4.7	182,026	1,322,810
教育費	7,001,601	15.5	2,214,727	4,049,493
災害復旧費	94,724	0.2	-	44,199
公債費	3,873,639	8.6	-	3,717,288
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,115,411	100.0	5,446,512	28,900,748

繰出等		
公営企業等会計の状況 合計	7,496,140	
下水道	1,498,141	
病院	1,054,107	
水道	42,777	
工業用水道	-	
国民健康保険	1,033,397	
その他	3,867,718	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	144,766
再差引収支	-23,686
加入世帯数（世帯）	16,603
被保険者数（人）	26,072
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	-
保険給付費	326

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,799,753	12,020,758
基準財政需要額	20,839,744	20,722,069
標準税収入額等	14,972,775	15,276,317
標準財政規模	25,517,444	25,879,832
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（%）	8.6	9.9
公債費負担比率（%）	11.9	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.8	4.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,677,483	3,839,150
減債	273,524	273,464
特定目的	4,701,371	4,825,097
地方債現在高	34,517,773	34,469,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,751,938	2,891,469
保証・補償	-	-
その他	163,803	199,676
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	400,000	400,000
徴収率（%） 合計	99.1 93.9	99.1 93.0
市町村民税	99.1 96.5	99.2 95.9
純固定資産税	99.1 91.0	98.9 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	208,814 人
	平成２２年国調	207,221 人
	増減率	0.8 %
面積		139.44 km²
人口密度		1,498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	213,366 人	200,210 人
平 31. 1. 1	213,628 人	201,006 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,951	4,371
	4.0	4.5
第２次	35,843	35,229
	36.5	36.6
第３次	58,336	56,686
	59.4	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
10	2041	地方交付税種地	1－5
群馬県	伊勢崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,810,118	40.2	30,261,800	72.9
地方譲与税	751,577	0.9	751,577	1.8
利子割交付金	22,635	0.0	22,635	0.1
配当割交付金	111,203	0.1	111,203	0.3
株式等譲渡所得割交付金	66,430	0.1	66,430	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,866,122	4.9	3,866,122	9.3
ゴルフ場利用税交付金	1,302	0.0	1,302	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	115,009	0.1	115,009	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,786	0.0	33,786	0.1
地方特例交付金等	537,014	0.7	537,014	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	241,402	0.3	241,402	0.6
自動車税減収補填特例交付金	17,822	0.0	17,822	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,563	0.0	4,563	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	273,227	0.3	273,227	0.7
地方交付税	6,300,000	8.0	5,496,884	13.2
内訳 普通交付税	5,496,884	6.9	5,496,884	13.2
特別交付税	802,845	1.0	－	－
震災復興特別交付税	271	0.0	－	－
（一般財源計）	43,615,196	55.1	41,263,762	99.4
交通安全対策特別交付金	40,440	0.1	40,440	0.1
分担金・負担金	949,082	1.2	－	－
使用料	765,234	1.0	50,984	0.1
手数料	454,563	0.6	－	－
国庫支出金	11,872,805	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,341,575	8.0	－	－
財産収入	113,058	0.1	46,907	0.1
寄附金	15,007	0.0	－	－
繰入金	2,761,510	3.5	－	－
繰越金	1,206,952	1.5	－	－
諸収入	3,769,650	4.8	115,518	0.3
地方債	7,241,200	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,461,200	3.1	－	－
歳入合計	79,146,272	100.0	41,517,611	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,258,518	95.1	534,861
法定普通税	30,258,518	95.1	534,861
市町村民税	13,892,906	43.7	534,861
内訳 個人均等割	383,577	1.2	－
所得割	10,690,640	33.6	－
法人均等割	750,455	2.4	124,537
法人税割	2,068,234	6.5	410,324
固定資産税	14,141,757	44.5	－
うち純固定資産税	14,112,358	44.4	－
軽自動車税	620,511	2.0	－
市町村たばこ税	1,603,344	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,551,600	4.9	－
法定目的税	1,551,600	4.9	－
内訳 入湯税	3,282	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,548,318	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,810,118	100.0	534,861

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,146,272	78,230,557
歳出総額	76,479,191	75,823,605
歳入歳出差引	2,667,081	2,406,952
翌年度に繰越すべき財源	147,943	115,750
実質収支	2,519,138	2,291,202
単年度収支	227,936	914
積立金	994	1,196
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	762,855	1,679,399
実質単年度収支	-533,925	-1,677,289

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,366	4,244,162	3,107
うち消防職員	259	803,677	3,103
うち技能労務員	47	134,279	2,857
教育公務員	102	356,592	3,496
臨時職員	－	－	－
合計	1,468	4,600,754	3,134
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,640
副市区町村長	1	21.12.01	8,120
教育長	1	27.04.01	6,930
議会議長	1	18.05.01	5,550
議会副議長	1	18.05.01	5,050
議会議員	28	18.05.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,629,789	16.5	11,451,993	11,359,247	25.8
うち職員給	8,586,569	11.2	7,614,385	－	－
扶助費	20,549,851	26.9	6,872,640	6,830,033	15.5
公債費	7,229,718	9.5	7,065,702	6,065,702	13.8
内訳 元利償還金 元金	6,836,101	8.9	6,672,571	5,672,571	12.9
利子	393,036	0.5	392,550	392,550	0.9
一時借入金利子	581	0.0	581	581	0.0
（義務的経費計）	40,409,358	52.8	25,390,335	24,254,982	55.2
物件費	11,624,816	15.2	9,345,677	8,365,410	19.0
維持補修費	558,395	0.7	437,688	437,688	1.0
補助費等	3,377,483	4.4	2,535,176	1,600,024	3.6
うち一部事務組合負担金	25,208	0.0	25,208	25,208	0.1
繰出金	7,968,410	10.4	6,734,418	6,066,458	13.8
積立金	145,552	0.2	112,268	－	－
投資・出資金・貸付金	2,124,923	2.8	571,304	548,073	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,270,254	13.4	2,227,082		
うち人件費	268,612	0.4	253,874		
内訳 普通建設事業費	10,270,254	13.4	2,227,082		
うち補助	4,572,983	6.0	237,130		
うち単独	5,494,095	7.2	1,975,476		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,479,191	100.0	47,353,948		

経常経費充当一般財源等計	
	41,272,635 千円
経常収支比率	
	93.8 %（99.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	50,021,029 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	441,557	0.6	－	441,557
総務費	8,661,291	11.3	2,654,397	5,369,824
民生費	30,777,264	40.2	604,540	14,734,054
衛生費	6,506,363	8.5	1,416,011	4,969,203
労働費	272,032	0.4	8,758	209,969
農林水産業費	1,161,239	1.5	227,455	998,903
商工費	2,519,195	3.3	19,659	695,432
土木費	7,326,040	9.6	3,929,010	4,236,456
消防費	2,598,123	3.4	153,032	2,078,433
教育費	8,986,369	11.8	1,257,392	6,554,415
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,229,718	9.5	－	7,065,702
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,479,191	100.0	10,270,254	47,353,948

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	26,986,857	26,834,105
基準財政需要額	31,898,133	31,356,754
標準税収入額等	34,470,439	34,278,584
標準財政規模	42,428,578	42,580,008
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	5.9	5.4
公債費負担比率（％）	14.1	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.0
将来負担比率（％）	41.9	39.7
積立金現在高 財調	5,206,809	4,768,670
減債	35,911	1,035,851
特定目的	2,369,424	3,074,640
地方債現在高	70,801,808	70,396,709
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	859,824	4,252,165
保証・補償	－	－
その他	2,285,778	2,422,890
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000

会計の状況	
繰出合計	8,911,422
公営企業等 下水道	1,670,260
病院	870,554
水道	72,458
工業用水道	－
国民健康保険	1,575,985
その他	4,722,165

国民健康保険事業の状況	
実質収支	247,624
再差引収支	159,822
加入世帯数（世帯）	28,248
被保険者数（人）	46,596
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	278

徴収率（%）				
合計	98.9	95.3	98.8	94.5
市町村民税	98.6	94.5	98.5	93.7
純固定資産税	99.2	95.8	99.0	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	219,807	人
	平成２２年国調	216,465	人
	増減率	1.5	%
面積		175.54	km²
人口密度		1,252	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	224,415 人	212,728 人
平 31. 1. 1	224,635 人	213,495 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,930	4,445
	3.9	4.5
第２次	40,765	39,181
	40.0	39.4
第３次	57,225	55,856
	56.1	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
10	2059	地方交付税種地	1－5
群馬県	太田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,721,337	50.4	38,268,278	85.8
地方譲与税	768,365	1.0	768,365	1.7
利子割交付金	26,268	0.0	26,268	0.1
配当割交付金	129,203	0.2	129,203	0.3
株式等譲渡所得割交付金	77,317	0.1	77,317	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,243,723	5.4	4,243,723	9.5
ゴルフ場利用税交付金	36,727	0.0	36,727	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	117,663	0.1	117,663	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,565	0.0	34,565	0.1
地方特例交付金等	505,858	0.6	505,858	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	243,559	0.3	243,559	0.5
自動車税減収補填特例交付金	18,233	0.0	18,233	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,810	0.0	4,810	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	239,256	0.3	239,256	0.5
地方交付税	923,562	1.2	260,905	0.6
内訳 普通交付税	260,905	0.3	260,905	0.6
特別交付税	662,350	0.8	－	－
震災復興特別交付税	307	0.0	－	－
（一般財源計）	46,584,588	59.1	44,468,872	99.6
交通安全対策特別交付金	40,478	0.1	40,478	0.1
分担金・負担金	1,214,689	1.5	－	－
使用料	1,245,067	1.6	88,149	0.2
手数料	837,642	1.1	－	－
国庫支出金	12,046,076	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,602,076	8.4	－	－
財産収入	165,579	0.2	29,418	0.1
寄附金	89,312	0.1	－	－
繰入金	3,844,003	4.9	－	－
繰越金	865,363	1.1	－	－
諸収入	2,631,559	3.3	40	0.0
地方債	2,703,309	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	136,109	0.2	－	－
歳入合計	78,869,741	100.0	44,626,957	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,263,367	96.3	914,511
法定普通税	38,263,367	96.3	914,511
市町村民税	17,542,054	44.2	914,511
内訳 調人均等割	404,416	1.0	－
所得割	12,328,169	31.0	－
法人均等割	931,444	2.3	155,045
法人税割	3,878,025	9.8	759,466
固定資産税	18,326,260	46.1	－
うち純固定資産税	18,293,471	46.1	－
軽自動車税	649,799	1.6	－
市町村たばこ税	1,745,254	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,457,970	3.7	－
法定目的税	1,457,970	3.7	－
内訳 入湯税	4,911	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,453,059	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	39,721,337	100.0	914,511

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	78,869,741	78,132,622
歳出総額	76,221,541	75,567,259
歳入歳出差引	2,648,200	2,565,363
翌年度に繰越すべき財源	701,561	666,034
実質収支	1,946,639	1,899,329
単年度収支	47,310	-566,499
積立金	1,455	5,173
繰上償還金	15,650	－
積立金取崩し額	3,537,951	165,788
実質単年度収支	-3,473,536	-727,114

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,274	4,204,200	3,300
うち消防職員	339	1,116,327	3,293
うち技能労務員	22	80,366	3,653
教育公務員	79	294,145	3,723
臨時職員	－	－	－
合計	1,353	4,498,345	3,325
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,100
副市区町村長	1	26.04.01	8,550
教育長	1	26.04.01	7,350
議会議長	1	26.04.01	5,600
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	28	26.04.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,715,382	15.4	11,022,050	10,998,116	24.6
うち職員給	8,574,235	11.2	7,918,903	－	－
扶助費	21,049,540	27.6	6,435,522	6,426,579	14.4
公債費	7,450,371	9.8	7,212,566	7,196,916	16.1
内訳 元利償還金 元金	6,960,601	9.1	6,751,319	6,735,669	15.0
元利償還金 利子	489,770	0.6	461,247	461,247	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	40,215,293	52.8	24,670,138	24,621,611	55.0
物件費	14,385,635	18.9	10,640,479	10,415,194	23.3
維持補修費	565,860	0.7	428,816	428,582	1.0
補助費等	6,778,554	8.9	5,795,334	4,157,461	9.3
うち一部事務組合負担金	411,265	0.5	411,147	370,768	0.8
繰出金	6,209,718	8.1	4,921,336	4,746,718	10.6
積立金	19,419	0.0	8,727	－	－
投資・出資金・貸付金	900,258	1.2	5,364	5,364	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,146,804	9.4	2,768,102		
うち人件費	506,302	0.7	506,302		
内訳 普通建設事業費	7,146,804	9.4	2,768,102		
うち補助	2,264,482	3.0	561,114		
うち単独	4,827,833	6.3	2,152,499		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,221,541	100.0	49,238,296		

経常経費充当一般財源等計	44,374,930 千円
経常収支比率	99.1 %（99.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	51,886,496 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	438,998	0.6	－	438,998
総務費	7,609,197	10.0	378,752	6,579,678
民生費	31,187,934	40.9	293,087	14,806,678
衛生費	5,239,056	6.9	228,434	4,313,771
労働費	98,938	0.1	－	64,538
農林水産業費	933,168	1.2	267,962	698,175
商工費	1,351,538	1.8	103,474	463,853
土木費	6,913,832	9.1	2,925,404	4,795,372
消防費	3,609,564	4.7	339,643	2,710,298
教育費	11,388,443	14.9	2,610,048	7,153,867
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,450,873	9.8	－	7,213,068
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,221,541	100.0	7,146,804	49,238,296

繰出金		
公営企業等会計への繰出の状況	合計	8,155,607
	下水道	1,906,298
	水道	39,591
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,649,491
	その他	4,560,227

国民健康保険事業の状況	
実質収支	215,855
再差引収支	98,789
加入世帯数（世帯）	30,028
被保険者数（人）	48,333
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	35,062,953	33,765,656
基準財政需要額	35,095,219	33,994,390
標準税収入額等	45,202,170	43,515,609
標準財政規模	45,599,184	45,358,273
財政力指数	1.03	1.04
実質収支比率（%）	4.3	4.2
公債費負担比率（%）	13.9	13.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.4	5.6
将来負担比率（%）	23.4	35.2
積立金現在高 財調	9,947,141	11,783,637
減債	1,182,562	1,382,448
特定目的	314,161	311,558
地方債現在高	60,656,992	64,914,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	373,261	563,261
保証・補償	－	－
その他	3,913,677	2,799,977
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.7	94.5
	市町村民税	98.4	94.0
	純固定資産税	98.8	94.4
現・計	合計	98.9	94.4
	市町村民税	98.9	94.6
	純固定資産税	98.9	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	48,676 人
	平成２２年国調	51,265 人
	増減率	-5.1 %
面積		443.46 km²
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	47,381 人	46,770 人
平 31. 1. 1	48,170 人	47,550 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,951	2,955
	12.2	12.1
第２次	6,037	6,256
	25.0	25.6
第３次	15,137	15,183
	62.7	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
10	2067	地方交付税種地	1－2
群馬県	沼田市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,445,875	25.9	6,271,520	47.1
地方譲与税	278,572	1.1	278,572	2.1
利子割交付金	4,541	0.0	4,541	0.0
配当割交付金	22,268	0.1	22,268	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,266	0.1	13,266	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	890,712	3.6	890,712	6.7
ゴルフ場利用税交付金	12,437	0.1	12,437	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,805	0.2	40,805	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,986	0.0	11,986	0.1
地方特例交付金等	107,997	0.4	107,997	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,817	0.1	31,817	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,323	0.0	6,323	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,156	0.0	1,156	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	68,701	0.3	68,701	0.5
地方交付税	6,172,706	24.8	5,595,205	42.1
内訳 普通交付税	5,595,205	22.5	5,595,205	42.1
特別交付税	577,501	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,001,165	56.3	13,249,309	99.6
交通安全対策特別交付金	8,285	0.0	8,285	0.1
分担金・負担金	100,558	0.4	-	-
使用料	127,766	0.5	10,707	0.1
手数料	29,757	0.1	-	-
国庫支出金	2,710,237	10.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,681,331	6.8	-	-
財産収入	101,360	0.4	37,117	0.3
寄附金	62,180	0.3	-	-
繰入金	895,988	3.6	-	-
繰越金	837,849	3.4	-	-
諸収入	602,843	2.4	280	0.0
地方債	3,688,839	14.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	606,439	2.4	-	-
歳入合計	24,848,158	100.0	13,305,698	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,237,434	96.8	71,743
法定普通税	6,237,434	96.8	71,743
市町村民税	2,550,419	39.6	71,743
内訳 調人均等割	83,161	1.3	-
所得割	2,081,840	32.3	-
法人均等割	153,073	2.4	25,645
法人税割	232,345	3.6	46,098
固定資産税	3,054,544	47.4	-
うち純固定資産税	2,995,745	46.5	-
軽自動車税	185,073	2.9	-
市町村たばこ税	447,398	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	208,441	3.2	-
法定目的税	208,441	3.2	-
内訳 入湯税	34,086	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	174,355	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,445,875	100.0	71,743

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,848,158	27,551,194
歳出総額	23,824,625	26,423,345
歳入歳出差引	1,023,533	1,127,849
翌年度に繰越すべき財源	363,326	554,742
実質収支	660,207	573,107
単年度収支	87,100	-57,327
積立金	1,064	1,097
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	428,873	205,612
実質単年度収支	-340,709	-261,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	355	1,173,630	3,306
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	64,440	3,222
教育公務員	8	24,421	3,053
臨時職員	-	-	-
合計	363	1,198,051	3,300
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	6,060
教育長	1	28.04.01	5,670
議会議長	1	27.04.30	4,260
議会副議長	1	27.04.30	3,590
議会議員	18	27.04.30	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,670,059	15.4	3,480,870	3,453,817	24.8
うち職員給	2,347,118	9.9	2,209,830	-	-
扶助費	4,473,163	18.8	1,485,840	1,385,193	10.0
公債費	2,130,788	8.9	2,130,788	2,130,788	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,999,124	8.4	1,999,124	1,999,124	14.4
利子	131,664	0.6	131,664	131,664	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,274,010	43.1	7,097,498	6,969,798	50.1
物件費	3,189,543	13.4	2,104,956	2,044,466	14.7
維持補修費	470,351	2.0	379,977	379,977	2.7
補助費等	2,143,086	9.0	1,852,825	1,556,834	11.2
うち一部事務組合負担金	1,270,619	5.3	1,263,197	1,136,144	8.2
繰出金	3,135,963	13.2	2,748,588	2,573,997	18.5
積立金	81,957	0.3	14,453	-	-
投資・出資金・貸付金	157,400	0.7	250	250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,372,315	18.4	382,085		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	4,312,864	18.1	332,592		
うち補助	2,480,711	10.4	47,749		
うち単独	1,791,542	7.5	254,107		
災害復旧事業費	59,451	0.2	49,493		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,824,625	100.0	14,580,632		

経常経費充当一般財源等計	
	13,525,322 千円
経常収支比率	97.2 %（101.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,604,165 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,171	0.8	-	202,165
総務費	2,577,342	10.8	303,203	1,814,841
民生費	7,715,163	32.4	19,583	4,074,016
衛生費	1,308,308	5.5	40,203	1,209,019
労働費	39,160	0.2	-	30,760
農林水産業費	817,442	3.4	194,492	463,040
商工費	589,382	2.5	18,329	323,193
土木費	2,495,502	10.5	812,033	1,557,064
消防費	854,595	3.6	73,195	780,070
教育費	5,035,321	21.1	2,851,826	1,946,183
災害復旧費	59,451	0.2	-	49,493
公債費	2,130,788	8.9	-	2,130,788
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,824,625	100.0	4,312,864	14,580,632

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	3,137,826
下水道	885,150
簡易水道	50,811
上水道	1,863
工業用水道	-
国民健康保険	465,442
その他	1,734,560

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,210
再差引収支	49,210
加入世帯数（世帯）	7,491
被保険者数（人）	12,392
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	-
保険給付費	325

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,868,042	5,942,292
基準財政需要額	11,376,148	11,272,219
標準税収入額等	7,450,687	7,553,343
標準財政規模	13,652,331	13,866,308
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（%）	4.8	4.1
公債費負担比率（%）	13.7	13.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.5	9.2
将来負担比率（%）	85.6	77.7
積立金現在高 財調	3,007,174	3,144,983
減債	39,034	39,031
特定目的	1,226,610	1,567,167
地方債現在高	27,336,226	25,646,511
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,246,220	1,775,701
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	319,924	319,924
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.5	99.4 98.2
市町村民税	99.4 98.6	99.4 98.5
純固定資産税	99.3 98.3	99.4 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	76,667 人
	平成２２年国調	78,608 人
	増減率	-2.5 %
面積		60.97 km²
人口密度		1,257 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	75,812 人	73,271 人
平 31. 1. 1	76,254 人	73,957 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,541	1,714
	4.3	4.7
第２次	12,790	12,751
	35.8	35.1
第３次	21,401	21,911
	59.9	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2075	地方交付税種地	1－4
群馬県	館林市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,556,548	43.1	11,807,597	75.7
地方譲与税	250,887	0.9	250,887	1.6
利子割交付金	8,500	0.0	8,500	0.1
配当割交付金	41,747	0.1	41,747	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,925	0.1	24,925	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,404,915	4.8	1,404,915	9.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,297	0.1	38,297	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,249	0.0	11,249	0.1
地方特例交付金等	230,204	0.8	230,204	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	71,423	0.2	71,423	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,934	0.0	5,934	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,630	0.0	1,630	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	151,217	0.5	151,217	1.0
地方交付税	2,104,319	7.2	1,685,194	10.8
内訳 普通交付税	1,685,194	5.8	1,685,194	10.8
特別交付税	418,924	1.4	-	-
震災復興特別交付税	201	0.0	-	-
（一般財源計）	16,671,591	57.2	15,503,515	99.4
交通安全対策特別交付金	11,407	0.0	11,407	0.1
分担金・負担金	176,168	0.6	-	-
使用料	459,756	1.6	20,041	0.1
手数料	44,508	0.2	-	-
国庫支出金	3,476,965	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,228,510	7.6	-	-
財産収入	147,431	0.5	40,272	0.3
寄附金	100,226	0.3	-	-
繰入金	1,823,038	6.3	-	-
繰越金	562,101	1.9	-	-
諸収入	1,232,992	4.2	23,583	0.2
地方債	2,206,000	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,700	3.1	-	-
歳入合計	29,140,693	100.0	15,598,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,807,597	94.0	221,033
法定普通税	11,807,597	94.0	221,033
市町村民税	5,156,906	41.1	221,033
内訳 調人均等割	135,830	1.1	-
所得割	3,859,173	30.7	-
法人均等割	289,313	2.3	48,183
法人税割	872,590	6.9	172,850
固定資産税	5,856,904	46.6	-
うち純固定資産税	5,843,931	46.5	-
軽自動車税	217,290	1.7	-
市町村たばこ税	576,497	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	748,951	6.0	-
法定目的税	748,951	6.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	748,951	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,556,548	100.0	221,033

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,140,693	29,650,258
歳出総額	27,172,603	27,538,157
歳入歳出差引	1,968,090	2,112,101
翌年度に繰越すべき財源	30,313	38,650
実質収支	1,937,777	2,073,451
単年度収支	-135,674	415,631
積立金	5,413	952
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,633,287	863,441
実質単年度収支	-1,763,548	-446,858

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	541	1,597,573	2,953
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	56,185	3,305
教育公務員	34	102,068	3,002
臨時職員	-	-	-
合計	575	1,699,641	2,956
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.26	8,900
副市区町村長	1	31.04.26	7,565
教育長	1	31.04.26	6,675
議会議長	1	31.04.01	4,700
議会副議長	1	31.04.01	4,200
議会議員	16	31.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,087,095	15.0	3,788,192	3,760,110	22.8
うち職員給	3,012,564	11.1	2,761,235	-	-
扶助費	5,731,707	21.1	1,843,165	1,842,885	11.2
公債費	2,193,117	8.1	2,172,121	2,172,121	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,052,815	7.6	2,033,895	2,033,895	12.3
利子	139,884	0.5	137,808	137,808	0.8
一時借入金利子	418	0.0	418	418	0.0
（義務的経費計）	12,011,919	44.2	7,803,478	7,775,116	47.1
物件費	4,259,978	15.7	3,221,034	3,069,970	18.6
維持補修費	293,526	1.1	277,446	277,446	1.7
補助費等	3,229,934	11.9	2,945,750	2,776,073	16.8
うち一部事務組合負担金	1,713,479	6.3	1,713,479	1,710,468	10.4
繰出金	2,946,086	10.8	2,417,403	2,300,974	13.9
積立金	301,018	1.1	43,338	-	-
投資・出資金・貸付金	686,721	2.5	171,150	111	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,443,421	12.7	1,201,724		
うち人件費	157,346	0.6	152,604		
内訳 普通建設事業費	3,443,421	12.7	1,201,724		
うち補助	1,070,051	3.9	60,774		
うち単独	2,193,370	8.1	1,123,950		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,172,603	100.0	18,081,323		

経常経費充当一般財源等計	16,199,690 千円
経常収支比率	98.2 %（103.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,049,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,617	0.8	-	223,617
総務費	2,574,048	9.5	176,007	1,856,566
民生費	9,894,839	36.4	33,957	5,146,260
衛生費	3,118,815	11.5	359,322	2,649,224
労働費	63,999	0.2	-	49,726
農林水産業費	372,438	1.4	94,426	284,456
商工費	890,658	3.3	13,229	311,061
土木費	2,905,229	10.7	1,479,758	1,602,872
消防費	1,343,218	4.9	351,271	1,336,409
教育費	3,592,625	13.2	935,451	2,449,011
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,193,117	8.1	-	2,172,121
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,172,603	100.0	3,443,421	18,081,323

繰出の状況	
公営企業会計 合計	3,764,449
病院	818,363
下水道事業	503,049
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険事業会計	687,960
その他	1,755,077

実質収支	16,779
再差引収支	-48,523
加入世帯数（世帯）	11,176
被保険者数（人）	17,995
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	-
保険給付費	294

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,591,645	10,294,109
基準財政需要額	12,286,641	12,021,274
標準税収入額等	13,621,683	13,201,105
標準財政規模	16,207,608	16,124,606
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（%）	12.0	12.9
公債費負担比率（%）	10.8	10.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.9	4.9
将来負担比率（%）	101.9	99.1
積立金現在高 財調	2,795,693	2,873,567
減債	12,215	79,023
特定目的	671,672	498,793
地方債現在高	26,101,337	25,948,152
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,211,223	2,980,671
保証・補償	-	-
その他	4,945,010	5,461,933
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,128,645	1,128,617

徴収率（%）		98.9	96.9	99.0	96.8
合計		98.9	96.9	99.0	96.8
市町村民税		98.8	96.5	98.9	96.6
純固定資産税		98.9	97.0	98.9	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	78,391 人
	平成２２年国調	83,330 人
	増減率	-5.9 %
面積		240.27 km²
人口密度		326 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	76,853 人	76,051 人
平 31. 1. 1	77,838 人	77,137 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,475	2,857
	6.7	7.2
第２次	10,546	11,249
	28.4	28.4
第３次	24,053	25,488
	64.9	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2083	地方交付税種地	1－2
群馬県	渋川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,395,987	29.1	10,905,417	52.3
地方譲与税	473,971	1.2	473,971	2.3
利子割交付金	7,557	0.0	7,557	0.0
配当割交付金	37,038	0.1	37,038	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,050	0.1	22,050	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,422,852	3.6	1,422,852	6.8
ゴルフ場利用税交付金	66,782	0.2	66,782	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,154	0.2	71,154	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,902	0.1	20,902	0.1
地方特例交付金等	155,674	0.4	155,674	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	66,237	0.2	66,237	0.3
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	89,437	0.2	89,437	0.4
地方交付税	8,444,953	21.5	7,530,621	36.1
内 普通交付税	7,530,621	19.2	7,530,621	36.1
特別交付税	914,332	2.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,118,920	56.4	20,714,018	99.4
交通安全対策特別交付金	14,181	0.0	14,181	0.1
分担金・負担金	101,201	0.3	－	－
使用料	294,200	0.8	24,827	0.1
手数料	46,743	0.1	－	－
国庫支出金	3,735,444	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,214,879	5.7	－	－
財産収入	141,354	0.4	55,935	0.3
寄附金	222,980	0.6	－	－
繰入金	3,460,631	8.8	－	－
繰越金	909,071	2.3	－	－
諸収入	1,515,322	3.9	30,132	0.1
地方債	4,415,900	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	970,700	2.5	－	－
歳入合計	39,190,826	100.0	20,839,093	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,697,157	93.9	180,869
法定普通税	10,697,157	93.9	180,869
市町村民税	4,462,906	39.2	180,869
内 調整人均等割	134,817	1.2	－
所得割	3,375,958	29.6	－
法人均等割	261,296	2.3	43,437
訳 法人税割	690,835	6.1	137,432
固定資産税	5,421,993	47.6	－
うち純固定資産税	5,390,905	47.3	－
軽自動車税	280,552	2.5	－
市町村たばこ税	531,706	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	698,830	6.1	－
法定目的税	698,830	6.1	－
内 入湯税	208,260	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	490,570	4.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,395,987	100.0	180,869

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,190,826	36,691,615
歳出総額	36,902,365	34,982,544
歳入歳出差引	2,288,461	1,709,071
翌年度に繰越すべき財源	432,265	197,877
実質収支	1,856,196	1,511,194
単年度収支	345,002	-372,134
積立金	895	656
繰上償還金	1,211,529	1,300,020
積立金取崩し額	1,992,683	1,169,615
実質単年度収支	-435,257	-241,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	614	1,948,222	3,173
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	70,700	3,535
教育公務員	32	109,299	3,416
臨時職員	－	－	－
合計	646	2,057,521	3,185
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	7,350
教育長	1	2.04.01	6,650
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	16	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,291,768	14.3	5,076,751	5,010,439	23.0
うち職員給	3,730,296	10.1	3,536,635	－	－
扶助費	6,625,519	18.0	2,145,742	2,145,492	9.8
公債費	4,641,949	12.6	4,621,930	3,318,495	15.2
内 元利償還金 元金	4,354,179	11.8	4,336,383	3,124,854	14.3
利子	287,770	0.8	285,547	193,641	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,559,236	44.9	11,844,423	10,474,426	48.0
物件費	4,979,316	13.5	4,263,077	4,003,830	18.4
維持補修費	910,820	2.5	292,428	292,428	1.3
補助費等	3,284,194	8.9	2,895,464	2,741,449	12.6
うち一部事務組合負担金	1,791,567	4.9	1,791,567	1,781,062	8.2
繰出金	4,881,713	13.2	4,298,989	3,536,508	16.2
積立金	721,093	2.0	251,319	－	－
投資・出資金・貸付金	400,751	1.1	8,488	8,488	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,165,242	14.0	1,369,901		
うち人件費	295,509	0.8	295,509		
内 普通建設事業費	5,133,486	13.9	1,338,145		
うち補助	2,007,419	5.4	89,284		
うち単独	2,937,545	8.0	1,136,539		
訳 災害復旧事業費	31,756	0.1	31,756		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,902,365	100.0	25,224,089		

経常経費充当一般財源等計	
	21,057,129 千円
経常収支比率	
	96.5 % （101.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,512,550 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,577	0.6	－	210,577
総務費	6,008,959	16.3	1,697,146	3,666,287
民生費	11,564,040	31.3	35,069	6,258,338
衛生費	1,856,342	5.0	19,096	1,669,343
労働費	29,200	0.1	－	21,395
農林水産業費	1,520,612	4.1	232,015	1,334,133
商工費	1,096,110	3.0	8,980	528,318
土木費	3,434,310	9.3	1,136,048	2,200,939
消防費	1,254,102	3.4	82,252	1,178,528
教育費	5,254,016	14.2	1,922,880	3,502,153
災害復旧費	31,756	0.1	－	31,756
公債費	4,642,341	12.6	－	4,622,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,902,365	100.0	5,133,486	25,224,089

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	4,907,900
下水道	1,511,436
観光施設	49,483
水道	26,187
工業用水道	－
国民健康保険	769,021
その他	2,551,773

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	183,992
再差引収支	81,225
加入世帯数（世帯）	11,579
被保険者数（人）	18,650
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	341

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,993,327	10,029,762
基準財政需要額	16,961,454	16,596,380
標準税収入額等	12,695,466	12,755,519
標準財政規模	21,196,843	21,414,164
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	8.8	7.1
公債費負担比率（％）	16.8	16.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.9
将来負担比率（％）	31.9	22.1
積立金現在高 財調	5,495,594	6,687,382
減債	724,544	1,793,369
特定目的	4,246,878	3,923,357
地方債現在高	35,803,828	35,742,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,896,701	1,496,308
保証・補償	－	－
その他	416,902	368,153
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000
徴収率（％） 合計	98.8 94.7	98.7 93.7
市町村民税	98.9 95.9	99.0 95.5
純固定資産税	98.6 93.6	98.6 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	65,708	人
	平成２２年国調	67,975	人
	増減率	-3.3	%
面積		180.29	km²
人口密度		364	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	65,117 人	64,251 人
平 31. 1. 1	65,687 人	64,936 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,440	1,696
	4.5	5.2
第２次	11,696	11,726
	36.1	36.2
第３次	19,221	18,981
	59.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2091	地方交付税種地	1－3
群馬県	藤岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,287,050	35.8	8,953,023	60.2
地方譲与税	247,914	1.0	247,914	1.7
利子割交付金	6,522	0.0	6,522	0.0
配当割交付金	31,979	0.1	31,979	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,047	0.1	19,047	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,181,745	4.6	1,181,745	7.9
ゴルフ場利用税交付金	88,084	0.3	88,084	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,490	0.1	36,490	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,718	0.0	10,718	0.1
地方特例交付金等	120,611	0.5	120,611	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	64,548	0.2	64,548	0.4
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	56,063	0.2	56,063	0.4
地方交付税	4,904,442	18.9	4,123,889	27.7
内訳 普通交付税	4,123,889	15.9	4,123,889	27.7
特別交付税	780,553	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,934,602	61.4	14,820,022	99.6
交通安全対策特別交付金	8,241	0.0	8,241	0.1
分担金・負担金	114,963	0.4	-	-
使用料	156,913	0.6	18,151	0.1
手数料	172,539	0.7	-	-
国庫支出金	3,733,838	14.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,136,952	8.2	-	-
財産収入	38,171	0.1	25,782	0.2
寄附金	47,272	0.2	-	-
繰入金	613,101	2.4	-	-
繰越金	305,774	1.2	-	-
諸収入	638,280	2.5	74	0.0
地方債	2,063,165	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	791,665	3.0	-	-
歳入合計	25,963,811	100.0	14,872,270	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,949,064	96.4	173,869
法定普通税	8,949,064	96.4	173,869
市町村民税	4,004,057	43.1	173,869
内訳 個人均等割	118,629	1.3	-
所得割	2,976,624	32.1	-
法人均等割	244,467	2.6	41,090
法人税割	664,337	7.2	132,779
固定資産税	4,306,303	46.4	-
うち純固定資産税	4,291,051	46.2	-
軽自動車税	211,599	2.3	-
市町村たばこ税	427,105	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	337,986	3.6	-
法定目的税	337,986	3.6	-
内訳 入湯税	3,959	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	334,027	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,287,050	100.0	173,869

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,963,811	26,064,079
歳出総額	25,587,009	25,258,305
歳入歳出差引	376,802	805,774
翌年度に繰越すべき財源	137,447	27,411
実質収支	239,355	778,363
単年度収支	-539,008	56,361
積立金	184	178
繰上償還金	4,220	-
積立金取崩し額	300,000	400,000
実質単年度収支	-834,604	-343,461

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	393	1,174,677	2,989
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	41,196	3,433
教育公務員	8	29,936	3,742
臨時職員	-	-	-
合計	401	1,204,613	3,004
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,780
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	28.12.09	6,410
議会議長	1	19.04.30	4,410
議会副議長	1	19.04.30	3,890
議会議員	18	19.04.30	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,486,750	13.6	3,246,656	3,207,601	20.5
うち職員給	2,166,301	8.5	1,983,794	-	-
扶助費	6,128,848	24.0	2,016,490	2,009,036	12.8
公債費	2,660,094	10.4	2,645,797	2,641,577	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,572,621	10.1	2,559,185	2,554,965	16.3
利子	87,236	0.3	86,375	86,375	0.6
一時借入金利子	237	0.0	237	237	0.0
（義務的経費計）	12,275,692	48.0	7,908,943	7,858,214	50.2
物件費	3,233,957	12.6	2,602,392	2,549,319	16.3
維持補修費	303,353	1.2	267,226	261,759	1.7
補助費等	2,985,031	11.7	2,739,053	2,383,511	15.2
うち一部事務組合負担金	1,097,520	4.3	1,097,520	1,016,007	6.5
繰出金	2,921,867	11.4	2,480,360	2,266,117	14.5
積立金	87,367	0.3	87,088	-	-
投資・出資金・貸付金	148,057	0.6	91	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,631,685	14.2	1,309,510		
うち人件費	215,678	0.8	215,678		
内訳 普通建設事業費	3,322,480	13.0	1,211,184		
うち補助	1,336,437	5.2	164,956		
うち単独	1,883,338	7.4	1,015,723		
災害復旧事業費	309,205	1.2	98,326		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,587,009	100.0	17,394,663		

経常経費充当一般財源等計	
	15,318,920 千円
経常収支比率	97.8 % （103.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,771,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,376	0.9	7,139	222,376
総務費	2,524,169	9.9	67,309	2,281,829
民生費	9,369,179	36.6	146,749	4,662,972
衛生費	2,822,392	11.0	332,417	2,399,223
労働費	11,370	0.0	-	4,129
農林水産業費	532,400	2.1	303,000	342,755
商工費	451,492	1.8	74,906	291,000
土木費	2,651,119	10.4	1,665,898	1,655,454
消防費	1,017,922	4.0	141,656	879,962
教育費	3,015,291	11.8	583,406	1,910,840
災害復旧費	309,205	1.2	-	98,326
公債費	2,660,094	10.4	-	2,645,797
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,587,009	100.0	3,322,480	17,394,663

繰出金		
公営企業会計	合計	3,862,408
	病院	907,616
	下水道	463,762
	簡易水道	55,419
	上水道	32,925
国民健康保険事業会計へ	国民健康保険	545,411
出のその他の状況	その他	1,857,275

実質収支		88,708
再差引収支		-21,821
加入世帯数（世帯）		9,535
被保険者数（人）		15,483
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	-
	保険給付費	324

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,178,202	8,114,321
基準財政需要額	12,206,938	12,026,904
標準税収入額等	10,415,324	10,334,377
標準財政規模	15,330,878	15,362,709
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（%）	1.6	5.1
公債費負担比率（%）	14.9	16.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.7	10.5
将来負担比率（%）	4.9	9.4
積立金現在高 財調	3,032,564	2,932,380
減債	522,422	522,370
特定目的	1,759,661	1,854,725
地方債現在高	21,137,996	21,647,452
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,037	40,845
保証・補償	-	-
その他	1,797,373	1,712,150
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	951,913	951,878

徴収率（%）		現年	現計
合計	99.0	97.0	99.1	97.1
市町村民税	99.0	97.3	99.2	97.5
純固定資産税	99.1	96.7	99.0	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	49,746 人
	平成２２年国調	52,070 人
	増減率	-4.5 %
面積		122.85 km²
人口密度		405 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	48,276 人	47,477 人
平 31. 1. 1	48,910 人	48,194 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,791	2,093
	7.2	8.2
第２次	9,825	10,228
	39.6	40.3
第３次	13,175	13,079
	53.1	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型
10	2105	Ⅰ－２
群馬県	富岡市	地方交付税種地 1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,000,623	28.9	6,750,234	57.4
地方譲与税	223,892	0.9	223,892	1.9
利子割交付金	4,940	0.0	4,940	0.0
配当割交付金	24,206	0.1	24,206	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,404	0.1	14,404	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	932,873	3.9	932,873	7.9
ゴルフ場利用税交付金	102,372	0.4	102,372	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,542	0.1	33,542	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,853	0.0	9,853	0.1
地方特例交付金等	87,467	0.4	87,467	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,298	0.1	33,298	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,197	0.0	5,197	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	47,908	0.2	47,908	0.4
地方交付税	4,183,657	17.3	3,480,348	29.6
内訳 普通交付税	3,480,348	14.4	3,480,348	29.6
特別交付税	703,309	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,617,829	52.1	11,664,131	99.2
交通安全対策特別交付金	6,168	0.0	6,168	0.1
分担金・負担金	154,614	0.6	－	－
使用料	503,697	2.1	15,963	0.1
手数料	107,284	0.4	－	－
国庫支出金	3,314,728	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,936,707	8.0	－	－
財産収入	71,659	0.3	36,166	0.3
寄附金	194,826	0.8	－	－
繰入金	1,290,594	5.3	－	－
繰越金	1,093,997	4.5	－	－
諸収入	738,188	3.1	31,195	0.3
地方債	2,168,000	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	608,600	2.5	－	－
歳入合計	24,198,291	100.0	11,753,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,742,660	96.3	121,214
法定普通税	6,742,660	96.3	121,214
市町村民税	3,013,743	43.0	121,214
内訳 個人均等割	86,024	1.2	－
所得割	2,287,315	32.7	－
法人均等割	175,014	2.5	29,112
法人税割	465,390	6.6	92,102
固定資産税	3,272,428	46.7	－
うち純固定資産税	3,262,199	46.6	－
軽自動車税	170,603	2.4	－
市町村たばこ税	285,886	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	257,963	3.7	－
法定目的税	257,963	3.7	－
内訳 入湯税	7,574	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	250,389	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,000,623	100.0	121,214

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,198,291	24,481,184
歳出総額	22,782,932	23,037,187
歳入歳出差引	1,415,359	1,443,997
翌年度に繰越すべき財源	594,057	782,199
実質収支	821,302	661,798
単年度収支	159,504	-370,630
積立金	4,677	6,775
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,001,192	76,486
実質単年度収支	-837,011	-440,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	336	1,022,112	3,042
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	39,744	3,312
教育公務員	8	29,920	3,740
臨時職員	－	－	－
合計	344	1,052,032	3,058
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	8,900
副市区町村長	1	26.04.23	7,300
教育長	1	18.03.27	6,600
議会議長	1	18.03.27	4,350
議会副議長	1	18.03.27	3,900
議会議員	16	18.03.27	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,678,071	11.8	2,437,211	2,374,581	19.2
うち職員給	1,785,916	7.8	1,580,099	－	－
扶助費	4,143,475	18.2	1,408,183	1,408,183	11.4
公債費	1,788,345	7.8	1,787,974	1,787,974	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,705,979	7.5	1,705,608	1,705,608	13.8
利子	82,366	0.4	82,366	82,366	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,609,891	37.8	5,633,368	5,570,738	45.1
物件費	3,602,198	15.8	2,533,863	2,328,245	18.8
維持補修費	338,192	1.5	281,284	281,284	2.3
補助費等	2,748,248	12.1	2,577,654	1,778,827	14.4
うち一部事務組合負担金	1,076,015	4.7	1,076,015	1,039,674	8.4
繰出金	1,725,099	7.6	1,394,705	1,338,458	10.8
積立金	129,962	0.6	108,181	－	－
投資・出資金・貸付金	306,050	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,323,292	23.4	1,194,215		
うち人件費	170,243	0.7	170,243		
内訳 普通建設事業費	5,235,198	23.0	1,126,427		
うち補助	2,648,299	11.6	115,245		
うち単独	2,574,529	11.3	998,812		
災害復旧事業費	88,094	0.4	67,788		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,782,932	100.0	13,723,270		

経常経費充当一般財源等計	11,297,552 千円
経常収支比率	91.4 %（96.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,138,629 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,207	0.9	1,697	201,207
総務費	2,375,627	10.4	188,451	1,987,386
民生費	6,342,332	27.8	143,538	3,254,995
衛生費	3,003,464	13.2	1,466,443	1,498,766
労働費	35,802	0.2	－	29,224
農林水産業費	494,257	2.2	160,644	313,630
商工費	769,313	3.4	112,162	371,066
土木費	2,458,664	10.8	1,397,638	1,527,519
消防費	875,262	3.8	31,012	854,462
教育費	4,350,565	19.1	1,733,613	1,829,253
災害復旧費	88,094	0.4	－	67,788
公債費	1,788,345	7.8	－	1,787,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,782,932	100.0	5,235,198	13,723,270

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	2,587,355
下水道	463,749
病院	334,438
上水道	64,069
宅地造成	96
国民健康保険事業会計への繰出合計	397,755
その他	1,327,248

実質収支	103,551
再差引収支	54,781
加入世帯数（世帯）	6,993
被保険者数（人）	11,111
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	309

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,197,097	6,076,668
基準財政需要額	9,547,890	9,309,930
標準税収入額等	7,903,613	7,734,680
標準財政規模	11,992,633	11,907,925
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（%）	6.8	5.6
公債費負担比率（%）	11.8	10.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.1	8.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,441,505	3,088,020
減債	465,853	464,536
特定目的	5,440,082	5,605,516
地方債現在高	16,403,160	15,941,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	300,000	300,000
その他	4,199,769	5,019,315
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,321,521	1,320,145
徴収率（%） 合計	99.4 98.2	99.4 97.9
市町村民税	99.4 98.9	99.5 98.5
純固定資産税	99.3 97.3	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	58,531	人
	平成２２年国調	61,077	人
	増減率	-4.2	%
面積		276.31	km²
人口密度		212	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	57,382 人	56,765 人
平 31. 1. 1	58,139 人	57,585 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,348	1,569
	4.9	5.7
第２次	9,587	9,534
	34.8	34.6
第３次	16,614	16,464
	60.3	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2113	地方交付税種地	1－2
群馬県	安中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,825,332	44.9	10,605,121	70.3
地方譲与税	339,259	1.4	339,259	2.2
利子割交付金	5,958	0.0	5,958	0.0
配当割交付金	29,220	0.1	29,220	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,411	0.1	17,411	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,045,613	4.3	1,045,613	6.9
ゴルフ場利用税交付金	77,498	0.3	77,498	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,156	0.2	51,156	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,028	0.1	15,028	0.1
地方特例交付金等	105,470	0.4	105,470	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	40,455	0.2	40,455	0.3
自動車税減収補填特例交付金	7,927	0.0	7,927	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,236	0.0	1,236	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	55,852	0.2	55,852	0.4
地方交付税	3,374,853	14.0	2,746,555	18.2
内 普通交付税	2,746,555	11.4	2,746,555	18.2
特別交付税	628,298	2.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,886,798	65.9	15,038,289	99.7
交通安全対策特別交付金	7,793	0.0	7,793	0.1
分担金・負担金	77,796	0.3	-	-
使用料	357,592	1.5	23,293	0.2
手数料	137,269	0.6	-	-
国庫支出金	2,877,126	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,163,602	9.0	-	-
財産収入	28,630	0.1	8,573	0.1
寄附金	170,357	0.7	-	-
繰入金	107,654	0.4	-	-
繰越金	454,480	1.9	-	-
諸収入	515,519	2.1	1,011	0.0
地方債	1,314,100	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	821,700	3.4	-	-
歳入合計	24,098,716	100.0	15,078,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,590,343	97.8	509,913
法定普通税	10,590,343	97.8	509,913
市町村民税	5,561,921	51.4	509,913
内 調整人均等割	103,936	1.0	-
所得割	2,707,578	25.0	-
法人均等割	166,798	1.5	27,453
訳 法人税割	2,583,609	23.9	482,460
固定資産税	4,469,252	41.3	-
うち純固定資産税	4,443,634	41.0	-
軽自動車税	192,229	1.8	-
市町村たばこ税	366,941	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	234,989	2.2	-
法定目的税	234,989	2.2	
内 入湯税	14,778	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	220,211	2.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,825,332	100.0	509,913

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,098,716	24,502,644
歳出総額	23,167,803	23,648,164
歳入歳出差引	930,913	854,480
翌年度に繰越すべき財源	55,798	54,350
実質収支	875,115	800,130
単年度収支	74,985	-20,129
積立金	563	285
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	300,000
実質単年度収支	75,548	-319,844

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	410	1,259,930	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	98,704	3,184
教育公務員	4	14,620	3,655
臨時職員	-	-	-
合計	414	1,274,550	3,079
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.18	8,900
副市区町村長	1	26.09.17	7,300
教育長	1	18.03.18	6,450
議会議長	1	18.03.18	4,300
議会副議長	1	18.03.18	3,800
議会議員	18	18.03.18	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,728,622	16.1	3,505,023	3,449,536	21.7
うち職員給	2,316,877	10.0	2,183,579	-	-
扶助費	5,315,677	22.9	1,698,901	1,698,511	10.7
公債費	3,011,055	13.0	2,958,598	2,958,598	18.6
内 元利償還金 元金	2,891,745	12.5	2,839,288	2,839,288	17.9
利子	119,310	0.5	119,310	119,310	0.8
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,055,354	52.0	8,162,522	8,106,645	51.0
物件費	3,056,067	13.2	2,385,103	2,328,332	14.6
維持補修費	281,295	1.2	211,613	207,519	1.3
補助費等	2,622,346	11.3	2,417,141	2,163,510	13.6
うち一部事務組合負担金	762,494	3.3	762,494	757,415	4.8
繰出金	2,865,917	12.4	2,464,321	2,293,424	14.4
積立金	309,450	1.3	287,373	-	-
投資・出資金・貸付金	99,304	0.4	17,263	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,878,070	8.1	666,995		
うち人件費	85,406	0.4	75,090		
内 普通建設事業費	1,825,195	7.9	624,520		
うち補助	916,761	4.0	61,560		
うち単独	784,510	3.4	540,236		
訳 災害復旧事業費	52,875	0.2	42,475		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,167,803	100.0	16,612,331		

経常経費充当一般財源等計	
	15,099,430 千円
経常収支比率	95.0 % （100.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,543,244 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	225,018	1.0	-	225,007
総務費	2,474,172	10.7	21,514	2,261,784
民生費	8,716,083	37.6	157,771	4,443,753
衛生費	2,136,678	9.2	38,765	1,956,824
労働費	29,043	0.1	-	26,879
農林水産業費	523,364	2.3	122,365	355,652
商工費	385,731	1.7	97,829	201,864
土木費	2,188,097	9.4	1,127,682	1,325,187
消防費	879,332	3.8	26,764	853,212
教育費	2,541,330	11.0	227,484	1,956,071
災害復旧費	52,875	0.2	-	42,475
公債費	3,011,059	13.0	-	2,958,602
諸支出金	5,021	0.0	5,021	5,021
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,167,803	100.0	1,825,195	16,612,331

繰出金	
公営企業会計	3,691,711
病院事業会計	795,000
下水道事業会計	510,773
上水道事業会計	28,980
介護サービス事業会計	1,814
国民健康保険事業会計	535,260
その他	1,819,884

国民健康保険の状況	
実質収支	228,107
再差引収支	129,985
加入世帯数（世帯）	8,527
被保険者数（人）	13,548
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	-
保険給付費	337

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,050,633	8,868,478
基準財政需要額	11,612,228	11,240,939
標準税収入額等	11,625,889	11,378,644
標準財政規模	15,194,179	15,045,482
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率（%）	5.8	5.3
公債費負担比率（%）	16.9	16.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.3	8.2
将来負担比率（%）	2.5	10.6
積立金現在高 財調	5,509,039	5,108,476
減債	538,018	537,964
特定目的	3,066,269	2,865,090
地方債現在高	23,213,877	24,791,522
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	148,624	371,611
保証・補償	-	-
その他	107,826	81,288
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,065,897	1,065,883
徴収率（%） 合計	99.3 95.6	99.4 95.5
市町村民税	99.6 99.0	99.7 98.9
純固定資産税	99.0 92.2	99.1 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	50,906	人
	平成２２年国調	51,899	人
	増減率	-1.9	%
面積		208.42	km²
人口密度		244	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	50,353 人	49,613 人
平 31. 1. 1	50,797 人	50,033 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,147	1,270
	4.6	5.1
第２次	8,958	8,964
	35.8	35.8
第３次	14,888	14,822
	59.6	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2121	地方交付税種地	1－2
群馬県	みどり市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,281,380	30.7	6,281,380	54.7
地方譲与税	194,660	1.0	194,660	1.7
利子割交付金	5,150	0.0	5,150	0.0
配当割交付金	25,277	0.1	25,277	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,077	0.1	15,077	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	896,436	4.4	896,436	7.8
ゴルフ場利用税交付金	11,583	0.1	11,583	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,223	0.1	28,223	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,290	0.0	8,290	0.1
地方特例交付金等	113,796	0.6	113,796	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,802	0.2	47,802	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,373	0.0	4,373	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	60,404	0.3	60,404	0.5
地方交付税	3,888,968	19.0	3,561,561	31.0
内訳 普通交付税	3,561,561	17.4	3,561,561	31.0
特別交付税	327,329	1.6	－	－
震災復興特別交付税	78	0.0	－	－
（一般財源計）	11,468,840	56.0	11,141,433	97.1
交通安全対策特別交付金	6,792	0.0	6,792	0.1
分担金・負担金	156,250	0.8	－	－
使用料	218,482	1.1	10,485	0.1
手数料	29,864	0.1	－	－
国庫支出金	2,487,852	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,730,682	8.4	－	－
財産収入	351,444	1.7	316,627	2.8
寄附金	36,596	0.2	－	－
繰入金	1,158,077	5.7	－	－
繰越金	729,401	3.6	－	－
諸収入	410,278	2.0	1,088	0.0
地方債	1,703,000	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	581,300	2.8	－	－
歳入合計	20,487,558	100.0	11,476,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,281,380	100.0	64,643
法定普通税	6,281,380	100.0	64,643
市町村民税	2,889,483	46.0	64,643
内訳 個人均等割	90,480	1.4	－
所得割	2,341,779	37.3	－
法人均等割	130,498	2.1	－
法人税割	326,726	5.2	64,643
固定資産税	2,819,746	44.9	－
うち純固定資産税	2,748,080	43.7	－
軽自動車税	168,838	2.7	－
市町村たばこ税	403,313	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,281,380	100.0	64,643

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,487,558	19,724,953
歳出総額	19,147,229	18,484,552
歳入歳出差引	1,340,329	1,240,401
翌年度に繰越すべき財源	424,317	214,287
実質収支	916,012	1,026,114
単年度収支	-110,102	77,244
積立金	16,373	25,993
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,043,010	981,310
実質単年度収支	-1,136,739	-878,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	329	993,909	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	45,808	3,272
教育公務員	16	53,197	3,325
臨時職員	－	－	－
合計	345	1,047,106	3,035
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	19.05.01	4,300
議会副議長	1	19.05.01	3,800
議会議員	16	19.05.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,983,517	15.6	2,845,659	2,809,226	23.3
うち職員給	1,872,033	9.8	1,756,168	－	－
扶助費	4,632,916	24.2	1,503,610	1,503,591	12.5
公債費	1,336,055	7.0	1,317,191	1,317,191	10.9
内訳 元利償還金 元金	1,276,363	6.7	1,258,199	1,258,199	10.4
利子	59,692	0.3	58,992	58,992	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,952,488	46.8	5,666,460	5,630,008	46.7
物件費	3,052,945	15.9	2,583,725	2,552,275	21.2
維持補修費	79,234	0.4	59,268	56,473	0.5
補助費等	2,228,262	11.6	2,004,261	1,908,018	15.8
うち一部事務組合負担金	9,388	0.0	7,913	7,913	0.1
繰出金	2,272,911	11.9	1,917,850	1,839,558	15.3
積立金	80,157	0.4	22,223	－	－
投資・出資金・貸付金	26,950	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,454,282	12.8	684,994		
うち人件費	50,193	0.3	50,193		
内訳 普通建設事業費	2,426,156	12.7	670,289		
うち補助	381,256	2.0	57,820		
うち単独	1,982,185	10.4	557,954		
災害復旧事業費	28,126	0.1	14,705		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,147,229	100.0	12,938,781		

経常経費充当一般財源等計	
	11,986,332 千円
経常収支比率	99.4 %（104.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,279,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,986	1.1	2,970	202,975
総務費	2,311,569	12.1	492,721	1,756,689
民生費	7,136,580	37.3	2,132	3,566,108
衛生費	1,427,881	7.5	53,752	1,357,889
労働費	2,585	0.0	－	1,931
農林水産業費	644,785	3.4	214,356	433,171
商工費	511,215	2.7	15,306	402,448
土木費	1,721,058	9.0	910,543	959,520
消防費	1,264,981	6.6	527,189	778,566
教育費	2,559,408	13.4	207,187	2,147,588
災害復旧費	28,126	0.1	－	14,705
公債費	1,336,055	7.0	－	1,317,191
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,147,229	100.0	2,426,156	12,938,781

繰出金		
公営企業等会計への繰出状況	合計	2,467,303
	下水道	490,666
	病院	182,506
	簡易水道	82,775
	上水道	11,886
	国民健康保険	441,868
	その他	1,257,602

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,924
再差引収支	-9,263
加入世帯数（世帯）	7,109
被保険者数（人）	11,968
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,847,303	5,850,432
基準財政需要額	9,241,214	9,090,415
標準税収入額等	7,429,579	7,433,677
標準財政規模	11,572,531	11,664,109
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	7.9	8.8
公債費負担比率（%）	9.2	9.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.7	3.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,624,993	8,140,630
減債	505,619	504,768
特定目的	2,394,418	2,437,202
地方債現在高	14,466,192	14,039,555
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	371,037	1,147,473
実質的なもの	－	－
収益事業収入	120,000	120,000
土地開発基金現在高	550,000	550,000

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		99.1	97.0
市町村民税		99.0	96.8
純固定資産税		99.2	96.8

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		99.2	96.9
市町村民税		98.9	96.6
純固定資産税		99.3	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,329 人
	平成２２年国調	14,370 人
	増減率	-0.3 %
面積		27.92 km²
人口密度		513 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,676 人	14,489 人
平 31. 1. 1	14,736 人	14,564 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	482	626
	6.4	8.3
第２次	2,104	2,071
	28.0	27.6
第３次	4,919	4,817
	65.5	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	3446	地方交付税種地	2－3
群馬県	榛東村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,589,906	26.7	1,589,906	48.1
地方譲与税	80,007	1.3	80,007	2.4
利子割交付金	1,455	0.0	1,455	0.0
配当割交付金	7,171	0.1	7,171	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,303	0.1	4,303	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	241,841	4.1	241,841	7.3
ゴルフ場利用税交付金	10,071	0.2	10,071	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,155	0.2	12,155	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,570	0.1	3,570	0.1
地方特例交付金等	43,200	0.7	43,200	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,024	0.3	20,024	0.6
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	23,176	0.4	23,176	0.7
地方交付税	1,341,777	22.6	1,206,495	36.5
内訳 普通交付税	1,206,495	20.3	1,206,495	36.5
特別交付税	135,282	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,335,456	56.1	3,200,174	96.9
交通安全対策特別交付金	1,787	0.0	1,787	0.1
分担金・負担金	33,173	0.6	-	-
使用料	24,550	0.4	2,247	0.1
手数料	7,539	0.1	2	0.0
国庫支出金	724,632	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	73,653	1.2	73,653	2.2
都道府県支出金	458,847	7.7	-	-
財産収入	29,536	0.5	24,640	0.7
寄附金	421,496	7.1	-	-
繰入金	337,404	5.7	-	-
繰越金	189,211	3.2	-	-
諸収入	138,501	2.3	1,250	0.0
地方債	172,600	2.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,000	2.7	-	-
歳入合計	5,948,385	100.0	3,303,753	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,589,906	100.0	-
法定普通税	1,589,906	100.0	-
市町村民税	780,830	49.1	-
内訳 個人均等割	26,082	1.6	-
所得割	695,701	43.8	-
法人均等割	25,075	1.6	-
法人税割	33,972	2.1	-
固定資産税	674,819	42.4	-
うち純固定資産税	663,506	41.7	-
軽自動車税	53,749	3.4	-
市町村たばこ税	80,508	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,589,906	100.0	-

指定団体等の指定状況	旧新産	×	
	旧工特	×	
	低開発	×	
	旧産炭	×	
	山振	×	
	過疎	×	
	首都	×	
	近畿	×	
	中部	×	
	財政健全化等	×	
	指数表選定	○	
	財源超過	×	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,948,385	5,601,609
歳出総額	5,646,498	5,412,398
歳入歳出差引	301,887	189,211
翌年度に繰越すべき財源	47,360	39,772
実質収支	254,527	149,439
単年度収支	105,088	89,372
積立金	2,068	1,432
繰上償還金	75,171	-
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	82,327	-9,196

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	225,498	2,891
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	9	26,065	2,896
臨時職員	-	-	-
合計	87	251,563	2,892
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況				
議員公務災害	×	し尿処理	○	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	
退職手当	○	火葬場	○	
事務機共同	×	常備消防	○	
税務事務	×	小学校	×	
老人福祉	×	中学校	×	
伝染病	×	その他	○	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.18	7,250
副市区町村長	1	27.05.18	5,780
教育長	1	27.05.29	5,420
議会議長	1	27.04.01	3,050
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	10	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	695,766	12.3	662,399	657,931	19.0
うち職員給	430,391	7.6	405,099	-	-
扶助費	1,163,861	20.6	342,430	342,430	9.9
公債費	434,906	7.7	425,317	350,146	10.1
内訳 元利償還金 元金	414,542	7.3	405,519	330,348	9.5
利子	20,364	0.4	19,798	19,798	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,294,533	40.6	1,430,146	1,350,507	39.0
物件費	1,237,972	21.9	974,326	707,379	20.4
維持補修費	20,692	0.4	17,844	15,135	0.4
補助費等	648,885	11.5	595,540	510,858	14.7
うち一部事務組合負担金	358,628	6.4	358,628	356,322	10.3
繰出金	772,589	13.7	684,662	598,831	17.3
積立金	207,043	3.7	202,410	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	463,984	8.2	309,103		
うち人件費	33,893	0.6	33,893		
内訳 普通建設事業費	463,984	8.2	309,103		
うち補助	103,128	1.8	43,396		
うち単独	359,078	6.4	263,929		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,646,498	100.0	4,214,031		

経常経費充当一般財源等計 3,182,710 千円
経常収支比率 91.8 %（96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,484,326 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,048	1.5	-	85,048
総務費	869,227	15.4	30,812	799,819
民生費	2,013,553	35.7	15,611	1,010,354
衛生費	304,294	5.4	5,970	288,350
労働費	5,457	0.1	-	4,657
農林水産業費	382,338	6.8	84,509	261,842
商工費	12,347	0.2	-	11,186
土木費	460,663	8.2	235,918	402,431
消防費	301,291	5.3	50,638	290,766
教育費	777,374	13.8	40,526	634,261
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	434,906	7.7	-	425,317
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,646,498	100.0	463,984	4,214,031

会計の状況		
繰出合計	774,588	
営下水道	306,932	
事上水道	1,999	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	105,904	
出のその他	359,753	

国民健康保険事業		
実質収支	32,573	
再差引収支	24,965	
加入世帯数（世帯）	1,812	
被保険者数（人）	3,077	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103	
国庫支出金	1	
保険給付費	323	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,543,012	1,527,177
基準財政需要額	2,751,931	2,694,548
標準税収入額等	1,939,354	1,919,522
標準財政規模	3,309,380	3,282,462
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	7.7	4.6
公債費負担比率（%）	9.5	10.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.0	10.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,185,616	2,283,548
減債	177,647	177,985
特定目的	2,419,882	2,423,568
地方債現在高	2,273,541	2,515,483
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,993	13,363
保証・補償	-	-
その他	207,131	311,139
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.1 97.0	99.1 96.1
市町村民税	99.1 97.4	99.4 96.9
純固定資産税	98.9 96.3	98.7 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	21,080 人
	平成２２年国調	19,801 人
	増減率	6.5 %
面積		20.46 km²
人口密度		1,030 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	21,671 人	21,488 人
平 31. 1. 1	21,447 人	21,283 人
増減率	1.0 %	1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	430	476
	4.1	5.0
第２次	2,783	2,702
	26.6	28.3
第３次	7,257	6,365
	69.3	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10	3454	地方交付税種地	2－3
群馬県	吉岡町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,612,611	34.0	2,612,611	62.4
地方譲与税	89,500	1.2	89,500	2.1
利子割交付金	2,162	0.0	2,162	0.1
配当割交付金	10,639	0.1	10,639	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,364	0.1	6,364	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	349,471	4.5	349,471	8.4
ゴルフ場利用税交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,675	0.2	13,675	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,016	0.1	4,016	0.1
地方特例交付金等	71,773	0.9	71,773	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,609	0.5	36,609	0.9
自動車税減収補填特例交付金	2,118	0.0	2,118	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	508	0.0	508	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	32,538	0.4	32,538	0.8
地方交付税	1,132,996	14.7	1,014,986	24.3
内訳 普通交付税	1,014,986	13.2	1,014,986	24.3
特別交付税	118,010	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,294,511	55.9	4,176,501	99.8
交通安全対策特別交付金	3,667	0.0	3,667	0.1
分担金・負担金	122,182	1.6	－	－
使用料	23,856	0.3	2,579	0.1
手数料	10,175	0.1	－	－
国庫支出金	1,453,790	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	661,547	8.6	－	－
財産収入	3,114	0.0	1,261	0.0
寄附金	6,175	0.1	－	－
繰入金	193,005	2.5	－	－
繰越金	140,830	1.8	－	－
諸収入	176,352	2.3	62	0.0
地方債	598,100	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,500	3.2	－	－
歳入合計	7,687,304	100.0	4,184,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,601,185	99.6	9,367
法定普通税	2,601,185	99.6	9,367
市町村民税	1,233,902	47.2	9,367
内訳 個人均等割	38,763	1.5	－
所得割	1,042,511	39.9	－
法人均等割	56,890	2.2	9,367
法人税割	95,738	3.7	－
固定資産税	1,133,247	43.4	－
うち純固定資産税	1,131,513	43.3	－
軽自動車税	70,591	2.7	－
市町村たばこ税	163,445	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,426	0.4	－
法定目的税	11,426	0.4	－
内訳 入湯税	11,426	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,612,611	100.0	9,367

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,687,304	7,117,030
歳出総額	7,518,394	6,976,200
歳入歳出差引	168,910	140,830
翌年度に繰越すべき財源	143,802	108,884
実質収支	25,108	31,946
単年度収支	-6,838	6,507
積立金	15,978	13,833
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	100,000
実質単年度収支	-170,860	-79,660

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	307,197	2,871
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	109	314,937	2,889
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	5,808
副市区町村長	1	1.07.01	5,220
教育長	1	1.07.01	4,824
議会議長	1	31.04.30	3,000
議会副議長	1	31.04.30	2,340
議会議員	12	31.04.30	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	773,844	10.3	746,443	733,685	16.6
うち職員給	499,344	6.6	477,756	－	－
扶助費	1,968,928	26.2	545,941	545,941	12.3
公債費	481,633	6.4	481,633	481,633	10.9
内訳 元利償還金 元金	448,010	6.0	448,010	448,010	10.1
利子	33,623	0.4	33,623	33,623	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,224,405	42.9	1,774,017	1,761,259	39.8
物件費	1,255,053	16.7	984,442	908,710	20.5
維持補修費	19,813	0.3	19,267	18,748	0.4
補助費等	753,291	10.0	723,563	643,212	14.5
うち一部事務組合負担金	483,430	6.4	480,931	477,892	10.8
繰出金	853,681	11.4	747,053	662,421	15.0
積立金	18,058	0.2	16,400	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,359,093	18.1	370,944		
うち人件費	73,119	1.0	73,119		
内訳 普通建設事業費	1,359,093	18.1	370,944		
うち補助	710,744	9.5	35,303		
うち単独	646,016	8.6	333,308		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,518,394	100.0	4,665,686		

経常経費充当一般財源等計	
	3,994,350 千円
経常収支比率	
	90.2 %（95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,834,596 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,422	1.1	－	85,422
総務費	874,601	11.6	67,520	783,911
民生費	2,977,207	39.6	246,066	1,228,351
衛生費	479,779	6.4	12,227	469,842
労働費	18,572	0.2	－	13,515
農林水産業費	358,095	4.8	91,810	269,541
商工費	45,669	0.6	2,456	29,866
土木費	656,470	8.7	402,429	369,699
消防費	493,390	6.6	158,001	340,183
教育費	1,047,556	13.9	378,584	593,723
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	481,633	6.4	－	481,633
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,518,394	100.0	1,359,093	4,665,686

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	886,681
	下水道	298,386
	上水道	33,000
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	135,875
	その他	419,420

国民健康保険の状況	
実質収支	3,409
再差引収支	-5,651
加入世帯数（世帯）	2,467
被保険者数（人）	4,143
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	304

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,413,961	2,388,924
基準財政需要額	3,413,580	3,366,082
標準税収入額等	3,051,904	3,015,467
標準財政規模	4,311,452	4,265,562
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率（%）	0.6	0.7
公債費負担比率（%）	10.0	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	9.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,141,839	2,305,861
減債	32,421	32,419
特定目的	164,933	174,255
地方債現在高	4,622,593	4,472,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	412,508	51,364
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,807	18,796
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 96.5	99.2 96.3
市町村民税	99.2 96.9	99.3 96.7
純固定資産税	99.1 95.6	99.0 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,230 人
	平成２２年国調	1,306 人
	増減率	-5.8 %
面積		181.85 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,158 人	1,140 人
平 31. 1. 1	1,190 人	1,175 人
増減率	-2.7 %	-3.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	128	122
	22.2	19.8
第２次	116	140
	20.1	22.7
第３次	333	354
	57.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型
10	3667	Ⅰ－０
群馬県	上野村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,435,180	40.0	1,435,180	92.3
地方譲与税	52,572	1.5	52,572	3.4
利子割交付金	68	0.0	68	0.0
配当割交付金	343	0.0	343	0.0
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	22,302	0.6	22,302	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,007	0.2	7,007	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,057	0.1	2,057	0.1
地方特例交付金等	1,555	0.0	1,555	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12	0.0	12	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,085	0.0	1,085	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	20	0.0	20	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	438	0.0	438	0.0
地方交付税	250,634	7.0	31,344	2.0
内訳 普通交付税	31,344	0.9	31,344	2.0
特別交付税	219,290	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,771,923	49.3	1,552,633	99.8
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0
分担金・負担金	433	0.0	－	－
使用料	62,670	1.7	1,954	0.1
手数料	869	0.0	－	－
国庫支出金	383,245	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	148,763	4.1	－	－
財産収入	9,512	0.3	1	0.0
寄附金	38,878	1.1	－	－
繰入金	187,462	5.2	－	－
繰越金	43,833	1.2	－	－
諸収入	279,554	7.8	6	0.0
地方債	663,886	18.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	59,686	1.7	－	－
歳入合計	3,591,701	100.0	1,555,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,433,811	99.9	－
法定普通税	1,433,811	99.9	－
市町村民税	37,704	2.6	－
内訳 個人均等割	1,655	0.1	－
所得割	31,764	2.2	－
法人均等割	2,581	0.2	－
法人税割	1,704	0.1	－
固定資産税	1,388,076	96.7	－
うち純固定資産税	1,379,490	96.1	－
軽自動車税	3,940	0.3	－
市町村たばこ税	4,091	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,369	0.1	－
法定目的税	1,369	0.1	－
内訳 入湯税	1,369	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,435,180	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,591,701	3,361,609
歳出総額	3,430,332	3,251,737
歳入歳出差引	161,369	109,872
翌年度に繰越すべき財源	119,106	28,563
実質収支	42,263	81,309
単年度収支	-39,046	-108,271
積立金	126	401
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	104,800	101,800
実質単年度収支	-143,720	-209,670

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	88,044	2,668
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	88,044	2,668
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,500
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	4,300
議会議長	1	2.04.01	2,470
議会副議長	1	2.04.01	1,850
議会議員	6	2.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	261,131	7.6	226,809	192,122	11.9
うち職員給	171,032	5.0	142,498	－	－
扶助費	123,892	3.6	74,471	38,564	2.4
公債費	394,936	11.5	394,936	394,936	24.5
内訳 元利償還金 元金	384,588	11.2	384,588	384,588	23.8
利子	10,348	0.3	10,348	10,348	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	779,959	22.7	696,216	625,622	38.7
物件費	780,769	22.8	545,348	351,100	21.7
維持補修費	44,678	1.3	20,747	9,605	0.6
補助費等	339,861	9.9	214,274	156,370	9.7
うち一部事務組合負担金	94,290	2.7	94,290	91,588	5.7
繰出金	111,693	3.3	99,422	75,088	4.6
積立金	35,737	1.0	5,654	－	－
投資・出資金・貸付金	25,410	0.7	1,410	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,312,225	38.3	520,650		
うち人件費	28,020	0.8	28,020		
内訳 普通建設事業費	1,053,507	30.7	456,804		
うち補助	569,817	16.6	228,589		
うち単独	467,328	13.6	211,853		
災害復旧事業費	258,718	7.5	63,846		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,430,332	100.0	2,103,721		

経常経費充当一般財源等計	
	1,217,785 千円
経常収支比率	75.4 %（78.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,265,090 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,125	1.0	－	33,125
総務費	608,651	17.7	154,946	442,028
民生費	445,847	13.0	109,117	252,753
衛生費	249,477	7.3	26,457	158,257
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	762,645	22.2	508,534	341,899
商工費	156,991	4.6	27,446	86,092
土木費	216,940	6.3	169,637	84,643
消防費	130,681	3.8	38,769	97,152
教育費	172,321	5.0	18,601	148,990
災害復旧費	258,718	7.5	－	63,846
公債費	394,936	11.5	－	394,936
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,430,332	100.0	1,053,507	2,103,721

繰出等		会計の状況		
公営企業会計	合計	123,964	国民健康保険事業	実質収支 881
	有料道路	22,000		再差引収支 881
	病院	12,271		加入世帯数（世帯） 169
	簡易水道	2,334		被保険者数（人） 268
	上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 68
	国民健康保険	11,708		国庫支出金 －
	その他	75,651		保険給付費 405

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,161,031	1,211,143
基準財政需要額	1,193,426	1,222,371
標準税収入額等	1,523,719	1,594,293
標準財政規模	1,614,749	1,628,841
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率（％）	2.6	5.0
公債費負担比率（％）	17.4	20.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	911,214	949,849
減債	478,200	478,058
特定目的	4,228,197	4,275,390
地方債現在高	2,865,375	2,586,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	194	483
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,528	91,526

徴収率（%）		令和元年	平成30年
現計	合計	100.0	99.9
	市町村民税	99.4	98.7
	純固定資産税	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,954 人
	平成２２年国調	2,352 人
	増減率	-16.9 %
面積		114.60 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,799 人	1,790 人
平 31. 1. 1	1,852 人	1,846 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	80	101
	10.5	10.9
第２次	226	280
	29.6	30.2
第３次	457	546
	59.9	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
10	3675	地方交付税種地	2－1
群馬県	神流町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	165,934	4.4	165,934	10.6
地方譲与税	37,220	1.0	37,220	2.4
利子割交付金	101	0.0	101	0.0
配当割交付金	498	0.0	498	0.0
株式等譲渡所得割交付金	293	0.0	293	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	35,746	1.0	35,746	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,620	0.1	4,620	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,356	0.0	1,356	0.1
地方特例交付金等	2,498	0.1	2,498	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	951	0.0	951	0.1
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	1,547	0.0	1,547	0.1
地方交付税	1,538,599	41.3	1,311,780	84.0
内訳 普通交付税	1,311,780	35.2	1,311,780	84.0
特別交付税	226,819	6.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,786,865	47.9	1,560,046	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,091	0.1	-	-
使用料	70,257	1.9	538	0.0
手数料	4,350	0.1	-	-
国庫支出金	352,764	9.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	152,607	4.1	-	-
財産収入	34,521	0.9	-	-
寄附金	7,974	0.2	-	-
繰入金	786,552	21.1	-	-
繰越金	254,885	6.8	-	-
諸収入	148,220	4.0	1,714	0.1
地方債	126,495	3.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	42,195	1.1	-	-
歳入合計	3,729,581	100.0	1,562,298	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	165,934	100.0	-
法定普通税	165,934	100.0	-
市町村民税	59,412	35.8	-
内訳 調人均等割	2,769	1.7	-
所得割	44,900	27.1	-
法人均等割	4,612	2.8	-
法人税割	7,131	4.3	-
固定資産税	90,694	54.7	-
うち純固定資産税	88,581	53.4	-
軽自動車税	7,200	4.3	-
市町村たばこ税	5,417	3.3	-
鉱産税	3,211	1.9	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	165,934	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,729,581	3,253,437
歳出総額	3,276,068	2,984,552
歳入歳出差引	453,513	268,885
翌年度に繰越すべき財源	328,157	229,275
実質収支	125,356	39,610
単年度収支	85,746	-17,530
積立金	322	738
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	307,000	500,000
実質単年度収支	-220,932	-516,792

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	176,595	2,895
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	61	176,595	2,895
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	5,900
副市区町村長	1	24.01.01	4,860
教育長	1	20.04.01	4,600
議会議長	1	18.04.01	2,400
議会副議長	1	18.04.01	1,780
議会議員	6	18.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,619	15.6	447,591	447,554	27.9
うち職員給	332,878	10.2	280,824	-	-
扶助費	107,966	3.3	37,659	37,659	2.3
公債費	263,270	8.0	263,049	236,611	14.7
内訳 元利償還金 元金	253,313	7.7	253,092	226,654	14.1
利子	9,957	0.3	9,957	9,957	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	882,855	26.9	748,299	721,824	45.0
物件費	529,440	16.2	367,461	352,971	22.0
維持補修費	57,413	1.8	49,516	49,516	3.1
補助費等	291,563	8.9	275,662	265,973	16.6
うち一部事務組合負担金	133,537	4.1	133,537	124,716	7.8
繰出金	332,641	10.2	306,721	198,125	12.3
積立金	14,677	0.4	5,998	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,166,879	35.6	244,332		
うち人件費	3,745	0.1	3,745		
内訳 普通建設事業費	1,106,973	33.8	191,393		
うち補助	679,327	20.7	20,113		
うち単独	374,635	11.4	165,069		
災害復旧事業費	59,906	1.8	52,939		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,276,068	100.0	1,998,589		

経常経費充当一般財源等計	
	1,589,009 千円
経常収支比率	99.0 %（101.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,452,102 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,555	1.5	-	47,555
総務費	698,893	21.3	341,263	304,701
民生費	408,072	12.5	83	302,986
衛生費	369,156	11.3	7,579	287,437
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	286,058	8.7	154,910	156,812
商工費	521,234	15.9	306,436	189,751
土木費	354,823	10.8	286,441	134,650
消防費	115,141	3.5	-	115,122
教育費	145,797	4.5	4,098	137,424
災害復旧費	59,906	1.8	-	52,939
公債費	263,270	8.0	-	263,049
諸支出金	6,163	0.2	6,163	6,163
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,276,068	100.0	1,106,973	1,998,589

繰出金		
公営企業等会計	合計	350,543
	簡易水道	92,061
	下水道	32,078
	病院	17,902
	介護サービス	6,406
	国民健康保険	47,996
	その他	154,100

国民健康保険の状況	
実質収支	2,916
再差引収支	-2,981
加入世帯数（世帯）	345
被保険者数（人）	494
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	-
保険給付費	451

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	199,561	197,581
基準財政需要額	1,512,673	1,514,037
標準税収入額等	244,210	243,649
標準財政規模	1,598,185	1,621,061
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	7.8	2.4
公債費負担比率（%）	10.7	10.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.6	4.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,490,679	1,783,357
減債	1,378,038	1,404,052
特定目的	1,196,585	1,626,509
地方債現在高	2,418,480	2,545,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	15,500	30,090
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	108,567	108,545

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.6	98.2	99.5	97.5
	市町村民税	99.7	98.4	99.5	98.4
	純固定資産税	99.6	98.2	99.5	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,564 人
	平成２２年国調	8,911 人
	増減率	-15.1 %
面積		188.38 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,225 人	7,187 人
平 31. 1. 1	7,406 人	7,366 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	481	436
	13.1	10.6
第２次	1,399	1,602
	38.2	39.0
第３次	1,779	2,066
	48.6	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
10	3829	地方交付税種地	2－2
群馬県	下仁田町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	842,142	15.3	842,142	26.0
地方譲与税	64,146	1.2	64,146	2.0
利子割交付金	596	0.0	596	0.0
配当割交付金	2,916	0.1	2,916	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,727	0.0	1,727	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	135,899	2.5	135,899	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,253	0.2	12,253	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,725	0.1	7,725	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,268	0.0	2,268	0.1
地方特例交付金等	5,058	0.1	5,058	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,196	0.0	1,196	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	163	0.0	163	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,195	0.0	2,195	0.1
地方交付税	2,397,135	43.5	2,155,467	66.5
内訳 普通交付税	2,155,467	39.1	2,155,467	66.5
特別交付税	241,586	4.4	-	-
震災復興特別交付税	82	0.0	-	-
（一般財源計）	3,471,865	63.0	3,230,197	99.7
交通安全対策特別交付金	979	0.0	979	0.0
分担金・負担金	28,416	0.5	-	-
使用料	34,426	0.6	1,292	0.0
手数料	5,373	0.1	-	-
国庫支出金	347,266	6.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	351,638	6.4	-	-
財産収入	29,146	0.5	1,891	0.1
寄附金	60,638	1.1	-	-
繰入金	482,095	8.7	-	-
繰越金	103,033	1.9	-	-
諸収入	94,502	1.7	6,179	0.2
地方債	505,800	9.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,600	2.0	-	-
歳入合計	5,515,177	100.0	3,240,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	841,739	100.0	-
法定普通税	841,739	100.0	-
市町村民税	311,085	36.9	-
内訳 個人均等割	12,877	1.5	-
所得割	257,641	30.6	-
法人均等割	20,116	2.4	-
法人税割	20,451	2.4	-
固定資産税	454,577	54.0	-
うち純固定資産税	420,819	50.0	-
軽自動車税	29,572	3.5	-
市町村たばこ税	46,505	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	403	0.0	-
法定目的税	403	0.0	-
内訳 入湯税	403	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	842,142	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,515,177	5,111,369
歳出総額	5,419,941	5,008,336
歳入歳出差引	95,236	103,033
翌年度に繰越すべき財源	23,339	26,992
実質収支	71,897	76,041
単年度収支	-4,144	59,698
積立金	40,302	26,624
繰上償還金	-	11,570
積立金取崩し額	18,183	18,709
実質単年度収支	17,975	79,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	95	301,625	3,175
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,308	3,436
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	95	301,625	3,175
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	5,820
副市区町村長	1	1.07.01	4,950
教育長	1	1.07.01	4,660
議会議長	1	17.07.01	2,750
議会副議長	1	17.07.01	2,130
議会議員	10	17.07.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	922,444	17.0	894,316	878,803	26.2
うち職員給	608,625	11.2	586,574	-	-
扶助費	481,312	8.9	148,758	148,758	4.4
公債費	659,433	12.2	656,954	656,954	19.6
内訳 元利償還金 元金	631,088	11.6	628,700	628,700	18.8
利子	28,345	0.5	28,254	28,254	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,063,189	38.1	1,700,028	1,684,515	50.3
物件費	595,216	11.0	465,772	370,810	11.1
維持補修費	38,129	0.7	34,043	34,043	1.0
補助費等	899,557	16.6	784,731	647,673	19.3
うち一部事務組合負担金	385,911	7.1	382,484	350,776	10.5
繰出金	495,363	9.1	422,303	405,273	12.1
積立金	536,028	9.9	68,938	-	-
投資・出資金・貸付金	76,983	1.4	38,054	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	715,476	13.2	161,703		
うち人件費	10,441	0.2	10,441		
内訳 普通建設事業費	482,299	8.9	70,917		
うち補助	210,817	3.9	3,973		
うち単独	253,987	4.7	66,649		
災害復旧事業費	233,177	4.3	90,786		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,419,941	100.0	3,675,572		

経常経費充当一般財源等計	
	3,142,314 千円
経常収支比率	93.7 %（97.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,770,808 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,223	1.4	-	73,223
総務費	1,092,892	20.2	54,561	592,446
民生費	1,134,750	20.9	18,250	688,422
衛生費	780,737	14.4	217	637,576
労働費	1,702	0.0	-	702
農林水産業費	276,680	5.1	143,238	119,391
商工費	114,995	2.1	6,908	101,382
土木費	320,796	5.9	146,433	133,202
消防費	322,073	5.9	94,916	232,991
教育費	409,480	7.6	17,776	348,494
災害復旧費	233,177	4.3	-	90,786
公債費	659,436	12.2	-	656,957
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,419,941	100.0	482,299	3,675,572

繰出金		
公営企業会計	合計	924,374
	病院	347,756
	上水道	81,255
	下水道	5,988
	その他	794
国民健康保険事業会計	国民健康保険	97,134
	その他	391,447

実質収支	
再差引収支	-12,940
加入世帯数（世帯）	1,251
被保険者数（人）	1,963
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	333

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	852,787	844,760
基準財政需要額	3,005,606	2,939,660
標準税収入額等	1,074,763	1,069,031
標準財政規模	3,341,838	3,310,751
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	2.2	2.3
公債費負担比率（%）	17.4	17.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.3	9.1
将来負担比率（%）	40.0	52.6
積立金現在高 財調	1,182,466	1,160,347
減債	14,652	14,650
特定目的	604,628	223,233
地方債現在高	5,332,568	5,457,856
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	41,165	41,165
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	342,765	342,717
徴収率（%） 合計	99.7 99.1	99.4 98.1
市町村民税	99.8 99.2	99.7 98.9
純固定資産税	99.6 98.7	99.0 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,979 人
	平成２２年国調	2,423 人
	増減率	-18.3 %
面積		118.83 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,786 人	1,780 人
平 31. 1. 1	1,877 人	1,873 人
増減率	-4.8 %	-5.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	79	104
	10.5	11.6
第２次	279	349
	37.0	38.8
第３次	396	446
	52.5	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
10	3837	地方交付税種地	2－2
群馬県	南牧村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	158,365	7.3	158,365	11.8
地方譲与税	33,332	1.5	33,332	2.5
利子割交付金	108	0.0	108	0.0
配当割交付金	535	0.0	535	0.0
株式等譲渡所得割交付金	317	0.0	317	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	32,040	1.5	32,040	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,954	0.2	3,954	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,161	0.1	1,161	0.1
地方特例交付金等	850	0.0	850	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	32	0.0	32	0.0
自動車税減収補填特例交付金	611	0.0	611	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	34	0.0	34	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	173	0.0	173	0.0
地方交付税	1,299,752	59.9	1,109,357	82.5
内訳 普通交付税	1,109,357	51.1	1,109,357	82.5
特別交付税	190,395	8.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,530,414	70.5	1,340,019	99.7
交通安全対策特別交付金	498	0.0	498	0.0
分担金・負担金	2,036	0.1	－	－
使用料	26,307	1.2	462	0.0
手数料	1,663	0.1	－	－
国庫支出金	71,845	3.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	137,712	6.3	－	－
財産収入	4,796	0.2	2,983	0.2
寄附金	3,011	0.1	－	－
繰入金	52,249	2.4	－	－
繰越金	108,810	5.0	－	－
諸収入	36,240	1.7	678	0.1
地方債	193,986	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,886	1.7	－	－
歳入合計	2,169,567	100.0	1,344,640	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	158,263	99.9	－
法定普通税	158,263	99.9	－
市町村民税	51,604	32.6	－
内訳 調人均等割	2,729	1.7	－
所得割	43,897	27.7	－
法人均等割	2,935	1.9	－
法人税割	2,043	1.3	－
固定資産税	97,642	61.7	－
うち純固定資産税	89,786	56.7	－
軽自動車税	6,010	3.8	－
市町村たばこ税	3,007	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	102	0.1	－
法定目的税	102	0.1	－
内訳 入湯税	102	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	158,365	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,169,567	2,379,187
歳出総額	1,936,712	2,200,377
歳入歳出差引	232,855	178,810
翌年度に繰越すべき財源	42,098	43,850
実質収支	190,757	134,960
単年度収支	55,797	12,076
積立金	1,692	548
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	70,000
実質単年度収支	7,489	−57,376

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	143,612	3,122
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,128	2,376
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	46	143,612	3,122
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	5,400
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	26.07.01	4,200
議会議長	1	1.10.01	2,700
議会副議長	1	1.10.01	2,100
議会議員	6	1.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	404,104	20.9	397,084	395,289	28.6
うち職員給	247,907	12.8	243,731	－	－
扶助費	98,534	5.1	32,099	31,939	2.3
公債費	174,924	9.0	173,138	173,138	12.5
内訳 元利償還金 元金	164,519	8.5	162,733	162,733	11.8
利子	10,405	0.5	10,405	10,405	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	677,562	35.0	602,321	600,366	43.5
物件費	289,359	14.9	235,199	195,805	14.2
維持補修費	23,764	1.2	22,227	21,672	1.6
補助費等	311,212	16.1	253,122	211,657	15.3
うち一部事務組合負担金	137,116	7.1	137,116	124,090	9.0
繰出金	246,874	12.7	221,769	177,567	12.9
積立金	63,109	3.3	57,789	－	－
投資・出資金・貸付金	5,983	0.3	4,983	479	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	318,849	16.5	120,404		
うち人件費	7,902	0.4	7,902		
内訳 普通建設事業費	234,187	12.1	109,948		
うち補助	21,208	1.1	8,230		
うち単独	184,844	9.5	81,083		
災害復旧事業費	84,662	4.4	10,456		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,936,712	100.0	1,517,814		

経常経費充当一般財源等計	1,207,546 千円
経常収支比率	87.4 %（89.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,750,669 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,660	2.7	－	52,660
総務費	464,088	24.0	35,885	387,766
民生費	419,675	21.7	11,884	297,382
衛生費	156,899	8.1	－	132,074
労働費	1,018	0.1	－	18
農林水産業費	147,707	7.6	72,094	97,506
商工費	23,435	1.2	1,156	22,595
土木費	151,445	7.8	100,187	90,212
消防費	88,778	4.6	3,172	85,254
教育費	171,421	8.9	9,809	168,753
災害復旧費	84,662	4.4	－	10,456
公債費	174,924	9.0	－	173,138
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,936,712	100.0	234,187	1,517,814

繰出金 公営企業等会計	288,786	実質収支	3,127
病院	41,912	再差引収支	3,127
下水道	11,753	加入世帯数（世帯）	342
簡易水道	8,279	被保険者数（人）	479
観光施設	12	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
国民健康保険	23,345	国庫支出金	1
その他	203,485	保険給付費	454

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	198,059	188,155
基準財政需要額	1,308,568	1,299,645
標準税収入額等	243,354	231,775
標準財政規模	1,389,597	1,395,126
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（%）	13.7	9.7
公債費負担比率（%）	9.9	10.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.0	2.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	776,280	754,588
減債	53,620	53,611
特定目的	195,694	136,014
地方債現在高	1,944,524	1,915,057
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	86,852	40,625
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,865	53,865
徴収率（%） 合計	99.6 98.1	99.6 98.2
市町村民税	99.7 98.0	99.8 98.3
純固定資産税	99.5 97.7	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,200 人
	平成２２年国調	13,618 人
	増減率	-3.1 %
面積		58.61 km²
人口密度		225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,142 人	12,957 人
平 31. 1. 1	13,202 人	13,054 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	689	772
	10.0	10.9
第２次	2,722	2,921
	39.5	41.2
第３次	3,485	3,389
	50.5	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
10	3845	地方交付税種地	2－3
群馬県	甘楽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,483,809	27.4	1,483,809	43.1
地方譲与税	72,674	1.3	72,674	2.1
利子割交付金	1,188	0.0	1,188	0.0
配当割交付金	5,825	0.1	5,825	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,466	0.1	3,466	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	226,174	4.2	226,174	6.6
ゴルフ場利用税交付金	41,178	0.8	41,178	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,849	0.2	10,849	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,186	0.1	3,186	0.1
地方特例交付金等	42,748	0.8	42,748	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,492	0.2	9,492	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	288	0.0	288	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	31,288	0.6	31,288	0.9
地方交付税	1,745,610	32.2	1,551,385	45.0
内訳 普通交付税	1,551,385	28.6	1,551,385	45.0
特別交付税	194,225	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,636,707	67.1	3,442,482	99.9
交通安全対策特別交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
分担金・負担金	5,360	0.1	－	－
使用料	93,906	1.7	2,030	0.1
手数料	31,191	0.6	－	－
国庫支出金	467,833	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	333,655	6.2	－	－
財産収入	18,012	0.3	－	－
寄附金	51,162	0.9	－	－
繰入金	192,676	3.6	－	－
繰越金	230,575	4.3	－	－
諸収入	169,968	3.1	27	0.0
地方債	191,600	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,000	3.0	－	－
歳入合計	5,423,698	100.0	3,445,592	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,483,809	100.0	－
法定普通税	1,483,809	100.0	－
市町村民税	619,396	41.7	－
内訳 個人均等割	24,012	1.6	－
所得割	526,316	35.5	－
法人均等割	26,466	1.8	－
法人税割	42,602	2.9	－
固定資産税	756,792	51.0	－
うち純固定資産税	754,459	50.8	－
軽自動車税	48,179	3.2	－
市町村たばこ税	59,442	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,483,809	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,423,698	5,173,868
歳出総額	5,170,111	4,943,293
歳入歳出差引	253,587	230,575
翌年度に繰越すべき財源	75,996	16,376
実質収支	177,591	214,199
単年度収支	-36,608	8,268
積立金	48,809	6,433
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	12,201	14,701

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	253,555	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,734	2,578
教育公務員	7	24,644	3,521
臨時職員	－	－	－
合計	92	278,199	3,024
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	26.04.01	5,840
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	26.04.01	2,900
議会副議長	1	26.04.01	2,250
議会議員	10	26.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	828,452	16.0	770,062	755,816	21.0
うち職員給	512,808	9.9	459,890	－	－
扶助費	634,898	12.3	194,364	194,214	5.4
公債費	406,730	7.9	406,730	376,730	10.4
内訳 元利償還金 元金	379,158	7.3	379,158	349,158	9.7
利子	27,572	0.5	27,572	27,572	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,870,080	36.2	1,371,156	1,326,760	36.8
物件費	1,019,302	19.7	753,085	709,732	19.7
維持補修費	30,215	0.6	26,847	26,847	0.7
補助費等	510,482	9.9	478,519	423,593	11.7
うち一部事務組合負担金	272,883	5.3	272,883	265,318	7.4
繰出金	734,336	14.2	637,512	584,105	16.2
積立金	123,493	2.4	49,790	－	－
投資・出資金・貸付金	1,777	0.0	1,777	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	880,426	17.0	530,020		
うち人件費	27,078	0.5	27,078		
内訳 普通建設事業費	839,398	16.2	499,767		
うち補助	315,610	6.1	136,920		
うち単独	497,256	9.6	336,315		
災害復旧事業費	41,028	0.8	30,253		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,170,111	100.0	3,848,706		

経常経費充当一般財源等計	
	3,071,037 千円
経常収支比率	
	85.1 %（89.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,102,293 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,629	1.4	－	72,629
総務費	818,881	15.8	89,260	731,942
民生費	1,314,466	25.4	1,010	710,976
衛生費	400,414	7.7	44,543	347,882
労働費	43	0.0	－	43
農林水産業費	549,121	10.6	281,901	309,093
商工費	100,770	1.9	10,444	76,876
土木費	622,688	12.0	370,708	438,350
消防費	283,599	5.5	32,139	258,828
教育費	559,742	10.8	9,393	465,104
災害復旧費	41,028	0.8	－	30,253
公債費	406,730	7.9	－	406,730
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,170,111	100.0	839,398	3,848,706

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金 公営企業等会計への繰出状況 合計	762,728	
下水道	286,100	
病院	25,446	
上水道	2,946	
工業用水道	－	
国民健康保険	88,782	
その他	359,454	
国民健康保険事業の状況 実質収支	92,931	
再差引収支	84,531	
加入世帯数（世帯）	1,956	
被保険者数（人）	3,360	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	120	
国庫支出金	－	
保険給付費	282	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,467,494	1,473,145
基準財政需要額	3,021,540	2,963,417
標準税収入額等	1,849,512	1,858,089
標準財政規模	3,563,929	3,545,065
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	5.0	6.0
公債費負担比率（％）	9.9	8.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.5
将来負担比率（％）	32.1	35.5
積立金現在高 財調	1,488,909	1,440,100
減債	56,829	86,816
特定目的	805,321	890,114
地方債現在高	5,086,330	5,273,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	193,945	133,490
保証・補償	700,000	700,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,479	216,456
徴収率（％） 合計	99.1	97.2	99.2	97.0
市町村民税	99.4	98.8	99.4	98.4
純固定資産税	98.7	95.6	98.9	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	16,850 人
	平成２２年国調	18,216 人
	増減率	-7.5 %
面積		439.28 k㎡
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,782 人	15,536 人
平 31. 1. 1	16,162 人	15,938 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	830	967
	10.0	11.0
第２次	1,922	2,038
	23.1	23.1
第３次	5,583	5,812
	67.0	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
10	4213	地方交付税種地	2－2
群馬県	中之条町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,221,619	18.9	2,194,932	35.9
地方譲与税	134,701	1.1	134,701	2.2
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
配当割交付金	6,982	0.1	6,982	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,152	0.0	4,152	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	303,927	2.6	303,927	5.0
ゴルフ場利用税交付金	4,540	0.0	4,540	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,097	0.2	19,097	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,609	0.0	5,609	0.1
地方特例交付金等	41,310	0.4	41,310	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,668	0.1	7,668	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,958	0.0	2,958	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	379	0.0	379	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	30,305	0.3	30,305	0.5
地方交付税	3,592,284	30.6	3,344,494	54.8
内訳 普通交付税	3,344,494	28.5	3,344,494	54.8
特別交付税	247,790	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,335,646	54.0	6,061,169	99.3
交通安全対策特別交付金	2,329	0.0	2,329	0.0
分担金・負担金	16,232	0.1	－	－
使用料	159,963	1.4	7,969	0.1
手数料	10,995	0.1	－	－
国庫支出金	425,548	3.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	586,794	5.0	－	－
財産収入	56,191	0.5	29,888	0.5
寄附金	752,104	6.4	－	－
繰入金	956,949	8.2	－	－
繰越金	885,689	7.6	－	－
諸収入	412,794	3.5	4,168	0.1
地方債	1,126,600	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	246,200	2.1	－	－
歳入合計	11,727,834	100.0	6,105,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,153,000	96.9	17,365
法定普通税	2,153,000	96.9	17,365
市町村民税	802,837	36.1	17,365
内訳 調人均等割	28,944	1.3	－
所得割	640,487	28.8	－
法人均等割	45,859	2.1	－
法人税割	87,547	3.9	17,365
固定資産税	1,185,326	53.4	－
うち純固定資産税	1,031,691	46.4	－
軽自動車税	67,214	3.0	－
市町村たばこ税	97,623	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	68,619	3.1	－
法定目的税	68,619	3.1	－
内訳 入湯税	41,932	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	26,687	1.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,221,619	100.0	17,365

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,727,834	11,248,672
歳出総額	11,055,237	10,362,983
歳入歳出差引	672,597	885,689
翌年度に繰越すべき財源	151,668	149,413
実質収支	520,929	736,276
単年度収支	-215,347	140,594
積立金	408,537	482,549
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	653,955	－
実質単年度収支	-460,765	623,143

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	549,492	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	44,775	2,985
教育公務員	12	39,038	3,253
臨時職員	－	－	－
合計	186	588,530	3,164
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,370
副市区町村長	1	2.04.01	6,010
教育長	1	2.04.01	5,550
議会議長	1	26.04.01	3,150
議会副議長	1	26.04.01	2,550
議会議員	13	26.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,541,100	13.9	1,443,273	1,420,067	22.4
うち職員給	1,021,033	9.2	936,503	－	－
扶助費	901,426	8.2	287,084	283,898	4.5
公債費	955,749	8.6	950,743	950,743	15.0
内訳 元利償還金 元金	930,288	8.4	925,734	925,734	14.6
利子	25,461	0.2	25,009	25,009	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,398,275	30.7	2,681,100	2,654,708	41.8
物件費	1,551,175	14.0	1,130,053	691,022	10.9
維持補修費	195,021	1.8	137,316	133,621	2.1
補助費等	1,529,476	13.8	1,227,667	928,223	14.6
うち一部事務組合負担金	617,867	5.6	602,867	548,896	8.6
繰出金	1,441,153	13.0	1,312,609	1,256,874	19.8
積立金	1,152,012	10.4	1,128,960	－	－
投資・出資金・貸付金	23,942	0.2	19,942	19,942	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,764,183	16.0	506,448		
うち人件費	80,417	0.7	80,417		
内訳 普通建設事業費	1,748,323	15.8	492,913		
うち補助	241,618	2.2	23,099		
うち単独	1,479,913	13.4	469,722		
災害復旧事業費	15,860	0.1	13,535		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,055,237	100.0	8,144,095		

経常経費充当一般財源等計 5,684,390 千円

経常収支比率 89.5 %（93.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,816,692 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,145	1.0	－	112,145
総務費	2,640,395	23.9	301,164	2,223,195
民生費	2,361,554	21.4	128,933	1,445,785
衛生費	797,080	7.2	5,663	691,530
労働費	7,236	0.1	－	3,236
農林水産業費	1,142,720	10.3	374,123	637,675
商工費	468,990	4.2	116,831	271,487
土木費	746,945	6.8	259,110	590,466
消防費	630,003	5.7	266,407	355,495
教育費	1,176,560	10.6	296,092	848,803
災害復旧費	15,860	0.1	－	13,535
公債費	955,749	8.6	－	950,743
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,055,237	100.0	1,748,323	8,144,095

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,540,833
	下水道	485,222
	介護サービス	117,343
	簡易水道	81,999
	病院	53,925
	国民健康保険	174,696
	その他	627,648

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	77,775
	再差引収支	57,573
	加入世帯数（世帯）	2,410
	被保険者数（人）	3,807
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	412

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,047,662	2,067,949
基準財政需要額	5,391,755	5,262,887
標準税収入額等	2,585,740	2,611,974
標準財政規模	6,176,472	6,133,193
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	8.4	12.0
公債費負担比率（%）	10.8	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.3	7.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,832,210	8,077,628
減債	657,618	657,490
特定目的	1,860,214	1,410,352
地方債現在高	7,764,519	7,568,207
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,624	34,202
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 97.9	99.4 97.3
市町村民税	99.3 98.6	99.6 98.5
純固定資産税	98.6 96.6	99.1 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,536 人
	平成２２年国調	6,017 人
	増減率	-8.0 %
面積		133.85 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,510 人	5,414 人
平 31. 1. 1	5,595 人	5,516 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	424	485
	14.4	15.5
第２次	564	462
	19.2	14.8
第３次	1,954	2,184
	66.4	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	4248	地方交付税種地	2－1
群馬県	長野原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,059,503	7.1	1,059,503	40.8
地方譲与税	57,856	0.4	57,856	2.2
利子割交付金	608	0.0	608	0.0
配当割交付金	2,989	0.0	2,989	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,782	0.0	1,782	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	109,805	0.7	109,805	4.2
ゴルフ場利用税交付金	34,039	0.2	34,039	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,452	0.1	8,452	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,483	0.0	2,483	0.1
地方特例交付金等	7,197	0.0	7,197	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	143	0.0	143	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,008	0.0	4,008	0.2
地方交付税	1,583,702	10.6	1,265,711	48.7
内訳 普通交付税	1,265,711	8.4	1,265,711	48.7
特別交付税	317,991	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,868,416	19.1	2,550,425	98.2
交通安全対策特別交付金	968	0.0	968	0.0
分担金・負担金	11,256	0.1	-	-
使用料	103,408	0.7	1,709	0.1
手数料	4,478	0.0	-	-
国庫支出金	1,051,094	7.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,855,655	32.4	-	-
財産収入	93,759	0.6	43,494	1.7
寄附金	51,908	0.3	-	-
繰入金	701,597	4.7	-	-
繰越金	235,833	1.6	-	-
諸収入	4,652,846	31.0	-	-
地方債	370,942	2.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,342	0.7	-	-
歳入合計	15,002,160	100.0	2,596,596	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,048,884	99.0	9,766
法定普通税	1,048,884	99.0	9,766
市町村民税	369,138	34.8	9,766
内訳 個人均等割	18,593	1.8	-
所得割	263,494	24.9	-
法人均等割	37,653	3.6	-
法人税割	49,398	4.7	9,766
固定資産税	593,386	56.0	-
うち純固定資産税	580,078	54.8	-
軽自動車税	26,706	2.5	-
市町村たばこ税	59,654	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,619	1.0	-
法定目的税	10,619	1.0	-
内訳 入湯税	10,619	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,059,503	100.0	9,766

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,002,160	11,452,769
歳出総額	14,422,318	11,046,933
歳入歳出差引	579,842	405,836
翌年度に繰越すべき財源	138,425	58,853
実質収支	441,417	346,983
単年度収支	94,434	-105,866
積立金	32,438	619,837
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	389,259	261,399
実質単年度収支	-262,387	252,572

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	250,038	2,874
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	9	22,428	2,492
臨時職員	-	-	-
合計	96	272,466	2,838
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,000
副市区町村長	2	27.04.01	4,992
教育長	1	27.04.01	4,616
議会議長	1	17.04.01	2,200
議会副議長	1	17.04.01	1,800
議会議員	8	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	754,689	5.2	694,594	694,393	25.7
うち職員給	481,578	3.3	448,384	-	-
扶助費	315,523	2.2	143,476	142,835	5.3
公債費	389,029	2.7	380,720	296,236	10.9
内訳 元利償還金 元金	354,638	2.5	346,329	261,845	9.7
利子	34,391	0.2	34,391	34,391	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,459,241	10.1	1,218,790	1,133,464	41.9
物件費	825,785	5.7	534,315	410,228	15.2
維持補修費	62,339	0.4	50,216	50,216	1.9
補助費等	890,616	6.2	733,001	704,307	26.0
うち一部事務組合負担金	296,406	2.1	296,406	285,292	10.5
繰出金	805,347	5.6	759,542	202,329	7.5
積立金	806,820	5.6	312,955	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,572,170	66.4	3,996,388		
うち人件費	47,709	0.3	47,709		
内訳 普通建設事業費	9,472,357	65.7	3,908,933		
うち補助	1,374,425	9.5	450,114		
うち単独	8,097,932	56.1	3,458,819		
災害復旧事業費	99,813	0.7	87,455		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,422,318	100.0	7,605,207		

経常経費充当一般財源等計	
	2,500,544 千円
経常収支比率	
92.4 %	（96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,185,049 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,309	0.4	-	56,309
総務費	1,971,286	13.7	423,852	1,082,482
民生費	616,960	4.3	1,693	386,135
衛生費	831,667	5.8	57,363	763,803
労働費	85	0.0	-	85
農林水産業費	1,250,295	8.7	1,057,878	1,181,870
商工費	3,761,144	26.1	3,707,221	555,364
土木費	2,614,373	18.1	2,137,877	1,619,926
消防費	482,157	3.3	330,305	256,998
教育費	2,349,200	16.3	1,756,168	1,234,060
災害復旧費	99,813	0.7	-	87,455
公債費	389,029	2.7	-	380,720
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,422,318	100.0	9,472,357	7,605,207

繰出等の状況	
公営企業等繰出合計	1,073,813
下水道	411,688
病院	258,086
簡易水道	177,411
上水道	-
国民健康保険	51,683
その他	174,945

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	45,389
再差引収支	45,389
加入世帯数（世帯）	983
被保険者数（人）	1,606
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	-
保険給付費	277

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	993,969	996,248
基準財政需要額	2,250,964	2,218,593
標準税収入額等	1,275,869	1,284,846
標準財政規模	2,650,922	2,640,896
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	16.7	13.1
公債費負担比率（%）	4.7	6.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.7	9.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,617,280	2,804,101
減債	759,873	837,938
特定目的	3,080,017	2,536,435
地方債現在高	4,528,630	4,512,326
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	229,892	5,068,124
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	7,500	10,113
徴収率（%） 合計	97.6 / 89.3	97.9 / 88.5
市町村民税	98.3 / 94.1	98.5 / 94.3
純固定資産税	96.8 / 85.0	97.2 / 83.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,780 人
	平成２２年国調	10,183 人
	増減率	-4.0 %
面積		337.58 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,514 人	9,332 人
平 31. 1. 1	9,569 人	9,438 人
増減率	-0.6 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,880	1,823
	33.1	32.5
第２次	578	580
	10.2	10.3
第３次	3,227	3,210
	56.8	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10	4256	地方交付税種地	2－1
群馬県	嬬恋村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,899,009	22.9	1,899,009	43.3
地方譲与税	127,990	1.5	127,990	2.9
利子割交付金	1,296	0.0	1,296	0.0
配当割交付金	6,320	0.1	6,320	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,730	0.0	3,730	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,007	2.1	173,007	3.9
ゴルフ場利用税交付金	10,422	0.1	10,422	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,280	0.2	19,280	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,663	0.1	5,663	0.1
地方特例交付金等	25,084	0.3	25,084	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,352	0.1	6,352	0.1
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	18,732	0.2	18,732	0.4
地方交付税	2,776,189	33.4	1,999,007	45.6
内訳 普通交付税	1,999,007	24.1	1,999,007	45.6
特別交付税	777,182	9.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,047,990	60.8	4,270,808	97.4
交通安全対策特別交付金	2,833	0.0	2,833	0.1
分担金・負担金	19,231	0.2	－	－
使用料	89,310	1.1	20,654	0.5
手数料	7,627	0.1	－	－
国庫支出金	656,560	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	456,793	5.5	－	－
財産収入	87,543	1.1	84,900	1.9
寄附金	240,688	2.9	－	－
繰入金	70,940	0.9	－	－
繰越金	605,463	7.3	－	－
諸収入	240,600	2.9	3,447	0.1
地方債	774,037	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	165,337	2.0	－	－
歳入合計	8,299,615	100.0	4,382,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,800,912	94.8	10,035
法定普通税	1,800,912	94.8	10,035
市町村民税	686,882	36.2	10,035
内訳 個人均等割	36,630	1.9	－
所得割	530,358	27.9	－
法人均等割	69,266	3.6	－
法人税割	50,628	2.7	10,035
固定資産税	1,008,856	53.1	－
うち純固定資産税	993,961	52.3	－
軽自動車税	44,896	2.4	－
市町村たばこ税	60,278	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98,097	5.2	－
法定目的税	98,097	5.2	－
内訳 入湯税	98,097	5.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,899,009	100.0	10,035

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,299,615	8,195,807
歳出総額	7,367,225	7,590,344
歳入歳出差引	932,390	605,463
翌年度に繰越すべき財源	512,838	236,771
実質収支	419,552	368,692
単年度収支	50,860	73,725
積立金	185,167	148,732
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	500,000
実質単年度収支	236,027	-277,543

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	298,802	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	45,150	3,010
臨時職員	－	－	－
合計	113	343,952	3,044
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,100
副市区町村長	1	27.04.01	5,820
教育長	1	27.04.01	5,460
議会議長	1	27.04.01	2,850
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	10	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	948,493	12.9	926,855	923,147	20.3
うち職員給	609,653	8.3	592,844	－	－
扶助費	418,328	5.7	146,357	118,797	2.6
公債費	618,149	8.4	618,149	618,149	13.6
内訳 元利償還金 元金	590,984	8.0	590,984	590,984	13.0
利子	27,165	0.4	27,165	27,165	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,984,970	26.9	1,691,361	1,660,093	36.5
物件費	971,114	13.2	736,165	672,424	14.8
維持補修費	183,915	2.5	127,040	127,040	2.8
補助費等	971,021	13.2	834,444	801,241	17.6
うち一部事務組合負担金	471,630	6.4	445,864	427,559	9.4
繰出金	825,797	11.2	761,273	737,418	16.2
積立金	287,055	3.9	285,360	－	－
投資・出資金・貸付金	4,450	0.1	2,460	2,460	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,138,903	29.0	598,982		
うち人件費	59,457	0.8	59,457		
内訳 普通建設事業費	1,558,821	21.2	488,423		
うち補助	1,010,207	13.7	262,302		
うち単独	490,122	6.7	179,629		
災害復旧事業費	580,082	7.9	110,559		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,367,225	100.0	5,037,085		

経常経費充当一般財源等計 4,000,676 千円

経常収支比率 88.0 %（91.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,969,475 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,168	1.0	－	74,168
総務費	1,137,517	15.4	77,360	933,462
民生費	1,107,553	15.0	1,804	687,544
衛生費	490,676	6.7	－	480,961
労働費	1,563	0.0	－	63
農林水産業費	647,981	8.8	303,951	380,420
商工費	211,086	2.9	31,659	161,725
土木費	1,080,016	14.7	602,265	686,836
消防費	434,209	5.9	185,894	258,806
教育費	984,225	13.4	355,888	644,392
災害復旧費	580,082	7.9	－	110,559
公債費	618,149	8.4	－	618,149
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,367,225	100.0	1,558,821	5,037,085

繰出金 公営企業等会計	942,043	
下水道	345,221	
病院	116,126	
簡易水道	46,200	
上水道	120	
国民健康保険	127,885	
その他	306,491	

国民健康保険の状況

実質収支	50,209
再差引収支	50,209
加入世帯数（世帯）	1,916
被保険者数（人）	3,670
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	146
国庫支出金	－
保険給付費	239

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,652,391	1,690,500
基準財政需要額	3,654,617	3,657,431
標準税収入額等	2,085,761	2,147,725
標準財政規模	4,250,105	4,315,635
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	9.9	8.5
公債費負担比率（％）	10.4	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,695,666	1,510,499
減債	7,969	7,969
特定目的	2,103,961	2,058,013
地方債現在高	6,193,476	6,010,423
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	337,386	387,499
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.2 95.1	98.9 93.8
市町村民税	99.4 97.7	99.3 97.2
純固定資産税	98.9 92.6	98.5 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	6,518 人
	平成２２年国調	7,160 人
	増減率	-9.0 %
面積		49.75 km²
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,370 人	6,059 人
平 31. 1. 1	6,419 人	6,174 人
増減率	-0.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	42	39
	1.1	0.9
第２次	304	349
	8.2	8.5
第３次	3,356	3,742
	90.7	90.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	4264	地方交付税種地	2－1
群馬県	草津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,852,836	33.9	1,728,861	68.9
地方譲与税	23,836	0.4	23,836	1.0
利子割交付金	641	0.0	641	0.0
配当割交付金	3,137	0.1	3,137	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,857	0.0	1,857	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	146,481	2.7	146,481	5.8
ゴルフ場利用税交付金	8,594	0.2	8,594	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,545	0.1	3,545	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,040	0.0	1,040	0.0
地方特例交付金等	13,418	0.2	13,418	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	975	0.0	975	0.0
自動車税減収補填特例交付金	549	0.0	549	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	120	0.0	120	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	11,774	0.2	11,774	0.5
地方交付税	738,996	13.5	554,755	22.1
内訳 普通交付税	554,755	10.1	554,755	22.1
特別交付税	184,241	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,794,381	51.1	2,486,165	99.1
交通安全対策特別交付金	650	0.0	650	0.0
分担金・負担金	33,804	0.6	707	0.0
使用料	82,756	1.5	1,157	0.0
手数料	6,086	0.1	-	-
国庫支出金	210,843	3.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	167,605	3.1	-	-
財産収入	11,704	0.2	9,837	0.4
寄附金	960,116	17.5	-	-
繰入金	866,308	15.8	-	-
繰越金	67,287	1.2	-	-
諸収入	110,065	2.0	10,221	0.4
地方債	160,000	2.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,000	2.9	-	-
歳入合計	5,471,605	100.0	2,508,737	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,500,496	81.0	30,055
法定普通税	1,500,496	81.0	30,055
市町村民税	470,073	25.4	30,055
内訳 個人均等割	24,619	1.3	-
所得割	272,001	14.7	-
法人均等割	129,743	7.0	21,525
法人税割	43,710	2.4	8,530
固定資産税	944,479	51.0	-
うち純固定資産税	938,753	50.7	-
軽自動車税	18,541	1.0	-
市町村たばこ税	67,403	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	352,340	19.0	-
法定目的税	352,340	19.0	-
内訳 入湯税	228,365	12.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	123,975	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,852,836	100.0	30,055

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,471,605	5,403,729
歳出総額	5,325,192	5,266,442
歳入歳出差引	146,413	137,287
翌年度に繰越すべき財源	26,412	3,668
実質収支	120,001	133,619
単年度収支	-13,618	-56,700
積立金	293,121	157,113
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	233,000	152,000
実質単年度収支	46,503	-51,587

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	267,210	2,969
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	91	269,689	2,964
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	7,650
副市区町村長	1	16.04.01	6,340
教育長	1	27.10.01	5,800
議会議長	1	9.03.01	3,000
議会副議長	1	9.03.01	2,450
議会議員	10	9.03.01	2,286

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	778,665	14.6	756,150	738,600	27.7
うち職員給	490,854	9.2	473,594	-	-
扶助費	252,101	4.7	81,994	81,994	3.1
公債費	313,663	5.9	307,128	307,128	11.5
内訳 元利償還金 元金	294,890	5.5	288,355	288,355	10.8
利子	18,773	0.4	18,773	18,773	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,344,429	25.2	1,145,272	1,127,722	42.3
物件費	867,969	16.3	714,127	654,561	24.5
維持補修費	73,634	1.4	39,352	39,352	1.5
補助費等	826,356	15.5	512,006	449,799	16.9
うち一部事務組合負担金	210,209	3.9	210,209	195,915	7.3
繰出金	317,003	6.0	264,029	248,676	9.3
積立金	1,250,585	23.5	294,459	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	645,216	12.1	272,587		
うち人件費	15,925	0.3	15,925		
内訳 普通建設事業費	645,216	12.1	272,587		
うち補助	383,859	7.2	49,030		
うち単独	261,357	4.9	223,557		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,325,192	100.0	3,241,832		

経常経費充当一般財源等計	
	2,520,110 千円
経常収支比率	94.4 % （100.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,388,245 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,156	1.4	-	75,156
総務費	1,814,843	34.1	22,043	818,002
民生費	896,690	16.8	2,175	622,048
衛生費	453,084	8.5	79,658	410,153
労働費	8	0.0	-	8
農林水産業費	10,647	0.2	-	7,598
商工費	523,394	9.8	-	231,881
土木費	686,267	12.9	506,119	255,850
消防費	205,313	3.9	6,587	202,128
教育費	346,127	6.5	28,634	311,880
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	313,663	5.9	-	307,128
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,325,192	100.0	645,216	3,241,832

繰出の状況	
公営企業会計合計	442,224
病院	83,133
観光施設事業	26,058
上水道事業	16,030
下水道事業	15,538
国民健康保険事業会計へ	75,309
その他出資	226,156

国民健康保険の状況	
実質収支	14,853
再差引収支	9,470
加入世帯数（世帯）	1,119
被保険者数（人）	1,682
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	-
保険給付費	389

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,275,517	1,276,058
基準財政需要額	1,829,908	1,785,314
標準税収入額等	1,650,865	1,651,414
標準財政規模	2,365,874	2,349,724
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率（%）	5.1	5.7
公債費負担比率（%）	9.1	8.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.3	3.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,887,416	1,757,295
減債	30,100	30,000
特定目的	1,896,002	1,561,380
地方債現在高	3,442,757	3,577,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	13,669	15,592
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	209,820	209,320

徴収率（%）	令和元年	平成３０年
合計	98.3	94.4
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	97.9	93.0
合計	98.3	93.5
市町村民税	98.5	94.0
純固定資産税	97.8	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,674 人
	平成２２年国調	3,911 人
	増減率	-6.1 %
面積		64.18 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,596 人	3,505 人
平 31. 1. 1	3,630 人	3,565 人
増減率	-0.9 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	328	301
	17.1	16.1
第２次	498	510
	26.0	27.4
第３次	1,091	1,053
	56.9	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
10	4281	地方交付税種地	2－2
群馬県	高山村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	571,277	17.4	571,277	33.9
地方譲与税	34,309	1.0	34,309	2.0
利子割交付金	258	0.0	258	0.0
配当割交付金	1,276	0.0	1,276	0.1
株式等譲渡所得割交付金	762	0.0	762	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	60,555	1.8	60,555	3.6
ゴルフ場利用税交付金	34,011	1.0	34,011	2.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,706	0.1	4,706	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1
地方特例交付金等	8,390	0.3	8,390	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,041	0.1	2,041	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	728	0.0	728	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	86	0.0	86	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	5,535	0.2	5,535	0.3
地方交付税	1,034,294	31.5	943,265	56.0
内訳 普通交付税	943,265	28.8	943,265	56.0
内訳 特別交付税	91,029	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,751,219	53.4	1,660,190	98.5
交通安全対策特別交付金	514	0.0	514	0.0
分担金・負担金	65,200	2.0	-	-
使用料	30,050	0.9	424	0.0
手数料	2,180	0.1	-	-
国庫支出金	134,753	4.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	206,578	6.3	-	-
財産収入	53,039	1.6	24,034	1.4
寄附金	3,400	0.1	-	-
繰入金	667,425	20.3	-	-
繰越金	168,167	5.1	-	-
諸収入	45,572	1.4	2	0.0
地方債	151,700	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,600	1.8	-	-
歳入合計	3,279,797	100.0	1,685,164	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	571,277	100.0	-
法定普通税	571,277	100.0	-
市町村民税	147,734	25.9	-
内訳 個人均等割	6,468	1.1	-
内訳 所得割	118,575	20.8	-
内訳 法人均等割	6,172	1.1	-
内訳 法人税割	16,519	2.9	-
固定資産税	392,321	68.7	-
うち純固定資産税	391,916	68.6	-
軽自動車税	16,894	3.0	-
市町村たばこ税	14,328	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	571,277	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,279,797	2,916,348
歳出総額	2,853,158	2,748,181
歳入歳出差引	426,639	168,167
翌年度に繰越すべき財源	321,773	58,286
実質収支	104,866	109,881
単年度収支	-5,015	6,689
積立金	22,236	891
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	474,653	167,722
実質単年度収支	-457,432	-160,142

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	53	159,636	3,012
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	12,906	2,581
臨時職員	-	-	-
合計	58	172,542	2,975
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,200
副市区町村長	1	26.04.01	5,230
教育長	1	27.04.01	5,060
議会議長	1	2.04.01	2,670
議会副議長	1	2.04.01	1,990
議会議員	8	2.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	512,961	18.0	491,862	483,810	27.7
うち職員給	319,015	11.2	302,535	-	-
扶助費	263,333	9.2	111,712	111,675	6.4
公債費	137,142	4.8	137,142	137,142	7.9
内訳 元利償還金 元金	131,449	4.6	131,449	131,449	7.5
内訳 元利償還金 利子	5,693	0.2	5,693	5,693	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	913,436	32.0	740,716	732,627	42.0
物件費	511,556	17.9	333,797	309,683	17.7
維持補修費	59,484	2.1	41,516	41,516	2.4
補助費等	327,553	11.5	291,051	264,998	15.2
うち一部事務組合負担金	156,804	5.5	156,626	146,954	8.4
繰出金	387,472	13.6	311,143	246,163	14.1
積立金	26,896	0.9	21,563	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	625,761	21.9	404,324		
うち人件費	8,492	0.3	8,492		
内訳 普通建設事業費	587,875	20.6	378,107		
内訳 うち補助	54,459	1.9	3,414		
内訳 うち単独	518,757	18.2	372,734		
内訳 災害復旧事業費	37,886	1.3	26,217		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,853,158	100.0	2,144,110		

経常経費充当一般財源等計	1,594,987 千円
経常収支比率	91.4 %（94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,570,749 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,756	1.6	-	45,756
総務費	458,665	16.1	51,473	407,139
民生費	588,163	20.6	10,036	373,840
衛生費	247,945	8.7	2,670	200,720
労働費	1,000	0.0	-	-
農林水産業費	432,908	15.2	100,404	218,928
商工費	236,565	8.3	187,804	231,227
土木費	142,235	5.0	88,501	108,604
消防費	164,590	5.8	51,933	119,295
教育費	336,906	11.8	71,657	251,845
災害復旧費	37,886	1.3	-	26,217
公債費	137,142	4.8	-	137,142
諸支出金	23,397	0.8	23,397	23,397
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,853,158	100.0	587,875	2,144,110

繰出金 公営企業等会計繰出金合計	390,801	実質収支	17,948
下水道	105,261	再差引収支	16,693
簡易水道	88,817	加入世帯数（世帯）	674
病院	3,329	被保険者数（人）	1,085
上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	43,922	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	149,472	被保険者1人当り 保険給付費	270

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	556,315	556,017
基準財政需要額	1,538,733	1,508,173
標準税収入額等	709,863	709,585
標準財政規模	1,713,791	1,734,464
財政力指数	0.38	0.36
実質収支比率（%）	6.1	6.3
公債費負担比率（%）	5.3	6.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.4	5.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,241,997	1,694,414
減債	143,997	143,996
特定目的	2,234,559	2,305,879
地方債現在高	1,749,024	1,728,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	150,000	263,457
徴収率（%） 合計	98.5 88.4	98.5 89.2
市町村民税	99.2 72.9	99.0 73.3
純固定資産税	98.2 95.3	98.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,033 人
	平成２２年国調	15,622 人
	増減率	-10.2 %
面積		253.91 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,556 人	13,261 人
平 31. 1. 1	13,885 人	13,619 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,139	1,202
	16.0	15.8
第２次	1,774	1,967
	25.0	25.8
第３次	4,192	4,456
	59.0	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10	4299	地方交付税種地	2－2
群馬県	東吾妻町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,906,875	20.2	1,906,875	36.4
地方譲与税	130,643	1.4	130,643	2.5
利子割交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
配当割交付金	5,882	0.1	5,882	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,484	0.0	3,484	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	256,778	2.7	256,778	4.9
ゴルフ場利用税交付金	15,967	0.2	15,967	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,489	0.2	18,489	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,430	0.1	5,430	0.1
地方特例交付金等	39,724	0.4	39,724	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,054	0.1	5,054	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,865	0.0	2,865	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	331	0.0	331	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	31,474	0.3	31,474	0.6
地方交付税	3,100,348	32.9	2,825,901	54.0
内訳 普通交付税	2,825,901	30.0	2,825,901	54.0
特別交付税	274,410	2.9	－	－
震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	5,484,823	58.2	5,210,376	99.5
交通安全対策特別交付金	2,374	0.0	2,374	0.0
分担金・負担金	74,751	0.8	－	－
使用料	61,479	0.7	1,918	0.0
手数料	9,675	0.1	－	－
国庫支出金	444,327	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	435,002	4.6	－	－
財産収入	62,961	0.7	22,217	0.4
寄附金	9,536	0.1	－	－
繰入金	608,445	6.5	－	－
繰越金	327,957	3.5	－	－
諸収入	795,728	8.4	19	0.0
地方債	1,100,600	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,700	2.2	－	－
歳入合計	9,417,658	100.0	5,236,904	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,903,006	99.8	26,276
法定普通税	1,903,006	99.8	26,276
市町村民税	718,040	37.7	26,276
内訳 個人均等割	24,486	1.3	－
所得割	523,303	27.4	－
法人均等割	37,789	2.0	－
法人税割	132,462	6.9	26,276
固定資産税	1,033,661	54.2	－
うち純固定資産税	1,006,299	52.8	－
軽自動車税	61,572	3.2	－
市町村たばこ税	89,733	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,869	0.2	－
法定目的税	3,869	0.2	－
内訳 入湯税	3,869	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,906,875	100.0	26,276

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,417,658	9,340,366
歳出総額	8,951,491	9,012,409
歳入歳出差引	466,167	327,957
翌年度に繰越すべき財源	153,653	118,928
実質収支	312,514	209,029
単年度収支	103,485	-55,457
積立金	316,184	82,300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	419,669	26,843

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	144	460,656	3,199
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	29,736	3,304
教育公務員	22	62,744	2,852
臨時職員	－	－	－
合計	166	523,400	3,153
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	7,200
副市区町村長	1	26.04.23	5,870
教育長	1	26.04.23	5,430
議会議長	1	26.04.01	2,870
議会副議長	1	26.04.01	2,300
議会議員	12	26.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,391,610	15.5	1,326,937	1,317,306	24.2
うち職員給	898,912	10.0	842,283	－	－
扶助費	783,934	8.8	315,757	315,755	5.8
公債費	1,090,459	12.2	1,078,453	1,078,453	19.8
内訳 元利償還金 元金	1,012,809	11.3	1,001,630	1,001,630	18.4
利子	77,650	0.9	76,823	76,823	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,266,003	36.5	2,721,147	2,711,514	49.8
物件費	1,010,112	11.3	798,470	757,707	13.9
維持補修費	37,608	0.4	22,830	21,937	0.4
補助費等	1,118,647	12.5	954,070	743,573	13.6
うち一部事務組合負担金	529,241	5.9	529,241	462,494	8.5
繰出金	932,319	10.4	822,624	742,344	13.6
積立金	576,478	6.4	117,829	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,010,324	22.5	279,265	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	80,716	0.9	80,716	4,977,075 千円	
内訳 普通建設事業費	1,900,381	21.2	273,769	経常収支比率	
うち補助	242,807	2.7	17,599	91.4 % （ 95.0 %）	
うち単独	1,632,804	18.2	248,700	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	109,943	1.2	5,496	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,951,491	100.0	5,716,235	6,182,402 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,869	1.1	－	96,869
総務費	1,960,255	21.9	376,559	984,951
民生費	1,619,124	18.1	12,605	1,027,392
衛生費	504,966	5.6	6,676	490,470
労働費	1,615	0.0	－	1,615
農林水産業費	547,090	6.1	123,737	373,838
商工費	554,283	6.2	398,802	174,033
土木費	582,166	6.5	376,463	296,304
消防費	543,325	6.1	245,006	301,525
教育費	1,341,396	15.0	360,533	885,289
災害復旧費	109,943	1.2	－	5,496
公債費	1,090,459	12.2	－	1,078,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,951,491	100.0	1,900,381	5,716,235

区分	決算額
繰出金 公営企業等会計	962,882
下水道	213,260
簡易水道	22,191
上水道	17,483
病院	13,080
国民健康保険	136,409
その他	560,459

国民健康保険の状況	
実質収支	71,050
再差引収支	51,450
加入世帯数（世帯）	2,172
被保険者数（人）	3,489
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	341

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,824,882	1,871,349
基準財政需要額	4,605,427	4,528,137
標準税収入額等	2,301,401	2,369,190
標準財政規模	5,338,032	5,371,649
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	5.9	3.9
公債費負担比率（％）	17.4	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.3
将来負担比率（％）	57.4	56.0
積立金現在高 財調	2,870,501	2,554,317
減債	340,380	117,149
特定目的	1,550,611	2,121,993
地方債現在高	11,563,108	11,475,317
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	7,255
保証・補償	－	－
その他	－	110,836
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	196,749	196,749
徴収率（％） 合計	99.0 96.7	99.1 96.8
市町村民税	98.9 96.5	99.0 96.6
純固定資産税	99.0 96.5	99.1 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,390 人
	平成２２年国調	4,904 人
	増減率	-10.5 %
面積		391.76 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,371 人	4,316 人
平 31. 1. 1	4,442 人	4,411 人
増減率	-1.6 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	526	521
	21.1	19.8
第２次	454	514
	18.2	19.6
第３次	1,514	1,592
	60.7	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	4434	地方交付税種地	2－1
群馬県	片品村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	592,983	15.6	592,983	22.8
地方譲与税	71,104	1.9	71,104	2.7
利子割交付金	307	0.0	307	0.0
配当割交付金	1,507	0.0	1,507	0.1
株式等譲渡所得割交付金	895	0.0	895	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	82,637	2.2	82,637	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,718	0.3	9,718	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,854	0.1	2,854	0.1
地方特例交付金等	7,334	0.2	7,334	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,646	0.1	2,646	0.1
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	4,688	0.1	4,688	0.2
地方交付税	1,942,450	51.2	1,825,126	70.1
内訳 普通交付税	1,825,126	48.1	1,825,126	70.1
特別交付税	117,324	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,711,789	71.5	2,594,465	99.6
交通安全対策特別交付金	1,006	0.0	1,006	0.0
分担金・負担金	1,353	0.0	－	－
使用料	19,234	0.5	8,495	0.3
手数料	2,962	0.1	－	－
国庫支出金	169,686	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	176,811	4.7	－	－
財産収入	13,115	0.3	－	－
寄附金	55,276	1.5	－	－
繰入金	51,984	1.4	－	－
繰越金	108,001	2.8	－	－
諸収入	140,418	3.7	567	0.0
地方債	341,200	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,900	2.2	－	－
歳入合計	3,792,835	100.0	2,604,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	588,422	99.2	－
法定普通税	588,422	99.2	－
市町村民税	172,427	29.1	－
内訳 調人均等割	7,537	1.3	－
所得割	135,819	22.9	－
法人均等割	12,376	2.1	－
法人税割	16,695	2.8	－
固定資産税	370,537	62.5	－
うち純固定資産税	353,794	59.7	－
軽自動車税	20,166	3.4	－
市町村たばこ税	25,292	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,561	0.8	－
法定目的税	4,561	0.8	－
内訳 入湯税	4,561	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	592,983	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,792,835	4,380,269
歳出総額	3,538,852	4,172,267
歳入歳出差引	253,983	208,002
翌年度に繰越すべき財源	15,881	24,969
実質収支	238,102	183,033
単年度収支	55,069	-47,090
積立金	104,431	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	72,436
実質単年度収支	159,500	-119,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	229,672	3,022
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,301	2,767
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	229,672	3,022
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,440
副市区町村長	1	26.04.01	4,780
教育長	1	26.04.01	4,460
議会議長	1	27.04.01	2,470
議会副議長	1	27.04.01	1,980
議会議員	10	27.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	703,590	19.9	687,441	676,707	25.2
うち職員給	443,209	12.5	432,382	－	－
扶助費	167,956	4.7	51,344	49,844	1.9
公債費	400,517	11.3	400,517	400,517	14.9
内訳 元利償還金 元金	385,916	10.9	385,916	385,916	14.3
利子	14,601	0.4	14,601	14,601	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,272,063	35.9	1,139,302	1,127,068	41.9
物件費	674,234	19.1	570,217	512,062	19.0
維持補修費	48,874	1.4	48,195	48,195	1.8
補助費等	463,524	13.1	429,575	380,922	14.2
うち一部事務組合負担金	260,366	7.4	260,366	232,472	8.6
繰出金	371,982	10.5	329,022	244,011	9.1
積立金	165,399	4.7	112,565	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	542,776	15.3	173,345		
うち人件費	18,705	0.5	18,705		
内訳 普通建設事業費	542,776	15.3	173,345		
うち補助	206,482	5.8	62,983		
うち単独	332,655	9.4	106,723		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,538,852	100.0	2,802,221		

経常経費充当一般財源等計 2,312,258 千円

経常収支比率 86.0 %（88.8 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,056,204 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,714	2.1	－	73,714
総務費	875,504	24.7	173,972	605,017
民生費	698,546	19.7	529	526,282
衛生費	275,359	7.8	10,555	254,064
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	293,111	8.3	100,716	225,898
商工費	178,941	5.1	31,808	165,490
土木費	231,684	6.5	174,023	92,363
消防費	143,240	4.0	8,523	140,240
教育費	368,186	10.4	42,650	318,586
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	400,517	11.3	－	400,517
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,538,852	100.0	542,776	2,802,221

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		593,468	592,499
基準財政需要額		2,398,557	2,346,503
標準税収入額等		742,695	746,988
標準財政規模		2,652,789	2,615,925
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率（％）		9.0	7.0
公債費負担比率（％）		13.1	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
全会計 連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		3.6	2.6
将来負担比率（％）		0.5	1.8
積立金現在高 財調		1,308,551	1,104,120
減債		782	782
特定目的		226,378	214,824
地方債現在高		5,043,031	5,087,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入		－	－
保証・補償		－	－
その他		7,436	9,321
実質的なもの		－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％） 合計		96.7	82.8	96.4	60.4
市町村民税		98.1	92.7	98.4	91.6
純固定資産税		95.5	76.5	94.9	48.5

会計の状況		
公営企業等	合計	371,982
	下水道	82,658
	簡易水道	16,238
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	75,414
	その他	197,672

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,504
再差引収支	15,551
加入世帯数（世帯）	829
被保険者数（人）	1,627
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	－
保険給付費	307

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,647 人
	平成２２年国調	3,898 人
	増減率	-6.4 %
面積		85.25 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,264 人	3,251 人
平 31. 1. 1	3,302 人	3,294 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	438	396
	26.2	23.1
第２次	356	371
	21.3	21.6
第３次	876	950
	52.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	4442	地方交付税種地	2－2
群馬県	川場村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	380,370	11.5	380,370	22.5
地方譲与税	44,000	1.3	44,000	2.6
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	1,280	0.0	1,280	0.1
株式等譲渡所得割交付金	758	0.0	758	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	65,157	2.0	65,157	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,097	0.2	6,097	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,790	0.1	1,790	0.1
地方特例交付金等	5,555	0.2	5,555	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,002	0.1	2,002	0.1
自動車税減収補填特例交付金	944	0.0	944	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	78	0.0	78	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,531	0.1	2,531	0.1
地方交付税	1,264,270	38.3	1,177,839	69.7
内訳 普通交付税	1,177,839	35.7	1,177,839	69.7
特別交付税	86,431	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,769,539	53.6	1,683,108	99.5
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0
分担金・負担金	7,900	0.2	-	-
使用料	66,201	2.0	6,010	0.4
手数料	4,632	0.1	336	0.0
国庫支出金	419,351	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	236,603	7.2	-	-
財産収入	3,551	0.1	686	0.0
寄附金	126,273	3.8	-	-
繰入金	171,000	5.2	-	-
繰越金	141,127	4.3	-	-
諸収入	102,767	3.1	126	0.0
地方債	254,134	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	53,834	1.6	-	-
歳入合計	3,303,760	100.0	1,690,948	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	371,888	97.8	-
法定普通税	371,888	97.8	-
市町村民税	135,985	35.8	-
内訳 個人均等割	5,718	1.5	-
所得割	117,542	30.9	-
法人均等割	7,004	1.8	-
法人税割	5,721	1.5	-
固定資産税	216,480	56.9	-
うち純固定資産税	208,606	54.8	-
軽自動車税	14,865	3.9	-
市町村たばこ税	4,558	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,482	2.2	-
法定目的税	8,482	2.2	-
内訳 入湯税	8,482	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	380,370	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,303,760	2,887,767
歳出総額	3,039,955	2,641,640
歳入歳出差引	263,805	246,127
翌年度に繰越すべき財源	23,950	37,735
実質収支	239,855	208,392
単年度収支	31,463	5,931
積立金	107	98
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	143,000	135,000
実質単年度収支	-111,430	-128,971

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	52	145,704	2,802
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	52	145,704	2,802
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	6,200
副市区町村長	1	23.04.27	5,200
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	23.04.30	2,300
議会副議長	1	23.04.30	1,700
議会議員	8	23.04.30	1,523

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	451,304	14.8	438,235	437,550	25.1
うち職員給	257,852	8.5	247,458	-	-
扶助費	261,475	8.6	83,990	81,181	4.7
公債費	200,804	6.6	200,804	200,804	11.5
内訳 元利償還金 元金	192,093	6.3	192,093	192,093	11.0
利子	8,711	0.3	8,711	8,711	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	913,583	30.1	723,029	719,535	41.2
物件費	559,213	18.4	400,482	349,026	20.0
維持補修費	33,738	1.1	32,771	4,199	0.2
補助費等	346,810	11.4	249,895	210,682	12.1
うち一部事務組合負担金	136,051	4.5	136,051	126,768	7.3
繰出金	328,822	10.8	304,982	158,489	9.1
積立金	64,986	2.1	8,074	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	792,803	26.1	124,921		
うち人件費	10,078	0.3	10,078		
内訳 普通建設事業費	792,803	26.1	124,921		
うち補助	552,227	18.2	13,804		
うち単独	231,592	7.6	105,933		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,039,955	100.0	1,844,154		

経常経費充当一般財源等計	1,441,931 千円
経常収支比率	82.6 %（85.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,107,959 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,593	1.6	-	48,593
総務費	539,952	17.8	21,272	430,548
民生費	538,675	17.7	-	323,498
衛生費	205,180	6.7	108,776	108,359
労働費	48	0.0	-	48
農林水産業費	266,546	8.8	74,759	123,666
商工費	122,282	4.0	1,559	67,766
土木費	736,351	24.2	542,223	219,123
消防費	101,738	3.3	2,040	101,715
教育費	279,786	9.2	42,174	220,034
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	200,804	6.6	-	200,804
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,039,955	100.0	792,803	1,844,154

繰出の状況	
公営企業会計 合計	328,822
下水道	145,780
簡易水道	713
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	36,989
その他	145,340

国民健康保険の状況	
実質収支	13,178
再差引収支	10,675
加入世帯数（世帯）	481
被保険者数（人）	906
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
国庫支出金	-
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	389,352	398,801
基準財政需要額	1,572,764	1,541,672
標準税収入額等	482,667	496,490
標準財政規模	1,714,340	1,710,575
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	14.0	12.2
公債費負担比率（%）	9.5	9.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.2	9.3
将来負担比率（%）	24.5	59.6
積立金現在高 財調	483,001	520,894
減債	27,365	26,360
特定目的	733,908	698,034
地方債現在高	2,158,339	2,096,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	367,500	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	73,219	73,219
徴収率（%） 合計	99.7 99.1 99.8 97.4	
市町村民税	99.7 99.3 99.9 99.2	
純固定資産税	99.7 98.9 99.7 95.8	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,347 人
	平成２２年国調	7,620 人
	増減率	-3.6 %
面積		64.14 km²
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,299 人	6,882 人
平 31. 1. 1	7,360 人	6,997 人
増減率	-0.8 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,936	1,760
	45.6	44.0
第２次	685	686
	16.2	17.2
第３次	1,620	1,551
	38.2	38.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10	4485	地方交付税種地	2－1
群馬県	昭和村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,235,305	23.2	1,235,305	42.6
地方譲与税	115,701	2.2	115,701	4.0
利子割交付金	772	0.0	772	0.0
配当割交付金	3,768	0.1	3,768	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,224	0.0	2,224	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	125,534	2.4	125,534	4.3
ゴルフ場利用税交付金	1,662	0.0	1,662	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,697	0.3	17,697	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,198	0.1	5,198	0.2
地方特例交付金等	24,240	0.5	24,240	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,929	0.1	3,929	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,742	0.1	2,742	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	160	0.0	160	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,409	0.3	17,409	0.6
地方交付税	1,430,313	26.8	1,321,154	45.6
内訳 普通交付税	1,321,154	24.8	1,321,154	45.6
特別交付税	109,159	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,962,414	55.6	2,853,255	98.4
交通安全対策特別交付金	1,607	0.0	1,607	0.1
分担金・負担金	17,459	0.3	-	-
使用料	22,914	0.4	1,002	0.0
手数料	9,970	0.2	-	-
国庫支出金	261,409	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	383,180	7.2	-	-
財産収入	45,260	0.8	44,021	1.5
寄附金	536,896	10.1	-	-
繰入金	604,436	11.3	-	-
繰越金	184,307	3.5	-	-
諸収入	53,272	1.0	139	0.0
地方債	248,114	4.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	115,114	2.2	-	-
歳入合計	5,331,238	100.0	2,900,024	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,234,914	100.0	-
法定普通税	1,234,914	100.0	-
市町村民税	459,346	37.2	-
内訳 個人均等割	12,686	1.0	-
所得割	339,720	27.5	-
法人均等割	19,573	1.6	-
法人税割	87,367	7.1	-
固定資産税	706,392	57.2	-
うち純固定資産税	703,400	56.9	-
軽自動車税	35,425	2.9	-
市町村たばこ税	33,751	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	391	0.0	-
法定目的税	391	0.0	-
内訳 入湯税	391	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,235,305	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,331,238	4,377,231
歳出総額	4,882,275	3,980,547
歳入歳出差引	448,963	396,684
翌年度に繰越すべき財源	53,009	14,307
実質収支	395,954	382,377
単年度収支	13,577	20,961
積立金	317	428
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	180,000
実質単年度収支	-236,106	-158,611

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	249,444	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,671	2,953
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	83	253,016	3,048
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	5,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	4,710
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	4,310
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	2,890
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	2,260
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	2.04.01	2,060
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	740,521	15.2	711,133	706,762	23.4
うち職員給	469,766	9.6	455,740	-	-
扶助費	450,344	9.2	152,092	151,990	5.0
公債費	298,077	6.1	298,077	298,077	9.9
内訳 元利償還金 元金	287,129	5.9	287,129	287,129	9.5
利子	10,948	0.2	10,948	10,948	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,488,942	30.5	1,161,302	1,156,829	38.4
物件費	738,554	15.1	521,465	494,607	16.4
維持補修費	124,010	2.5	124,010	124,010	4.1
補助費等	773,314	15.8	444,397	341,847	11.3
うち一部事務組合負担金	218,351	4.5	218,351	201,647	6.7
繰出金	599,216	12.3	539,408	533,924	17.7
積立金	536,747	11.0	1,256	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	621,492	12.7	337,689		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	491,094	10.1	252,291		
うち補助	95,560	2.0	23,729		
うち単独	359,932	7.4	203,060		
災害復旧事業費	130,398	2.7	85,398		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,882,275	100.0	3,129,527		

経常経費充当一般財源等計	
	2,651,217 千円
経常収支比率	
	87.9 % （ 91.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,578,490 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,043	1.5	-	71,043
総務費	1,396,324	28.6	32,299	555,221
民生費	1,085,154	22.2	10,786	674,634
衛生費	207,095	4.2	-	196,956
労働費	559	0.0	497	559
農林水産業費	680,932	13.9	99,322	477,358
商工費	8,373	0.2	-	3,698
土木費	422,744	8.7	258,784	303,653
消防費	180,818	3.7	10,267	174,018
教育費	400,758	8.2	79,139	288,912
災害復旧費	130,398	2.7	-	85,398
公債費	298,077	6.1	-	298,077
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,882,275	100.0	491,094	3,129,527

繰出金		
公営企業等会計の状況	合計	599,216
	下水道	221,430
	簡易水道	46,689
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	85,484
	その他	245,613

国民健康保険事業の状況	
実質収支	52,361
再差引収支	49,677
加入世帯数（世帯）	1,409
被保険者数（人）	2,905
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	143
国庫支出金	-
保険給付費	257

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,167,866	1,201,109
基準財政需要額	2,491,214	2,483,413
標準税収入額等	1,465,641	1,519,626
標準財政規模	2,901,909	2,937,705
財政力指数	0.46	0.44
実質収支比率（%）	13.6	13.0
公債費負担比率（%）	8.3	8.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.0	5.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,633,425	1,689,850
減債	324,101	323,939
特定目的	2,935,158	2,726,371
地方債現在高	2,643,880	2,682,895
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	6,350
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	103,182	103,182

徴収率（%）		現年	現計
合計	99.3	98.1	99.3	98.1
市町村民税	99.5	98.2	99.5	98.0
純固定資産税	99.2	98.0	99.3	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,347	人
	平成２２年国調	21,345	人
	増減率	-9.4	%
面積		781.08	km²
人口密度		25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,692 人	18,375 人
平 31. 1. 1	19,037 人	18,756 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,036	1,062
	10.4	10.0
第２次	2,064	2,207
	20.7	20.9
第３次	6,876	7,301
	68.9	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
10	4493	地方交付税種地	2－2
群馬県	みなかみ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,535,418	24.6	3,455,444	39.5
地方譲与税	200,799	1.4	200,799	2.3
利子割交付金	1,428	0.0	1,428	0.0
配当割交付金	6,985	0.0	6,985	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,144	0.0	4,144	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	356,370	2.5	356,370	4.1
ゴルフ場利用税交付金	12,852	0.1	12,852	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,789	0.2	29,789	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,750	0.1	8,750	0.1
地方特例交付金等	30,180	0.2	30,180	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,848	0.0	6,848	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,615	0.0	4,615	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	462	0.0	462	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	18,255	0.1	18,255	0.2
地方交付税	4,929,682	34.3	4,571,385	52.3
内訳 普通交付税	4,571,385	31.8	4,571,385	52.3
特別交付税	358,274	2.5	-	-
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-
（一般財源計）	9,116,397	63.5	8,678,126	99.3
交通安全対策特別交付金	3,684	0.0	3,684	0.0
分担金・負担金	35,005	0.2	-	-
使用料	191,689	1.3	33,318	0.4
手数料	74,194	0.5	-	-
国庫支出金	766,415	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	707,321	4.9	-	-
財産収入	41,670	0.3	27,577	0.3
寄附金	368,830	2.6	-	-
繰入金	952,493	6.6	-	-
繰越金	727,166	5.1	-	-
諸収入	207,709	1.4	950	0.0
地方債	1,171,600	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	348,500	2.4	-	-
歳入合計	14,364,173	100.0	8,743,655	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,339,546	94.5	-
法定普通税	3,339,546	94.5	-
市町村民税	831,554	23.5	-
内訳 調人均等割	34,541	1.0	-
所得割	627,087	17.7	-
法人均等割	72,940	2.1	-
法人税割	96,986	2.7	-
固定資産税	2,317,956	65.6	-
うち純固定資産税	2,251,490	63.7	-
軽自動車税	76,128	2.2	-
市町村たばこ税	113,908	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	195,872	5.5	-
法定目的税	195,872	5.5	-
内訳 入湯税	115,898	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	79,974	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,535,418	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,364,173	14,200,689
歳出総額	13,624,245	13,223,523
歳入歳出差引	739,928	977,166
翌年度に繰越すべき財源	239,577	481,048
実質収支	500,351	496,118
単年度収支	4,233	-136,454
積立金	792	940
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	730,000
実質単年度収支	-444,975	-865,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	184	630,384	3,426
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,184	2,898
教育公務員	12	43,862	3,655
臨時職員	-	-	-
合計	196	674,246	3,440
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.29	6,800
副市区町村長	1	25.10.29	5,540
教育長	1	25.10.29	5,100
議会議長	1	26.05.01	3,780
議会副議長	1	26.05.01	2,970
議会議員	16	26.05.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,034,159	14.9	1,968,147	1,955,523	21.5
うち職員給	1,352,926	9.9	1,312,445	-	-
扶助費	1,320,577	9.7	397,128	397,128	4.4
公債費	2,180,775	16.0	2,172,513	2,172,513	23.9
内訳 元利償還金 元金	2,124,171	15.6	2,115,909	2,115,909	23.3
元利償還金 利子	56,604	0.4	56,604	56,604	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,535,511	40.6	4,537,788	4,525,164	49.8
物件費	2,114,220	15.5	1,529,056	1,375,487	15.1
維持補修費	275,295	2.0	244,131	244,131	2.7
補助費等	1,746,699	12.8	1,297,642	1,263,501	13.9
うち一部事務組合負担金	969,529	7.1	866,340	864,332	9.5
繰出金	1,429,756	10.5	1,265,981	1,228,712	13.5
積立金	662,023	4.9	657,728	-	-
投資・出資金・貸付金	16,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,844,741	13.5	546,173		
うち人件費	53,012	0.4	53,012		
内訳 普通建設事業費	1,790,297	13.1	503,721		
うち補助	890,343	6.5	63,308		
うち単独	847,651	6.2	416,682		
災害復旧事業費	54,444	0.4	42,452		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,624,245	100.0	10,078,499		

経常経費充当一般財源等計 8,636,995 千円

経常収支比率 95.0 %（98.8 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,818,427 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,773	1.0	-	132,773
総務費	1,840,920	13.5	14,151	1,563,187
民生費	2,735,726	20.1	37,153	1,585,364
衛生費	1,004,164	7.4	121,291	798,782
労働費	16,106	0.1	-	106
農林水産業費	618,755	4.5	256,585	355,236
商工費	773,916	5.7	204,698	443,653
土木費	1,758,314	12.9	732,349	1,010,967
消防費	577,493	4.2	135,277	476,399
教育費	1,930,859	14.2	288,793	1,497,067
災害復旧費	54,444	0.4	-	42,452
公債費	2,180,775	16.0	-	2,172,513
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,624,245	100.0	1,790,297	10,078,499

繰出等		
公営企業等会計	合計	1,493,411
	下水道	403,122
	上水道	63,655
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	199,228
	その他	827,406

国民健康保険の状況	
実質収支	191,121
再差引収支	166,266
加入世帯数（世帯）	3,141
被保険者数（人）	5,094
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,133,123	3,181,591
基準財政需要額	7,526,037	7,419,196
標準税収入額等	3,997,465	4,064,348
標準財政規模	8,917,391	9,072,597
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	5.6	5.5
公債費負担比率（%）	20.1	19.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.9	11.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,170,424	3,369,632
減債	433,637	433,593
特定目的	3,748,637	3,589,943
地方債現在高	10,406,899	11,359,470
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	369,497	611,069
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,505	10,504

徴収率（%）				
合計	97.8	84.6	97.9	82.5
市町村民税	98.7	92.5	98.7	92.3
純固定資産税	97.4	81.1	97.5	78.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	36,654	人
	平成２２年国調	37,536	人
	増減率	-2.3	%
面積		25.78	km²
人口密度		1,422	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	36,334 人	35,298 人
平 31. 1. 1	36,489 人	35,509 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	520	542
	2.8	3.0
第２次	6,105	5,956
	33.0	32.9
第３次	11,863	11,591
	64.2	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型
10	4647	V－2
群馬県	玉村町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,751,153	40.8	4,654,174	67.3
地方譲与税	123,277	1.1	123,277	1.8
利子割交付金	3,905	0.0	3,905	0.1
配当割交付金	19,141	0.2	19,141	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,395	0.1	11,395	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	651,413	5.6	651,413	9.4
ゴルフ場利用税交付金	28,889	0.2	28,889	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,868	0.2	18,868	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,542	0.0	5,542	0.1
地方特例交付金等	133,661	1.1	133,661	1.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	32,445	0.3	32,445	0.5
自動車税減収補填特例交付金	2,923	0.0	2,923	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	870	0.0	870	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	97,423	0.8	97,423	1.4
地方交付税	1,422,173	12.2	1,255,650	18.1
内訳 普通交付税	1,255,650	10.8	1,255,650	18.1
特別交付税	166,523	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,169,417	61.6	6,905,915	99.8
交通安全対策特別交付金	5,092	0.0	5,092	0.1
分担金・負担金	8,189	0.1	－	－
使用料	189,909	1.6	3,166	0.0
手数料	71,043	0.6	－	－
国庫支出金	1,158,325	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	824,302	7.1	－	－
財産収入	228,828	2.0	4,346	0.1
寄附金	88,555	0.8	－	－
繰入金	554,179	4.8	－	－
繰越金	374,480	3.2	－	－
諸収入	376,028	3.2	11	0.0
地方債	589,500	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,500	3.8	－	－
歳入合計	11,637,847	100.0	6,918,530	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,654,174	98.0	67,920
法定普通税	4,654,174	98.0	67,920
市町村民税	2,291,748	48.2	67,920
内訳 調人均等割	69,234	1.5	－
所得割	1,776,179	37.4	－
法人均等割	104,092	2.2	－
法人税割	342,243	7.2	67,920
固定資産税	2,054,619	43.2	－
うち純固定資産税	2,041,162	43.0	－
軽自動車税	116,012	2.4	－
市町村たばこ税	191,795	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	96,979	2.0	－
法定目的税	96,979	2.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	96,979	2.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,751,153	100.0	67,920

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,637,847	11,053,068
歳出総額	10,989,913	10,398,588
歳入歳出差引	647,934	654,480
翌年度に繰越すべき財源	6,799	99,673
実質収支	641,135	554,807
単年度収支	86,328	58,637
積立金	200,222	334
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	286,550	-241,029

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	199	634,810	3,190
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	37,173	3,379
臨時職員	－	－	－
合計	210	671,983	3,200
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,250
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	26.04.01	5,740
議会議長	1	25.10.23	3,240
議会副議長	1	25.10.23	2,660
議会議員	11	29.08.07	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,739,479	15.8	1,565,716	1,559,482	21.2
うち職員給	1,152,543	10.5	992,172	－	－
扶助費	2,029,486	18.5	648,871	648,871	8.8
公債費	902,013	8.2	888,875	888,875	12.1
内訳 元利償還金 元金	840,297	7.6	827,159	827,159	11.2
利子	61,716	0.6	61,716	61,716	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,670,978	42.5	3,103,462	3,097,228	42.1
物件費	2,572,776	23.4	2,104,802	2,071,277	28.1
維持補修費	93,253	0.8	38,199	38,199	0.5
補助費等	900,366	8.2	815,161	754,380	10.2
うち一部事務組合負担金	5,176	0.0	5,176	5,176	0.1
繰出金	1,349,205	12.3	1,151,821	1,017,243	13.8
積立金	309,382	2.8	303,382	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,093,953	10.0	353,535		
うち人件費	49,753	0.5	49,753		
内訳 普通建設事業費	1,093,953	10.0	353,535		
うち補助	267,476	2.4	23,395		
うち単独	820,730	7.5	325,593		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,989,913	100.0	7,870,362		

経常経費充当一般財源等計	
	6,978,327 千円
経常収支比率	94.8 % （100.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,518,296 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,384	0.9	－	94,384
総務費	1,607,687	14.6	39,501	1,481,742
民生費	4,209,324	38.3	209,019	2,241,913
衛生費	952,252	8.7	21,021	887,041
労働費	54,130	0.5	41,571	13,120
農林水産業費	232,527	2.1	92,973	118,103
商工費	196,489	1.8	1,991	60,852
土木費	1,140,615	10.4	602,435	719,666
消防費	510,178	4.6	61,471	456,609
教育費	1,090,314	9.9	23,971	908,057
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	902,013	8.2	－	888,875
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,989,913	100.0	1,093,953	7,870,362

繰出金		
公営事業会計	合計	1,349,205
	下水道	380,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	264,099
	その他	705,106

国民健康保険の状況	
実質収支	146,862
再差引収支	128,504
加入世帯数（世帯）	4,849
被保険者数（人）	7,870
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,261,706	4,310,302
基準財政需要額	5,522,219	5,491,335
標準税収入額等	5,412,632	5,465,616
標準財政規模	7,113,861	7,161,651
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（%）	9.0	7.7
公債費負担比率（%）	10.4	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.5	4.5
将来負担比率（%）	－	7.7
積立金現在高 財調	1,702,871	1,222,649
減債	400,729	400,350
特定目的	534,334	450,690
地方債現在高	9,643,138	9,893,935
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,092,326	1,178,779
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,263	219,235
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 98.8	99.6 98.8
市町村民税	99.4 98.5	99.4 98.4
純固定資産税	99.7 99.1	99.8 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,015 人
	平成２２年国調	15,706 人
	増減率	-4.4 %
面積		41.86 km²
人口密度		359 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,498 人	14,161 人
平 31. 1. 1	14,661 人	14,400 人
増減率	-1.1 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,350	1,523
	17.8	18.8
第２次	2,352	2,509
	31.0	31.0
第３次	3,897	4,064
	51.3	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
10	5210	地方交付税種地	2－2
群馬県	板倉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,207,667	37.1	2,207,667	59.2
地方譲与税	97,701	1.6	97,701	2.6
利子割交付金	1,498	0.0	1,498	0.0
配当割交付金	7,365	0.1	7,365	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,403	0.1	4,403	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	267,328	4.5	267,328	7.2
ゴルフ場利用税交付金	13,635	0.2	13,635	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,036	0.3	15,036	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,416	0.1	4,416	0.1
地方特例交付金等	31,912	0.5	31,912	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,908	0.1	8,908	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,330	0.0	2,330	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	314	0.0	314	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	20,360	0.3	20,360	0.5
地方交付税	1,178,938	19.8	1,067,341	28.6
内訳 普通交付税	1,067,341	17.9	1,067,341	28.6
特別交付税	111,597	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,829,899	64.3	3,718,302	99.7
交通安全対策特別交付金	1,842	0.0	1,842	0.0
分担金・負担金	8,705	0.1	－	－
使用料	45,519	0.8	3,804	0.1
手数料	7,169	0.1	－	－
国庫支出金	423,905	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	438,552	7.4	－	－
財産収入	10,002	0.2	6,945	0.2
寄附金	15,503	0.3	－	－
繰入金	247,442	4.2	－	－
繰越金	595,883	10.0	－	－
諸収入	70,715	1.2	12	0.0
地方債	261,000	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	184,000	3.1	－	－
歳入合計	5,956,136	100.0	3,730,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,207,667	100.0	31,344
法定普通税	2,207,667	100.0	31,344
市町村民税	903,283	40.9	31,344
内訳 個人均等割	25,921	1.2	－
所得割	681,457	30.9	－
法人均等割	37,988	1.7	－
法人税割	157,917	7.2	31,344
固定資産税	1,176,545	53.3	－
うち純固定資産税	1,094,638	49.6	－
軽自動車税	51,924	2.4	－
市町村たばこ税	75,915	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,207,667	100.0	31,344

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,956,136	7,026,036
歳出総額	5,364,257	6,430,153
歳入歳出差引	591,879	595,883
翌年度に繰越すべき財源	7,702	8,047
実質収支	584,177	587,836
単年度収支	-3,659	-115,746
積立金	294,386	352,443
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	213,598
実質単年度収支	90,727	23,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	389,120	3,040
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	129	392,813	3,045
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,565
副市区町村長	1	21.01.01	5,144
教育長	1	21.01.01	4,744
議会議長	1	18.04.01	3,230
議会副議長	1	18.04.01	2,450
議会議員	10	18.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,048,542	19.5	1,004,669	1,002,253	25.6
うち職員給	698,454	13.0	662,345	－	－
扶助費	825,587	15.4	285,132	285,052	7.3
公債費	387,298	7.2	387,298	387,298	9.9
内訳 元利償還金 元金	367,526	6.9	367,526	367,526	9.4
利子	19,772	0.4	19,772	19,772	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,261,427	42.2	1,677,099	1,674,603	42.8
物件費	983,386	18.3	830,965	744,550	19.0
維持補修費	38,604	0.7	37,972	37,972	1.0
補助費等	803,425	15.0	718,034	641,126	16.4
うち一部事務組合負担金	384,209	7.2	384,209	382,614	9.8
繰出金	640,467	11.9	537,018	507,932	13.0
積立金	295,025	5.5	294,566	－	－
投資・出資金・貸付金	21,887	0.4	21,887	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	320,036	6.0	164,170		
うち人件費	10,228	0.2	10,228		
内訳 普通建設事業費	320,036	6.0	164,170		
うち補助	51,709	1.0	4,212		
うち単独	211,350	3.9	144,931		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,364,257	100.0	4,281,711		

経常経費充当一般財源等計	
	3,606,183 千円
経常収支比率	
	92.1 % （ 96.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,873,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,428	1.6	－	84,428
総務費	1,029,033	19.2	4,963	958,459
民生費	1,627,974	30.3	9,290	959,392
衛生費	433,433	8.1	11,990	416,721
労働費	247	0.0	－	247
農林水産業費	308,628	5.8	121,890	147,165
商工費	143,019	2.7	－	104,293
土木費	440,898	8.2	119,873	378,374
消防費	276,662	5.2	2,164	274,368
教育費	632,637	11.8	49,866	570,966
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	387,298	7.2	－	387,298
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,364,257	100.0	320,036	4,281,711

繰越の状況	
公営企業等会計 合計	710,004
下水道	120,894
病院	69,537
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	145,427
その他	374,146

国民健康保険の状況	
実質収支	15,358
再差引収支	5,169
加入世帯数（世帯）	2,406
被保険者数（人）	4,190
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	1
保険給付費	312

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,023,096	1,953,006
基準財政需要額	3,093,161	3,064,918
標準税収入額等	2,581,910	2,491,737
標準財政規模	3,833,333	3,830,938
財政力指数	0.64	0.62
実質収支比率（%）	15.2	15.3
公債費負担比率（%）	7.9	7.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.4	3.6
将来負担比率（%）	－	3.6
積立金現在高 財調	2,320,833	2,226,447
減債	69,185	69,170
特定目的	320,913	363,635
地方債現在高	4,467,594	4,574,120
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	425,430	516,874
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	23,234	23,228

徴収率（%）				
合計	98.9	97.3	99.1	97.2
市町村民税	98.3	97.4	99.1	97.8
純固定資産税	99.2	96.8	99.0	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,044 人
	平成２２年国調	11,209 人
	増減率	-1.5 %
面積		19.64 km²
人口密度		562 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,269 人	10,984 人
平 31. 1. 1	11,313 人	11,037 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	392	431
	7.1	7.6
第２次	2,109	2,046
	38.0	36.3
第３次	3,052	3,165
	55.0	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10	5228	地方交付税種地	2－3
群馬県	明和町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,934,736	49.1	2,934,736	77.4
地方譲与税	61,019	1.0	61,019	1.6
利子割交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
配当割交付金	5,541	0.1	5,541	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,315	0.1	3,315	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	220,077	3.7	220,077	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,394	0.2	9,394	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,758	0.0	2,758	0.1
地方特例交付金等	47,495	0.8	47,495	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,010	0.2	13,010	0.3
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	34,485	0.6	34,485	0.9
地方交付税	609,339	10.2	500,379	13.2
内訳 普通交付税	500,379	8.4	500,379	13.2
特別交付税	108,960	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,894,801	65.1	3,785,841	99.8
交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
分担金・負担金	1,106	0.0	1,106	0.0
使用料	70,587	1.2	3,042	0.1
手数料	11,876	0.2	-	-
国庫支出金	448,638	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	320,828	5.4	-	-
財産収入	12,524	0.2	1,496	0.0
寄附金	11,396	0.2	-	-
繰入金	49,319	0.8	-	-
繰越金	410,905	6.9	-	-
諸収入	495,149	8.3	332	0.0
地方債	251,600	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	161,000	2.7	-	-
歳入合計	5,980,333	100.0	3,793,421	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,934,736	100.0	173,918
法定普通税	2,934,736	100.0	173,918
市町村民税	1,456,354	49.6	173,918
内訳 調人均等割	20,797	0.7	-
所得割	521,003	17.8	-
法人均等割	37,718	1.3	-
法人税割	876,836	29.9	173,918
固定資産税	1,373,824	46.8	-
うち純固定資産税	1,373,824	46.8	-
軽自動車税	36,466	1.2	-
市町村たばこ税	68,092	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,934,736	100.0	173,918

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×
	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,980,333	5,991,084
歳出総額	5,532,605	5,580,179
歳入歳出差引	447,728	410,905
翌年度に繰越すべき財源	144,744	99,558
実質収支	302,984	311,347
単年度収支	-8,363	4,478
積立金	559,319	441,016
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	430,000
実質単年度収支	550,956	15,494

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	306,940	2,980
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	17	46,898	2,759
臨時職員	-	-	-
合計	120	353,838	2,949
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,360
教育長	1	27.04.01	5,910
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	922,414	16.7	861,008	856,503	21.7
うち職員給	608,742	11.0	559,424	-	-
扶助費	599,403	10.8	245,772	245,710	6.2
公債費	383,134	6.9	383,134	383,134	9.7
内訳 元利償還金 元金	359,437	6.5	359,437	359,437	9.1
利子	23,697	0.4	23,697	23,697	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,904,951	34.4	1,489,914	1,485,347	37.6
物件費	778,025	14.1	636,079	604,533	15.3
維持補修費	109,460	2.0	92,128	90,118	2.3
補助費等	851,765	15.4	776,871	682,056	17.2
うち一部事務組合負担金	309,763	5.6	309,759	302,748	7.7
繰出金	602,586	10.9	531,191	498,153	12.6
積立金	666,517	12.0	665,193	-	-
投資・出資金・貸付金	24,934	0.5	15,654	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	594,367	10.7	202,589		
うち人件費	11,683	0.2	11,683		
内訳 普通建設事業費	594,367	10.7	202,589		
うち補助	261,871	4.7	36,862		
うち単独	332,496	6.0	165,727		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,532,605	100.0	4,409,619		

経常経費充当一般財源等計	3,360,207 千円
経常収支比率	85.0 %（88.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,857,347 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,098	1.5	-	83,098
総務費	1,217,621	22.0	5,370	1,147,524
民生費	1,268,796	22.9	16,069	784,959
衛生費	333,815	6.0	6,925	319,095
労働費	5,725	0.1	-	2,725
農林水産業費	181,860	3.3	49,148	75,444
商工費	275,436	5.0	-	273,333
土木費	903,983	16.3	459,546	550,228
消防費	261,405	4.7	785	261,405
教育費	617,732	11.2	56,524	528,674
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	383,134	6.9	-	383,134
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,532,605	100.0	594,367	4,409,619

繰出金	公営企業等会計	676,351
	下水道	229,209
	病院	50,198
	上水道	23,567
	工業用水道	-
	国民健康保険	96,895
	その他	276,482

国民健康保険の状況	
実質収支	45,358
再差引収支	45,358
加入世帯数（世帯）	1,587
被保険者数（人）	2,681
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	1
保険給付費	304

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,020,553	1,988,382
基準財政需要額	2,523,154	2,510,174
標準税収入額等	2,601,350	2,559,039
標準財政規模	3,262,809	3,254,540
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率（%）	9.3	9.6
公債費負担比率（%）	7.9	7.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.7	6.6
将来負担比率（%）	0.7	26.1
積立金現在高 財調	2,077,518	1,518,199
減債	8,592	8,588
特定目的	486,076	418,882
地方債現在高	4,082,528	4,190,365
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,859	13,087
保証・補償	1,600,000	1,600,000
その他	1,691,087	224,205
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	221,611	221,589
徴収率（%） 合計	99.7 99.2	99.6 98.7
市町村民税	99.6 99.2	99.5 98.3
純固定資産税	99.7 99.2	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,318 人
	平成２２年国調	11,473 人
	増減率	-1.4 %
面積		21.73 km²
人口密度		521 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,266 人	10,892 人
平 31. 1. 1	11,412 人	11,062 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	293	338
	5.3	6.1
第２次	2,424	2,412
	43.6	43.2
第３次	2,838	2,832
	51.1	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10	5236	地方交付税種地	2－3
群馬県	千代田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,249,312	44.9	2,168,002	72.4
地方譲与税	61,690	1.2	61,690	2.1
利子割交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
配当割交付金	5,342	0.1	5,342	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,192	0.1	3,192	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	225,448	4.5	225,448	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,482	0.2	9,482	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,785	0.1	2,785	0.1
地方特例交付金等	46,728	0.9	46,728	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,269	0.2	10,269	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,469	0.0	1,469	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	280	0.0	280	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	34,710	0.7	34,710	1.2
地方交付税	579,877	11.6	466,493	15.6
内訳 普通交付税	466,493	9.3	466,493	15.6
特別交付税	113,384	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,184,943	63.6	2,990,249	99.8
交通安全対策特別交付金	1,844	0.0	1,844	0.1
分担金・負担金	6,644	0.1	－	－
使用料	55,605	1.1	1,350	0.0
手数料	6,327	0.1	－	－
国庫支出金	322,191	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	276,492	5.5	－	－
財産収入	3,303	0.1	1,734	0.1
寄附金	98,504	2.0	－	－
繰入金	385,789	7.7	－	－
繰越金	329,496	6.6	－	－
諸収入	100,374	2.0	1,167	0.0
地方債	239,786	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	204,886	4.1	－	－
歳入合計	5,011,298	100.0	2,996,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,168,002	96.4	28,281
法定普通税	2,168,002	96.4	28,281
市町村民税	768,057	34.1	28,281
内訳 個人均等割	20,410	0.9	－
所得割	508,374	22.6	－
法人均等割	62,996	2.8	－
法人税割	176,277	7.8	28,281
固定資産税	1,286,829	57.2	－
うち純固定資産税	1,271,554	56.5	－
軽自動車税	40,301	1.8	－
市町村たばこ税	72,815	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,310	3.6	－
法定目的税	81,310	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	81,310	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,249,312	100.0	28,281

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,011,298	4,785,729
歳出総額	4,678,661	4,456,233
歳入歳出差引	332,637	329,496
翌年度に繰越すべき財源	117,060	72,304
実質収支	215,577	257,192
単年度収支	-41,615	6,512
積立金	180,586	160,621
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	240,000	150,000
実質単年度収支	-101,029	17,133

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	291,200	2,800
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	105	294,912	2,809
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,530
副市区町村長	1	26.04.01	5,430
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	815,580	17.4	774,298	771,599	24.1
うち職員給	528,088	11.3	495,807	－	－
扶助費	646,897	13.8	260,637	255,860	8.0
公債費	319,691	6.8	319,691	319,691	10.0
内訳 元利償還金 元金	300,653	6.4	300,653	300,653	9.4
利子	19,038	0.4	19,038	19,038	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,782,168	38.1	1,354,626	1,347,150	42.1
物件費	816,034	17.4	631,780	578,420	18.1
維持補修費	52,423	1.1	50,613	50,613	1.6
補助費等	753,837	16.1	705,401	651,374	20.3
うち一部事務組合負担金	466,785	10.0	466,785	463,808	14.5
繰出金	531,279	11.4	450,149	422,682	13.2
積立金	425,376	9.1	423,442	－	－
投資・出資金・貸付金	27,009	0.6	15,519	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	290,535	6.2	85,429		
うち人件費	10,635	0.2	10,635		
内訳 普通建設事業費	290,535	6.2	85,429		
うち補助	85,147	1.8	8,332		
うち単独	205,388	4.4	77,097		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,678,661	100.0	3,716,959		

経常経費充当一般財源等計	
	3,050,239 千円
経常収支比率	95.3 %（101.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,049,596 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,317	1.8	－	82,317
総務費	1,055,149	22.6	22,739	939,764
民生費	1,388,602	29.7	16,571	889,718
衛生費	423,466	9.1	17,681	401,968
労働費	155	0.0	－	155
農林水産業費	120,811	2.6	27,928	99,671
商工費	48,068	1.0	2,968	39,647
土木費	451,939	9.7	178,693	274,926
消防費	254,457	5.4	－	254,457
教育費	534,006	11.4	23,955	414,645
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	319,691	6.8	－	319,691
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,678,661	100.0	290,535	3,716,959

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	579,844
下水道	132,225
病院	48,565
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険事業	109,998
その他	289,056

国民健康保険の状況	
実質収支	45,005
再差引収支	38,020
加入世帯数（世帯）	1,653
被保険者数（人）	2,744
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	1
保険給付費	293

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,866,817	1,876,559
基準財政需要額	2,335,722	2,315,493
標準税収入額等	2,397,757	2,410,536
標準財政規模	3,069,136	3,081,069
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（%）	7.0	8.3
公債費負担比率（%）	7.9	8.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.0	6.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,208,384	1,267,798
減債	301,531	258,474
特定目的	921,352	839,619
地方債現在高	3,492,743	3,553,610
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,321	97,749
保証・補償	－	－
その他	15,222	3,370
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 96.9	99.0 96.3
市町村民税	98.5 96.0	98.7 94.8
純固定資産税	99.2 97.6	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	41,202	人
	平成２２年国調	40,257	人
	増減率	2.3	%
面積		18.03	km²
人口密度		2,285	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	41,987 人	34,010 人
平 31. 1. 1	41,785 人	34,162 人
増減率	0.5 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	145	167
	0.7	0.8
第２次	10,538	10,187
	52.0	51.4
第３次	9,594	9,453
	47.3	47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
10	5244	地方交付税種地	1－4
群馬県	大泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,300,655	55.0	6,929,632	85.9
地方譲与税	128,139	1.0	128,139	1.6
利子割交付金	4,326	0.0	4,326	0.1
配当割交付金	21,278	0.2	21,278	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,733	0.1	12,733	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	816,805	6.1	816,805	10.1
ゴルフ場利用税交付金	1,791	0.0	1,791	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,690	0.1	19,690	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,783	0.0	5,783	0.1
地方特例交付金等	102,569	0.8	102,569	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	46,077	0.3	46,077	0.6
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	56,492	0.4	56,492	0.7
地方交付税	81,810	0.6	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	81,810	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,495,579	64.0	8,042,746	99.7
交通安全対策特別交付金	8,921	0.1	8,921	0.1
分担金・負担金	175,815	1.3	－	－
使用料	175,975	1.3	6,853	0.1
手数料	29,194	0.2	－	－
国庫支出金	1,435,981	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	999,817	7.5	－	－
財産収入	15,792	0.1	3,056	0.0
寄附金	23,531	0.2	－	－
繰入金	702,236	5.3	－	－
繰越金	514,576	3.9	－	－
諸収入	411,885	3.1	3,207	0.0
地方債	292,200	2.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	13,281,502	100.0	8,064,783	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,929,632	94.9	134,762
法定普通税	6,929,632	94.9	134,762
市町村民税	2,892,860	39.6	134,762
内訳 調人均等割	78,070	1.1	－
所得割	2,008,082	27.5	－
法人均等割	130,660	1.8	－
法人税割	676,048	9.3	134,762
固定資産税	3,571,110	48.9	－
うち純固定資産税	3,567,650	48.9	－
軽自動車税	112,883	1.5	－
市町村たばこ税	352,779	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	371,023	5.1	－
法定目的税	371,023	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	371,023	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,300,655	100.0	134,762

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,281,502	13,514,145
歳出総額	12,816,882	12,999,569
歳入歳出差引	464,620	514,576
翌年度に繰越すべき財源	21,936	8,182
実質収支	442,684	506,394
単年度収支	-63,710	115,835
積立金	263,319	204,999
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	570,443	276,352
実質単年度収支	-370,834	44,482

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	232	710,616	3,063
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	17,675	3,535
臨時職員	－	－	－
合計	237	728,291	3,073
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,130
議会副議長	1	26.04.01	3,430
議会議員	13	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,976,930	15.4	1,811,185	1,790,325	22.2
うち職員給	1,321,531	10.3	1,170,781	－	－
扶助費	2,719,166	21.2	842,341	840,153	10.4
公債費	1,009,929	7.9	975,526	975,526	12.1
内訳 元利償還金 元金	968,164	7.6	938,255	938,255	11.6
利子	41,765	0.3	37,271	37,271	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,706,025	44.5	3,629,052	3,606,004	44.7
物件費	2,389,599	18.6	1,879,910	1,860,816	23.1
維持補修費	22,948	0.2	17,812	17,317	0.2
補助費等	2,050,697	16.0	1,999,125	1,698,899	21.1
うち一部事務組合負担金	498,013	3.9	498,013	492,391	6.1
繰出金	1,314,581	10.3	1,123,097	971,815	12.1
積立金	475,388	3.7	470,902	－	－
投資・出資金・貸付金	177,471	1.4	7,862	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	680,173	5.3	302,627		
うち人件費	25,901	0.2	25,901		
内訳 普通建設事業費	680,173	5.3	302,627		
うち補助	132,317	1.0	19,627		
うち単独	521,272	4.1	258,211		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,816,882	100.0	9,430,387		

経常経費充当一般財源等計	
	8,154,851 千円
経常収支比率	101.1 % （101.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,895,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,110	1.1	－	137,110
総務費	2,000,794	15.6	11,519	1,844,897
民生費	4,497,041	35.1	8,849	2,411,172
衛生費	1,236,384	9.6	29,769	1,099,766
労働費	124,173	1.0	2,732	122,506
農林水産業費	96,087	0.7	21,413	74,032
商工費	385,999	3.0	439	142,048
土木費	1,123,327	8.8	435,833	798,984
消防費	733,891	5.7	60,720	686,662
教育費	1,472,147	11.5	108,899	1,137,684
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,009,929	7.9	－	975,526
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,816,882	100.0	680,173	9,430,387

繰出金		
公営事業等繰出金 合計	1,340,031	
下水道	366,901	
病院	25,450	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	268,838	
その他	678,842	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	1,811
再差引収支	-10,620
加入世帯数（世帯）	5,977
被保険者数（人）	9,474
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	237

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,572,478	6,249,907
基準財政需要額	5,913,293	5,862,348
標準税収入額等	8,440,459	8,021,206
標準財政規模	8,440,459	8,021,206
財政力指数	1.20	1.25
実質収支比率（%）	5.2	6.3
公債費負担比率（%）	9.9	8.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.2	2.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,879,202	5,186,326
減債	101,028	230,931
特定目的	2,665,104	2,453,132
地方債現在高	6,677,259	7,353,223
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	74,004	49,109
保証・補償	－	－
その他	1,834,310	1,676,061
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成元年度	平成３０年度
合計	98.3 95.0	98.4 95.6
市町村民税	97.2 92.0	97.8 94.2
純固定資産税	99.2 97.2	99.1 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	26,426	人
	平成２２年国調	27,023	人
	増減率	-2.2	%
面積		31.11	km²
人口密度		849	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	26,368 人	25,669 人
平 31. 1. 1	26,671 人	26,016 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	608	670
	4.8	5.1
第２次	5,136	5,441
	40.2	41.7
第３次	7,020	6,940
	55.0	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
10	5252	地方交付税種地	2－3
群馬県	邑楽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,042,081	44.3	3,934,689	69.1
地方譲与税	142,607	1.6	142,607	2.5
利子割交付金	2,702	0.0	2,702	0.0
配当割交付金	13,286	0.1	13,286	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,942	0.1	7,942	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	465,258	5.1	465,258	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,914	0.2	21,914	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,438	0.1	6,438	0.1
地方特例交付金等	91,351	1.0	91,351	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,691	0.3	27,691	0.5
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	63,660	0.7	63,660	1.1
地方交付税	1,106,282	12.1	991,818	17.4
内訳 普通交付税	991,818	10.9	991,818	17.4
特別交付税	114,464	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,899,861	64.7	5,678,005	99.7
交通安全対策特別交付金	3,843	0.0	3,843	0.1
分担金・負担金	19,245	0.2	－	－
使用料	101,611	1.1	6,912	0.1
手数料	12,440	0.1	－	－
国庫支出金	809,260	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	581,279	6.4	－	－
財産収入	2,628	0.0	775	0.0
寄附金	11,922	0.1	－	－
繰入金	525,599	5.8	－	－
繰越金	406,466	4.5	－	－
諸収入	176,018	1.9	6,095	0.1
地方債	564,900	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	335,300	3.7	－	－
歳入合計	9,115,072	100.0	5,695,630	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,934,689	97.3	87,733
法定普通税	3,934,689	97.3	87,733
市町村民税	1,809,523	44.8	87,733
内訳 調人均等割	48,481	1.2	－
所得割	1,230,697	30.4	－
法人均等割	87,725	2.2	－
法人税割	442,620	11.0	87,733
固定資産税	1,863,215	46.1	－
うち純固定資産税	1,861,796	46.1	－
軽自動車税	86,729	2.1	－
市町村たばこ税	175,222	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	107,392	2.7	－
法定目的税	107,392	2.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	107,392	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,042,081	100.0	87,733

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,115,072	9,118,993
歳出総額	8,684,519	8,712,527
歳入歳出差引	430,553	406,466
翌年度に繰越すべき財源	88,195	21,248
実質収支	342,358	385,218
単年度収支	-42,860	58,143
積立金	250,359	420,360
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	320,000
実質単年度収支	-42,501	158,503

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	165	483,120	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	48,087	3,206
臨時職員	－	－	－
合計	180	531,207	2,951
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,180
副市区町村長	1	15.04.01	5,810
教育長	1	15.04.01	5,510
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,405,952	16.2	1,265,440	1,260,662	20.9
うち職員給	951,540	11.0	817,493	－	－
扶助費	1,502,195	17.3	634,839	634,701	10.5
公債費	743,171	8.6	726,651	726,651	12.0
内訳 元利償還金 元金	706,738	8.1	690,218	690,218	11.4
利子	36,433	0.4	36,433	36,433	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,651,318	42.0	2,626,930	2,622,014	43.5
物件費	1,268,447	14.6	1,051,950	1,006,780	16.7
維持補修費	84,681	1.0	64,888	64,850	1.1
補助費等	1,129,392	13.0	1,052,117	1,000,742	16.6
うち一部事務組合負担金	688,320	7.9	688,320	668,858	11.1
繰出金	967,597	11.1	800,539	688,350	11.4
積立金	866,005	10.0	853,906	－	－
投資・出資金・貸付金	60,153	0.7	33,973	32,980	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	656,926	7.6	145,241		
うち人件費	44,813	0.5	44,813		
内訳 普通建設事業費	656,926	7.6	145,241		
うち補助	329,578	3.8	35,209		
うち単独	327,348	3.8	110,032		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,684,519	100.0	6,629,544		

経常経費充当一般財源等計	
	5,415,716 千円
経常収支比率	
	89.8 %（95.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,060,097 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,840	1.1	－	96,840
総務費	1,703,510	19.6	34,902	1,551,862
民生費	2,734,794	31.5	8,881	1,594,371
衛生費	818,018	9.4	19,826	768,095
労働費	6,719	0.1	－	719
農林水産業費	168,614	1.9	47,004	113,438
商工費	117,154	1.3	－	82,674
土木費	736,016	8.5	422,829	351,020
消防費	461,520	5.3	2,441	461,429
教育費	1,098,163	12.6	121,043	882,445
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	743,171	8.6	－	726,651
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,684,519	100.0	656,926	6,629,544

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	1,071,805
下水道	148,904
病院	104,208
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	214,303
その他	604,390

国民健康保険事業の状況	
実質収支	185,601
再差引収支	179,192
加入世帯数（世帯）	4,035
被保険者数（人）	6,755
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	314

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,399,071	3,380,851
基準財政需要額	4,394,760	4,325,721
標準税収入額等	4,319,596	4,288,953
標準財政規模	5,646,719	5,623,553
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（%）	6.1	6.9
公債費負担比率（%）	10.3	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.7	6.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,124,342	2,123,983
減債	557,831	557,806
特定目的	1,613,399	1,265,778
地方債現在高	7,373,277	7,515,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,000	10,000
保証・補償	－	－
その他	1,499	2,505
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（%） 合計	98.8 / 94.1	98.7 / 93.1
市町村民税	99.0 / 95.5	98.8 / 94.4
純固定資産税	98.6 / 92.4	98.5 / 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）